

令和2年度決算

財務4表

(統一的な基準による地方公会計)



玉 野 市

目 次

I. 令和2年度 玉野市財務4表について	3
1. 財務4表の公表について	3
2. 財務4表の概要	3
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
3. 連結範囲	4
II. 財務4表の関係	5
III. 令和2年度 玉野市一般会計等財務4表	6
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
IV. 令和2年度 玉野市全体会計財務4表	3 3
1. 全体会計貸借対照表	
2. 全体会計行政コスト計算書	
3. 全体会計純資産変動計算書	
4. 全体会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
V. 令和2年度 玉野市連結会計財務4表	4 3
1. 連結会計貸借対照表	
2. 連結会計行政コスト計算書	
3. 連結会計純資産変動計算書	
4. 連結会計資金収支計算書	
5. 附属明細書	
6. 注記	
7. 連結精算表	

VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析	69
1. 資産の形成度	70
2. 社会資本形成の世代間負担比率	73
3. 財政の持続可能性	75
4. 行財政の効率性	78
5. 財政の弾力性	79
6. 財政の自律性	80
VII. 他団体比較	81
VIII. 勘定科目解説	100

I. 令和2年度 玉野市財務4表について

1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、令和2年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 財務4表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

（1）貸借対照表（BS：Balance Sheet）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

（2）行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

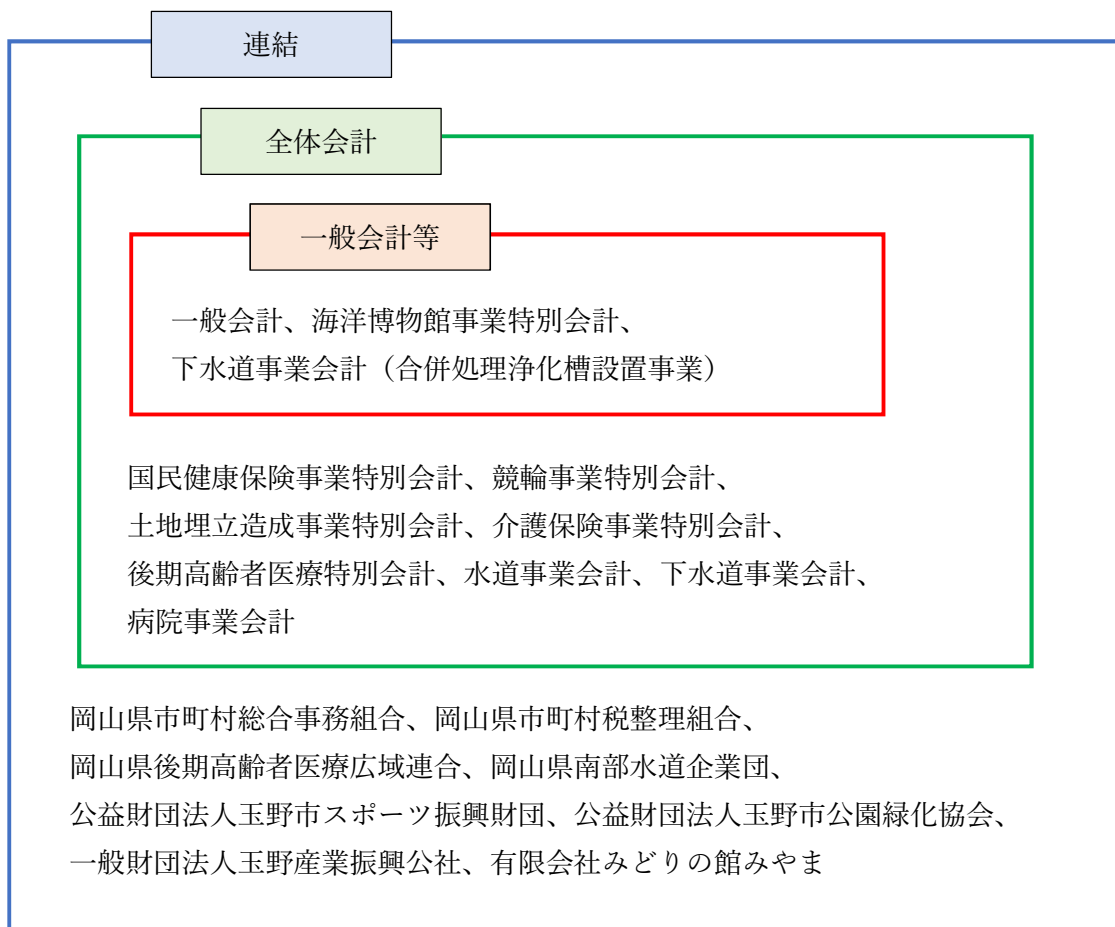
（3）純資産変動計算書（NW：Net Worth matrix）

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

（4）資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

地方公共団体（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

3. 連結範囲



※1 「住民1人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。

・令和2年度(令和3年3月31日現在) 57,579人

※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

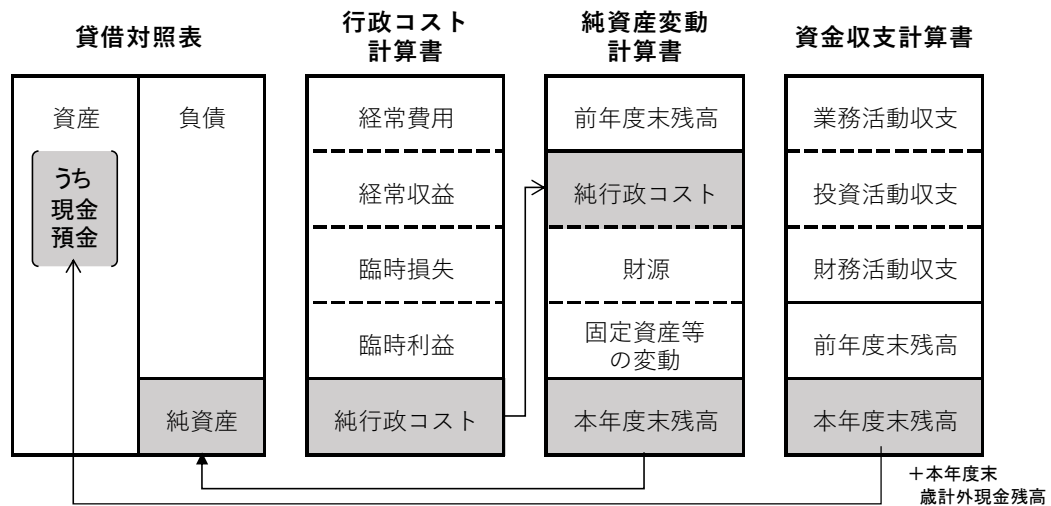
II. 財務4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では1年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

【財務4表の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5)

Ⅲ. 令和2年度 玉野市一般会計等財務4表

1. 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日時点)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,261,052	固定負債	22,609,470
有形固定資産	59,557,638	地方債	18,746,518
事業用資産	29,600,465	長期未払金	-
土地	14,868,483	退職手当引当金	3,813,868
立木竹	-	損失補償等引当金	6,440
建物	45,341,112	その他	42,644
建物減価償却累計額	-31,849,578	流動負債	2,894,650
工作物	3,325,019	1年内償還予定地方債	2,006,336
工作物減価償却累計額	-2,178,596	未払金	1,120
船舶	9,660	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-9,660	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	352,784
航空機	-	預り金	492,207
航空機減価償却累計額	-	その他	42,202
その他	-	負債合計	25,504,120
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	94,025	固定資産等形成分	67,417,039
インフラ資産	29,011,687	余剰分(不足分)	-22,665,919
土地	8,017,268		
建物	757,245		
建物減価償却累計額	-578,931		
工作物	63,506,707		
工作物減価償却累計額	-42,693,329		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,728		
物品	2,916,358		
物品減価償却累計額	-1,970,872		
無形固定資産	19,257		
ソフトウェア	19,184		
その他	73		
投資その他の資産	3,684,157		
投資及び出資金	1,714,850		
有価証券	63,973		
出資金	321,860		
その他	1,329,016		
投資損失引当金	-528,578		
長期延滞債権	249,411		
長期貸付金	84,462		
基金	2,179,215		
減債基金	-		
その他	2,179,215		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,203		
流動資産	6,994,188		
現金預金	2,264,227		
未収金	128,769		
短期貸付金	25,034		
基金	4,130,953		
財政調整基金	4,122,412		
減債基金	8,540		
棚卸資産	455,166		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,961		
資産合計	70,255,241	純資産合計	44,751,121
		負債及び純資産合計	70,255,241

・住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,098,683	90.04%	固定負債	392,669	32.18%
有形固定資産	1,034,364	84.77%	地方債	325,579	26.68%
事業用資産	514,084	42.13%	長期未払金	-	0.00%
インフラ資産	503,859	41.29%	退職手当引当金	66,237	5.43%
物品	16,421	1.35%	損失補償引当金	112	0.01%
無形固定資産	334	0.03%	その他	741	0.06%
投資その他の資産	63,984	5.24%	流動負債	50,273	4.12%
投資及び出資金	29,783	2.44%	1年内償還予定地方債	34,845	2.86%
投資損失引当金	-9,180	0.00%	未払金	19	0.00%
長期延滞債権	4,332	0.36%	未払費用	-	0.00%
長期貸付金	1,467	0.12%	前受金	-	0.00%
基金	37,847	3.10%	前受収益	-	0.00%
その他	-	0.00%	賞与等引当金	6,127	0.50%
徴収不能引当金	-264	0.00%	預り金	8,548	0.70%
流動資産	121,471	9.96%	その他	733	0.06%
現金預金	39,324	3.22%	負債合計	442,941	36.30%
未収金	2,236	0.18%			
短期貸付金	435	0.04%			
基金	71,744	5.88%			
棚卸資産	7,905	0.65%			
その他	-	0.00%			
徴収不能引当金	-173	0.00%			
繰延資産	-	0.00%			
資産合計	1,220,154	100.00%	純資産の部		
			純資産合計	777,213	63.70%
			負債及び純資産合計	1,220,154	100.00%

○住民1人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が1,220千円、負債が443千円、純資産が777千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、学校施設や保育所などの事業用資産で、全体の42.13%を占めています。道路や河川構築物、公園といったインフラ資産についても41.29%となっており、事業用資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債・純資産全体の29.54%を占めており、大きな割合となっています。

2. 一般会計等行政コスト計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	19,783,364
業務費用	11,144,757
人件費	5,493,273
職員給与費	4,679,139
賞与等引当金繰入額	352,784
退職手当引当金繰入額	277,298
その他	184,052
物件費等	5,273,386
物件費	2,484,201
維持補修費	568,497
減価償却費	2,220,688
その他	-
その他の業務費用	378,097
支払利息	91,899
徴収不能引当金繰入額	22,761
その他	263,437
移転費用	8,638,607
補助金等	2,757,741
社会保障給付	3,957,806
他会計への繰出金	1,918,322
その他	4,738
経常収益	1,128,504
使用料及び手数料	406,242
その他	722,261
純経常行政コスト	18,654,860
臨時損失	8,256,940
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,282
投資損失引当金繰入額	136,867
損失補償等引当金繰入額	5,019
その他	8,093,771
臨時利益	10,568
資産売却益	10,568
その他	-
純行政コスト	26,901,232

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	343,586	100.00%
業務費用	193,556	56.33%
人件費	95,404	27.77%
物件費等	91,585	26.66%
その他の業務費用	6,567	1.91%
移転費用	150,031	43.67%
補助金等	47,895	13.94%
社会保障給付	68,737	20.01%
他会計への繰出金	33,316	9.70%
その他	82	0.02%
②経常収益	19,599	100.00%
使用料及び手数料	7,055	36.00%
その他	12,544	64.00%
③純経常行政コスト (=①-②)	323,987	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	143,402	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	184	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	467,206	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が344千円、経常収益が20千円、純経常行政コストが324千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが人件費の27.77%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

次いで大きな割合を占めているのが物件費等の26.66%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても、経常費用の43.67%を占めています。

・一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	前年比
①経常費用	20,794,921	19,783,364	-1,011,557
業務費用	11,983,504	11,144,757	-838,747
人件費	5,635,450	5,493,273	-142,177
物件費等	6,146,656	5,273,386	-873,270
その他の業務費用	201,398	378,097	176,699
移転費用	8,811,417	8,638,607	-172,810
補助金等	2,696,261	2,757,741	61,480
社会保障給付	4,225,678	3,957,806	-267,872
他会計への繰出金	1,884,863	1,918,322	33,459
その他	4,614	4,738	124
②経常収益	929,491	1,128,504	199,013
使用料及び手数料	438,711	406,242	-32,469
その他	490,780	722,261	231,481
③純経常行政コスト (=①-②)	19,865,429	18,654,860	-1,210,569
④臨時損失(資産除売却損など)	66,068	8,256,940	8,190,872
⑤臨時利益(資産売却益など)	38,981	10,568	-28,413
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	19,892,517	26,901,232	7,008,715

○経年比較で見た一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書を前年度と比較した時、①経常費用のうち、業務費用は約8.4億円、移転費用は約1.7億円減少しており、合計で約10.1億円の経常費用が減少しております。特に、「物件費等」に係る費用が約8.7億円減少しており、経常費用全体の減少に大きな影響を与えています。

③純経常行政コストは経常費用の減少、その他(経常収益)における収益事業収入の減少により、約12.1億円減少しています。

⑥純行政コストは約70.0億円増加しています。これは④臨時損失が昨年度と比較して約81.9億円増加しているためです。④臨時損失は当該年度において臨時的に発生する費用をいい、本年度計上された臨時損失には新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が約80.8億円含まれています。

3. 一般会計等純資産変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	43,362,818	66,765,311	-23,402,493
純行政コスト(△)	-26,901,232		-26,901,232
財源	27,897,417		27,897,417
税収等	16,193,340		16,193,340
国県等補助金	11,704,076		11,704,076
本年度差額	996,185		996,185
固定資産等の変動(内部変動)		627,240	-627,240
有形固定資産等の増加		1,865,069	-1,865,069
有形固定資産等の減少		-2,222,359	2,222,359
貸付金・基金等の増加		1,747,253	-1,747,253
貸付金・基金等の減少		-762,724	762,724
資産評価差額	448	448	
無償所管換等	25,440	25,440	
その他	366,229	-1,400	367,629
本年度純資産変動額	1,388,303	651,728	736,575
本年度末純資産残高	44,751,121	67,417,039	-22,665,919

○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和2年度末純資産残高は一般会計等で約13.9億円の増加となりました。これは、純行政コストは新型コロナウイルス感染症対策に係る費用も影響し、前年度より約70.0億円増加した一方で、その費用に対する財源も大きく増加したことが大きな要因です。また、土地埋立造成事業特別会計の廃止に伴う残余財産の引継ぎにより、資産額が約3.7億円増加したことも影響しています。

なお、無償所管換等については、当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

4. 一般会計等資金収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日) (単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,356,831
業務費用支出	8,718,660
人件費支出	5,404,530
物件費等支出	3,051,836
支払利息支出	91,899
その他の支出	170,395
移転費用支出	8,638,170
補助金等支出	2,757,741
社会保障給付支出	3,957,806
他会計への繰出支出	1,918,322
その他の支出	4,301
業務収入	21,670,190
税込等収入	16,143,303
国県等補助金収入	4,412,860
使用料及び手数料収入	405,770
その他の収入	708,257
臨時支出	8,114,521
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,114,521
臨時収入	7,218,236
業務活動収支	3,417,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,612,289
公共施設等整備費支出	1,865,069
基金積立金支出	1,104,975
投資及び出資金支出	251,095
貸付金支出	391,150
その他の支出	-
投資活動収入	616,217
国県等補助金収入	72,981
基金取崩収入	135,214
貸付金元金回収収入	397,164
資産売却収入	10,858
その他の収入	-
投資活動収支	-2,996,073
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,232,695
地方債償還支出	2,190,527
その他の支出	42,168
財務活動収入	2,517,041
地方債発行収入	2,517,041
その他の収入	-
財務活動収支	284,346
本年度資金収支額	705,346
前年度末資金残高	1,066,673
本年度末資金残高	1,772,020
前年度末歳計外現金残高	453,870
本年度歳計外現金増減額	38,337
本年度末歳計外現金残高	492,207
本年度末現金預金残高	2,264,227

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	59,346
業務支出	301,444
業務費用支出	151,421
移転費用支出	150,023
業務収入	376,356
税金等収入	280,368
国県等補助金収入	76,640
使用料及び手数料収入	7,047
その他の収入	12,301
臨時支出(災害復旧費など)	140,928
臨時収入	125,362
②投資活動収支	-52,034
投資活動支出	62,736
公共施設等整備支出	32,391
基金積立金支出	19,191
投資及び出資金支出	4,361
貸付金支出	6,793
その他の支出	-
投資活動収入	10,702
国県等補助金収入	1,267
基金取崩収入	2,348
貸付金元金回収収入	6,898
資産売却収入	189
その他の収入	-
③財務活動収支	4,938
財務活動支出	38,776
地方債償還支出	38,044
その他の支出	732
財務活動収入	43,715
地方債発行収入	43,715
その他の収入	-
本年度資金収支額	12,250
前年度末資金残高	18,525
本年度末資金残高	30,775

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	7,883
本年度歳計外現金増減額	666
本年度末歳計外現金残高	8,548
本年度末現金預金残高	39,324

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

令和2年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では59千円の黒字、投資活動収支では52千円の赤字、財務活動収支では5千円の黒字となりました。

本年度末資金残高と前年度末資金残高を比較すると12千円の黒字となりました。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)の赤字分を業務活動収支の黒字分で補填できていると言えます。

・一般会計等資金収支計算書の経年比較

【一般会計等】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	前年比
①業務活動収支	2,869,441	3,417,073	547,632
業務支出	18,483,156	17,356,831	-1,126,325
業務費用支出	9,672,038	8,718,660	-953,378
移転費用支出	8,811,118	8,638,170	-172,948
業務収入	21,319,918	21,670,190	350,272
税込等収入	16,228,710	16,143,303	-85,407
国県等補助金収入	4,180,809	4,412,860	232,051
使用料及び手数料収入	441,587	405,770	-35,817
その他の収入	468,813	708,257	239,444
臨時支出(災害復旧費など)	15,446	8,114,521	8,099,075
臨時収入	48,125	7,218,236	7,170,111
②投資活動収支	-2,318,012	-2,996,073	-678,061
投資活動支出	2,969,510	3,612,289	642,779
公共施設等整備支出	1,246,689	1,865,069	618,380
基金積立金支出	885,486	1,104,975	219,489
投資及び出資金支出	444,235	251,095	-193,140
貸付金支出	393,100	391,150	-1,950
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	651,497	616,217	-35,280
国県等補助金収入	125,386	72,981	-52,405
基金取崩収入	54,032	135,214	81,182
貸付金元金回収収入	400,712	397,164	-3,548
資産売却収入	61,367	10,858	-50,509
その他の収入	10,000	-	-10,000
③財務活動収支	-277,897	284,346	562,243
財務活動支出	2,255,280	2,232,695	-22,585
地方債償還支出	2,211,144	2,190,527	-20,617
その他の支出	44,137	42,168	-1,969
財務活動収入	1,977,384	2,517,041	539,657
地方債発行収入	1,915,057	2,517,041	601,984
その他の収入	62,327	-	-62,327
本年度資金収支額	273,532	705,346	431,814
前年度末資金残高	793,141	1,066,673	273,532
本年度末資金残高	1,066,673	1,772,020	705,347
前年度末歳計外現金残高	452,882	453,870	988
本年度歳計外現金増減額	988	38,337	37,349
本年度末歳計外現金残高	453,870	492,207	38,337
本年度末現金預金残高	1,520,543	2,264,227	743,684

○経年比較で見た資金収支計算書

業務活動収支は前年と比較して約5.5億円増加、投資活動収支は約6.8億円減少しており、財務活動収支を加味すると、全体で約4.3億円の収支が増加しています。

また、財務活動収支は前年度と比較すると約5.6億円増加しています。これは、施設投資等に充当するため、前年度よりも多く地方債の借入を行っていることが読み取れます。

5. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細									
①有形固定資産の明細									
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	(単位:千円)	
事業用資産	62,373,516	2,057,887	793,104	63,638,299	34,037,833	873,491	29,600,465		
土地	14,867,629	3,489	2,634	14,868,483	-	-	14,868,483		
立木竹	-	-	-	-	-	-	-		
建物	44,268,630	1,242,506	170,025	45,341,112	31,849,578	817,734	13,491,534		
工作物	2,600,005	725,014	-	3,325,019	2,178,596	55,758	1,146,423		
船舶	12,940	-	3,280	9,660	9,660	-	0		
浮標等	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	624,312	88,878	617,165	94,025	94,025	-	94,025		
インフラ資産	72,210,423	80,315	6,790	72,283,947	43,272,260	1,166,774	29,011,687		
土地	8,013,162	4,105	-	8,017,267	-	-	8,017,268		
建物	758,970	-	1,725	757,245	578,931	15,505	178,314		
工作物	63,431,960	74,747	-	63,506,707	42,693,329	1,151,269	20,813,377		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
建設仮勘定	6,330	1,463	5,065	2,728	2,728	-	2,728		
物品	2,640,940	411,709	136,291	2,916,358	1,970,872	177,141	945,486		
合計	137,224,879	2,549,910	936,186	138,838,603	79,280,965	2,217,406	59,557,638		

②有形固定資産の行政目的別明細									
区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:千円)	
事業用資産	2,863,556	18,902,443	1,786,002	1,666,647	1,110,508	1,677,792	1,593,517	29,600,465	
土地	1,145,421	9,249,824	1,081,783	999,813	822,019	78,142	1,491,481	14,868,483	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	1,605,607	9,352,059	690,678	429,394	231,856	1,081,373	100,566	13,491,534	
工作物	21,451	296,943	13,541	237,440	56,832	516,846	1,471	1,146,423	
船舶	-	-	0	0	-	-	-	0	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	91,077	1,617	-	-	-	1,331	-	94,025	
インフラ資産	25,154,949	189,653	315,285	38,315	314,145	172,030	-	29,011,687	
土地	5,957,939	98,599	311,012	472	1,622,672	26,574	-	8,017,268	
建物	83,810	91,055	3,450	472	1,622,672	26,574	-	178,314	
工作物	19,110,472	0	823	37,843	1,518,784	145,455	-	20,813,377	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	2,728	-	-	-	-	-	-	2,728	
物品	2,936	259,291	10,383	9,333	1,917	322,469	339,158	945,486	
合計	28,021,440	19,351,388	2,111,670	1,714,295	4,253,880	2,172,290	1,932,675	59,557,638	

③ 投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 評価記載額 (千円)
(株)みずほファイナンシャルグループ	12	0	1,525	0	617	908,224	617
合計	12	0	1,525	0	617	908,224	617

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 評価記載額 (千円)
みどりの館みやま	1,500	130,983	33,777	97,206	3,000	50.00%	48,603	-	1,500
玉野市公園緑化協会	50,000	69,306	12,263	57,043	50,000	100.00%	57,043	-	50,000
玉野市スポーツ振興財団	50,000	50,090	-	50,090	10,000	-	-	-	50,000
玉野産業振興公社	70,000	387,339	33,915	353,424	90,000	77.78%	274,886	-	70,000
病院事業	936,242	1,550,540	1,006,009	544,531	936,242	100.00%	544,531	391,710	-
水道事業	10,952	8,511,247	2,481,770	6,029,477	10,952	100.00%	6,029,477	-	-
下水道事業	130,728	35,301,838	30,147,711	5,154,127	130,728	100.00%	5,154,127	-	-
合計	1,249,422	46,001,344	33,715,445	12,285,899	1,230,922	-	12,108,667	391,710	171,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)以前に關する 調整記載額
山鹿放送(株)	2,000	24,238,742	1,153,221	23,085,520	300,000	0.67%	153,870	-	2,000	2,000
タイヤモンド瀬戸内観光(株)	50,000	623,271	369,718	253,554	75,000	66.67%	169,036	-	50,000	50,000
(株)オービス	9,000	3,346,135	1,438,616	1,906,519	420,000	2.14%	40,854	-	9,000	9,000
(株)倉敷ケーブල්テレビ	1,000	7,576,676	1,603,305	5,988,171	400,000	0.25%	14,923	-	1,000	1,000
岡山県漁業信用基金協会(全国漁業信用基金協会)	1,150	303,496,736	234,797,989	68,698,667	45,664,500	0.00%	1,723	-	1,150	1,150
岡山県漁業信用基金協会	2,300	184,054,791	178,304,624	5,749,667	2,619,490	0.08%	4,690	-	2,300	2,300
岡山県野菜生産安定協会	390	379,574	326,639	52,735	50,420	0.77%	408	-	390	390
岡山県畜産協会	362	1,203,776	841,731	362,045	299,624	0.12%	437	-	362	362
地方公共団体金融機構	1,530	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.01%	31,391	-	1,530	1,530
玉野中高齢者福祉基金(積立金)	80,700	-	-	-	-	0.00%	-	-	80,700	80,700
岡山県環境保全事業団	5,000	19,790,659	5,169,116	14,621,542	500,000	1.00%	146,215	-	5,000	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	553,346,529	503,257,429	50,088,101	5,688,095	0.42%	211,853	-	23,275	23,275
岡山県郷土文化財団	2,000	1,203,723	193,468	1,010,256	621,729	0.32%	3,250	-	2,000	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	767,738	29,404	738,324	500,000	0.97%	7,162	-	4,850	4,850
岡山県水産振興協会	500	741,732	10,931	730,821	678,000	0.07%	539	-	500	500
岡山県清流域水質保全基金	3,700	244,914	97	244,818	241,808	1.53%	3,746	-	3,700	3,700
岡山県農器/ンク	273	103,393	8,809	94,584	90,000	0.30%	287	-	273	273
岡山県健康づくり財団	252	4,532,702	2,227,137	2,306,564	105,000	0.24%	5,506	-	252	252
砂防フロントピア整備推進機構	200	2,745,303	656,645	2,088,658	400,000	0.05%	1,044	-	200	200
全人教育振興基金	1,687	2,664,506	49,533	2,614,973	2,023,763	0.08%	2,180	-	1,687	1,687
岡山県暴力団防運動推進センター	19,051	1,768,822	8,267	1,760,556	1,488,448	1.28%	22,564	-	19,051	19,051
岡山県林業振興基金	1,974	1,916,856	3,376	1,912,480	1,875,000	0.11%	2,013	-	1,974	1,974
岡山県動物愛護財団	1,166	131,444	1,227	190,218	100,000	1.17%	1,518	-	1,166	1,166
合計	212,390	25,972,470,094	25,447,436,631	525,036,462	80,980,846	-	825,040	-	212,390	212,390

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
玉野市財政調整基金	4,122,412	-	-	-	4,122,412	3,895,956
玉野市減債基金	8,540	-	-	-	8,540	8,540
玉野市公共施設等整備基金	1,210,024	-	-	-	1,210,024	1,210,024
玉野市ふるさとづくり基金	60,784	-	-	-	60,784	71,762
玉野市社会福祉事業基金	14,271	-	-	-	14,271	14,271
玉野市ふるさと・水と土保全対策基金	10,704	-	-	-	10,704	10,704
玉野市少年少女発明奨励基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
玉野市産業発明奨励基金	5,000	-	-	-	5,000	5,000
玉野市コミュニティ施設整備融資基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
玉野市森林環境整備基金	8,493	-	-	-	8,493	8,493
玉野市水産業振興基金	71,940	-	-	-	71,940	71,940
玉野市土地開発基金(不動産・土地・宅地)	-	-	376,999	-	376,999	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・田)	-	-	2,095	-	2,095	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・畑)	-	-	-	-	-	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・山林)	-	-	313	-	313	-
玉野市土地開発基金(不動産・土地・雑種地)	-	-	19,744	-	19,744	-
玉野市土地開発基金(不動産・建物)	-	-	-	156	156	156
玉野市土地開発基金(現金)	368,694	-	-	-	368,694	367,831
合計	5,910,862	-	399,150	156	6,310,168	5,694,677

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
玉野市緊急援護資金貸付金	-	-	11,378	-	11,378
玉野市奨学資金貸付金	83,982	-	12,696	-	96,678
玉野市理学療法士等奨学資金貸付金	480	-	960	-	1,440
合計	84,462	-	25,034	-	109,496

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	1,302	-
玉野市災害援護資金貸付金	29,330	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	5,139	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	159	-
小計	35,930	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	52,904	2,566
固定資産税	51,460	4,793
軽自動車税	6,598	475
市たばこ税	-	-
都市計画税	4,895	451
負担金	7,367	75
その他の未収金		
使用料	25,476	419
手数料	69	7
財産運用収入	1,590	-
雑入	63,122	6,416
小計	213,481	15,203
合計	249,411	15,203

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
玉野市奨学資金貸付金	48	-
玉野市災害援護資金貸付金	1,471	-
玉野市高齢者住宅等整備資金貸付金	-	-
玉野市重度身体障害者居室整備資金貸付金	-	-
小計	1,519	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	36,913	1,791
固定資産税	56,141	5,229
軽自動車税	3,446	248
市たばこ税	62	-
都市計画税	5,142	474
負担金	865	9
その他の未収金	-	-
使用料	3,387	56
手数料	-	-
財産運用収入	97	-
雑入	21,197	2,155
小計	127,251	9,961
合計	128,769	9,961

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	912,587	110,533	701,213	-	211,374	-	-	-	-	-	-
防災・減災・国土強靱化	35,050	1,972	34,600	-	450	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	432,154	82,524	404,387	27,767	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	66,329	10,509	66,329	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,641,215	158,001	976,277	121,175	210,176	140,000	-	-	-	-	193,587
一般単独事業	4,213,626	447,651	151,054	2,983,474	480,014	-	-	-	-	-	599,085
その他	26,222	4,328	23,746	-	-	-	-	-	-	-	2,477
【特別分】											
臨時財政対策債	11,878,252	899,521	7,771,895	4,101,147	5,210	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	111,090	32,963	111,090	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	50,006	16,666	-	-	50,006	-	-	-	-	-	-
その他	1,386,323	241,669	179,535	611,532	162,900	432,356	-	-	-	-	-
合計	20,752,855	2,006,336	10,420,126	7,845,095	1,120,130	572,356	-	-	-	-	795,148

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,752,855	19,853,060	714,091	150,365	34,889	-	450	-	0.36%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,752,855	2,006,336	2,189,863	2,121,688	1,962,800	1,745,841	6,060,466	3,375,093	1,282,958	7,809

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
12,095,568	利率見直し

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
損失補償等引当金	1,421	5,019	-	-	6,440
賞与等引当金	355,054	352,784	355,054	-	352,784
退職手当引当金	3,722,858	277,298	186,288	-	3,813,868
合計	4,079,333	635,101	541,342	-	4,173,093

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県道改良舗装工事負担金	岡山県 備前県民局	38,768	生活インフラ・国土保全
	集落基盤整備事業負担金	岡山県知事	34,354	産業振興
	ほ場整備事業負担金	岡山県知事	32,906	産業振興
	港湾工事負担金	岡山県 備前県民局	27,856	生活インフラ・国土保全
	農道保全整備事業負担金	岡山県知事	15,260	産業振興
	その他	—	45,595	—
	計		194,738	
その他の補助金等	後期高齢者医療療養給付費負担金	岡山県後期高齢者医療広域連合	904,411	福祉
	下水道会計負担金	玉野市下水道事業会計	749,283	生活インフラ・国土保全
	病院会計負担金	総合病院 玉野市立玉野市民病院	292,737	環境衛生
	病床機能再編支援事業補助金	株式会社三井E&Sホールディングス	76,000	環境衛生
	農林漁業融資償還補助	岡山市農業協同組合等	45,003	産業振興
	多面的機能支払交付金	たまの農地保全広域活動組織等	34,007	産業振興
	乗合タクシー事業運営費補助	旭自動車 株式会社等	29,164	総務
	玉野市社会福祉協議会運営費補助	社会福祉法人 玉野市社会福祉協議会	27,304	福祉
	個人番号カード関連事務交付金	地方公共団体情報システム機構	25,321	総務
	その他	—	379,772	—
	計		2,563,003	
合計		2,757,741		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	7,939,552	
		地方譲与税	171,632	
		利子割交付金	7,414	
		配当割交付金	37,051	
		株式等譲与所得割交付金	32,240	
		法人事業税交付金	68,452	
		地方消費税交付金	1,280,796	
		ゴルフ利用税交付金	35,545	
		環境性能割交付金	13,675	
		地方特例交付金	55,175	
		地方交付税	5,847,249	
		交通安全対策特別交付金	5,463	
		分担金及び負担金	186,323	
		寄附金	335,817	
	繰入金	176,456		
	小計		16,192,840	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	63,721
			都道府県等支出金	9,259
			計	72,981
		経常的補助金	国庫支出金	9,870,721
			都道府県等支出金	1,754,394
			計	11,625,115
	小計		11,698,096	
合計		27,890,936		
海洋博物館事業特別会計	税収等	寄附金	500	
		一般会計繰入金	24,768	
		小計	25,268	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	3,988
			都道府県等支出金	1,993
			計	5,981
	小計		5,981	
	合計		31,249	
下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)	税収等	一般会計負担金	2,131	
		他会計補助金	6,750	
		小計	8,881	
	合計		8,881	
内部相殺金額		税収等	33,649	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	16,193,340	
		国県等補助金	11,704,076	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,901,232	11,631,096	1,308,530	10,949,710	3,011,896
有形固定資産等の増加	1,865,069	72,981	1,208,511	583,578	-
貸付金・基金等の増加	1,747,253	-	-	33	1,747,220
その他	-	-	-	-	-
合計	30,513,554	11,704,076	2,517,041	11,533,321	4,759,116

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,772,020
合計	1,772,020

6. 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～50年

物品 2年～50年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

建物・工作物等については、取得価額又は再調達価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

土地については、全ての土地を計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10 %未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

固定資産税の減免制度による減収が見込まれています (25%減)。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	6,440千円	—	6,440千円
計	—	6,440千円	—	6,440千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

海洋博物館事業特別会計

下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業）

②一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	4.7%	—

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,807,009 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	1,071,349 千円
事故繰越	82,879 千円
合計	1,154,228 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	763 千円 (599 千円)
土地	763 千円 (599 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

②基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,870,358 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,376,760 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,928,842 千円
将来負担額	35,740,505 千円
充当可能基金額	5,829,565 千円
特定財源見込額	4,316,046 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,870,358 千円

⑤地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 83,500 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,482,661 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	33,037,861 千円	31,287,183 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	84,145 千円	62,803 千円
繰越金に伴う差額	△1,066,673 千円	- 千円
内部取引に伴う差額	△33,649 千円	△33,649 千円
資金収支計算書	32,021,684 千円	31,316,337 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（海洋博物館事業特別会計、下水道事業会計（合併処理浄化槽設置事業））の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,417,073 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	72,981 千円
未収金の増減額	59,654 千円
長期延滞債権の増減額	△86,314 千円
未払債務の増減額	△452 千円
その他流動負債の増減額	186 千円
減価償却費	△2,220,688 千円
賞与等引当金増減額	2,269 千円
退職手当引当金増減額	△91,009 千円
徴収不能引当金増減額	△13,863 千円
投資損失引当金増減額	△136,867 千円
損失補償等引当金増減額	△5,019 千円
棚卸資産の増減額	△10,953 千円
資産除売却損益	9,187 千円
純資産変動計算書の本年度差額	996,185 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

IV. 令和2年度 玉野市全体会計財務4表

1. 全体会計貸借対照表

(令和3年3月31日時点)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,320,205	固定負債	54,305,021
有形固定資産	102,838,547	地方債等	35,688,398
事業用資産	32,128,981	長期未払金	-
土地	15,461,230	退職手当引当金	4,691,847
立木竹	-	損失補償等引当金	6,440
建物	48,756,453	その他	13,918,335
建物減価償却累計額	-34,527,842	流動負債	5,797,363
工作物	3,765,198	1年内償還予定地方債等	3,167,729
工作物減価償却累計額	-2,285,224	未払金	1,591,145
船舶	9,660	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-9,660	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	470,907
航空機	-	預り金	505,551
航空機減価償却累計額	-	その他	62,032
その他	-	負債合計	60,102,384
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	959,165	固定資産等形成分	113,476,192
インフラ資産	64,920,708	余剰分(不足分)	-51,389,860
土地	9,065,441	他団体出資等分	-
建物	3,523,574		
建物減価償却累計額	-1,561,819		
工作物	115,564,722		
工作物減価償却累計額	-61,957,628		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	286,418		
物品	16,022,628		
物品減価償却累計額	-10,233,770		
無形固定資産	233,577		
ソフトウェア	35,884		
その他	197,694		
投資その他の資産	6,248,081		
投資及び出資金	389,324		
有価証券	63,973		
出資金	325,351		
その他	-		
長期延滞債権	373,477		
長期貸付金	84,462		
基金	5,407,556		
減債基金	-		
その他	5,407,556		
その他	16,417		
徴収不能引当金	-23,155		
流動資産	12,868,511		
現金預金	7,182,332		
未収金	852,949		
短期貸付金	25,034		
基金	4,130,953		
財政調整基金	4,122,412		
減債基金	8,540		
棚卸資産	476,897		
その他	245,725		
徴収不能引当金	-45,379		
繰延資産	-	純資産合計	62,086,332
資産合計	122,188,716	負債及び純資産合計	122,188,716

2. 全体会計行政コスト計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	58,167,566
業務費用	35,434,932
人件費	7,552,936
職員給与費	6,500,228
賞与等引当金繰入額	468,239
退職手当引当金繰入額	382,065
その他	202,404
物件費等	11,482,654
物件費	6,879,727
維持補修費	711,666
減価償却費	3,891,260
その他	-
その他の業務費用	16,399,342
支払利息	351,717
徴収不能引当金繰入額	32,710
その他	16,014,915
移転費用	22,732,633
補助金等	18,724,166
社会保障給付	3,966,033
その他	42,434
経常収益	26,289,500
使用料及び手数料	4,437,470
その他	21,852,030
純経常行政コスト	31,878,066
臨時損失	8,469,131
災害復旧事業費	-
資産除売却損	366,764
損失補償等引当金繰入額	5,019
その他	8,097,348
臨時利益	10,906
資産売却益	10,568
その他	337
純行政コスト	40,336,291

3. 全体会計純資産変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	60,699,048	111,988,829	-51,289,781
純行政コスト(△)	-40,336,291		-40,336,291
財源	41,682,446		41,682,446
税収等	21,373,787		21,373,787
国県等補助金	20,308,660		20,308,660
本年度差額	1,346,156		1,346,156
固定資産等の変動(内部変動)		1,462,875	-1,462,875
有形固定資産等の増加		4,890,208	-4,890,208
有形固定資産等の減少		-4,238,412	4,238,412
貸付金・基金等の増加		1,547,013	-1,547,013
貸付金・基金等の減少		-735,934	735,934
資産評価差額	448	448	
無償所管換等	43,227	43,227	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			-
その他	-2,547	-19,187	16,640
本年度純資産変動額	1,387,284	1,487,363	-100,079
本年度末純資産残高	62,086,332	113,476,192	-51,389,860

4. 全体会計資金収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日) (単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,034,516
業務費用支出	31,292,977
人件費支出	7,466,599
物件費等支出	7,534,596
支払利息支出	351,717
その他の支出	15,940,065
移転費用支出	22,741,539
補助金等支出	18,724,166
社会保障給付支出	3,966,033
その他の支出	51,340
業務収入	60,003,541
税金等収入	21,212,672
国県等補助金収入	12,488,581
使用料及び手数料収入	4,484,635
その他の収入	21,817,654
臨時支出	8,118,098
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,118,098
臨時収入	7,228,155
業務活動収支	5,079,082
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,162,117
公共施設等整備費支出	4,630,061
基金積立金支出	1,439,758
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91,150
その他の支出	1,147
投資活動収入	1,399,629
国県等補助金収入	523,885
基金取崩収入	535,214
貸付金元金回収収入	97,164
資産売却収入	10,858
その他の収入	232,508
投資活動収支	-4,762,488
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,484,982
地方債等償還支出	3,431,035
その他の支出	53,947
財務活動収入	4,086,841
地方債等発行収入	4,086,841
その他の収入	-
財務活動収支	601,859
本年度資金収支額	918,453
前年度末資金残高	5,771,672
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,690,125
前年度末歳計外現金残高	453,870
本年度歳計外現金増減額	38,337
本年度末歳計外現金残高	492,207
本年度末現金預金残高	7,182,332

5. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	68,178,173	2,974,027	2,200,493	68,951,707	36,822,726	948,983	32,128,981
土地	15,409,376	54,489	2,634	15,461,230	-	-	15,461,230
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,062,835	1,242,506	1,548,888	48,756,453	34,527,842	879,552	14,228,612
工作物	3,068,710	725,014	28,525	3,765,198	2,285,224	69,431	1,479,974
船舶	12,940	-	3,280	9,660	9,660	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	624,312	952,018	617,165	959,165	-	-	959,165
インフラ資産	126,586,384	3,620,229	1,766,458	128,440,155	63,519,447	2,331,840	64,920,708
土地	9,061,336	4,105	-	9,065,441	-	-	9,065,441
建物	2,947,507	577,791	1,725	3,523,574	1,561,819	75,087	1,961,755
工作物	114,384,040	1,340,275	159,593	115,564,722	61,957,628	2,256,753	53,607,094
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	193,501	1,698,058	1,605,140	286,418	-	-	286,418
物品	15,841,636	558,390	377,399	16,022,628	10,233,770	589,291	5,788,858
合計	210,606,192	7,152,646	4,344,349	213,414,489	110,575,943	3,870,114	102,838,547

6. 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～50年

物品 2年～50年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

令和 2 年度末で土地埋立造成事業特別会計が廃止され、残余財産を一般会計が引き継いでいます。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和3年度から市民病院が玉野三井病院と経営統合します。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

固定資産税の減免制度による減収が見込まれています(25%減)。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

(2) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	6,440千円	—	6,440千円
計	—	6,440千円	—	6,440千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
競輪事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
土地埋立造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	763 千円 (599 千円)
土地	763 千円 (599 千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

V. 令和2年度 玉野市連結会計財務4表

1. 連結会計貸借対照表

(令和3年3月31日時点)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,700,796	固定負債	55,502,527
有形固定資産	106,459,455	地方債等	36,650,681
事業用資産	32,393,349	長期未払金	-
土地	15,461,230	退職手当引当金	4,768,208
立木竹	-	損失補償等引当金	6,440
建物	49,163,699	その他	14,077,197
建物減価償却累計額	-34,671,635	流動負債	6,041,975
工作物	3,782,765	1年内償還予定地方債等	3,272,958
工作物減価償却累計額	-2,301,874	未払金	1,703,022
船舶	9,660	未払費用	452
船舶減価償却累計額	-9,660	前受金	768
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	478,960
航空機	-	預り金	520,563
航空機減価償却累計額	-	その他	65,253
その他	-	負債合計	61,544,502
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	959,165	固定資産等形成分	117,865,755
インフラ資産	67,438,724	剰余分(不足分)	-50,851,089
土地	9,309,536	他団体出資等分	132,027
建物	3,925,685		
建物減価償却累計額	-1,824,378		
工作物	120,563,094		
工作物減価償却累計額	-65,040,489		
その他	43,175		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	462,101		
物品	19,249,314		
物品減価償却累計額	-12,621,932		
無形固定資産	239,975		
ソフトウェア	40,557		
その他	199,418		
投資その他の資産	7,001,366		
投資及び出資金	218,055		
有価証券	63,973		
出資金	154,082		
その他	-		
長期延滞債権	373,589		
長期貸付金	84,462		
基金	6,288,458		
減債基金	-		
その他	6,288,458		
その他	60,005		
徴収不能引当金	-23,203		
流動資産	14,990,399		
現金預金	9,187,128		
未収金	912,955		
短期貸付金	25,034		
基金	4,139,925		
財政調整基金	4,131,384		
減債基金	8,540		
棚卸資産	486,858		
その他	284,047		
徴収不能引当金	-45,548		
繰延資産	-	純資産合計	67,146,693
資産合計	128,691,195	負債及び純資産合計	128,691,195

2. 連結会計行政コスト計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	67,526,563
業務費用	36,439,716
人件費	7,801,877
職員給与費	6,724,827
賞与等引当金繰入額	474,709
退職手当引当金繰入額	399,286
その他	203,055
物件費等	11,996,556
物件費	7,157,573
維持補修費	766,226
減価償却費	4,072,757
その他	-
その他の業務費用	16,641,283
支払利息	374,269
徴収不能引当金繰入額	32,889
その他	16,234,125
移転費用	31,086,847
補助金等	27,062,676
社会保障給付	3,966,033
その他	57,634
経常収益	27,182,775
使用料及び手数料	5,039,871
その他	22,142,904
純経常行政コスト	40,343,787
臨時損失	8,472,947
災害復旧事業費	-
資産除売却損	370,580
損失補償等引当金繰入額	5,019
その他	8,097,348
臨時利益	10,906
資産売却益	10,568
その他	337
純行政コスト	48,805,829

3. 連結会計純資産変動計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,804,513	116,475,641	-50,798,262	127,134
純行政コスト(△)	-48,805,829		-48,806,978	1,149
財源	50,545,629		50,541,885	3,744
税金等	25,580,019		25,579,906	113
国県等補助金	24,965,609		24,961,979	3,630
本年度差額	1,739,800		1,734,907	4,893
固定資産等の変動(内部変動)		1,753,236	-1,753,236	
有形固定資産等の増加		5,101,677	-5,101,677	
有形固定資産等の減少		-4,423,182	4,423,182	
貸付金・基金等の増加		2,022,645	-2,022,645	
貸付金・基金等の減少		-947,904	947,904	
資産評価差額	448	448		
無償所管換等	43,934	43,934		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-436,199	-384,340	-51,859	-
その他	-5,803	-23,164	17,361	
本年度純資産変動額	1,342,179	1,390,114	-52,827	4,893
本年度末純資産残高	67,146,693	117,865,755	-50,851,089	132,027

4. 連結会計資金収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日) (単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,227,560
業務費用支出	32,107,329
人件費支出	7,701,939
物件費等支出	7,871,854
支払利息支出	374,269
その他の支出	16,159,267
移転費用支出	31,120,231
補助金等支出	27,062,357
社会保障給付支出	3,966,033
その他の支出	91,338
業務収入	69,763,259
税収等収入	25,419,042
国県等補助金収入	17,145,372
使用料及び手数料収入	5,087,459
その他の収入	22,111,385
臨時支出	8,118,098
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,118,098
臨時収入	7,232,500
業務活動収支	5,650,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,847,893
公共施設等整備費支出	4,840,208
基金積立金支出	1,913,606
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	91,150
その他の支出	2,929
投資活動収入	1,611,562
国県等補助金収入	523,885
基金取崩収入	747,147
貸付金元金回収収入	97,164
資産売却収入	10,858
その他の収入	232,508
投資活動収支	-5,236,331
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,596,430
地方債等償還支出	3,540,879
その他の支出	55,552
財務活動収入	4,155,455
地方債等発行収入	4,155,455
その他の収入	-
財務活動収支	559,025
本年度資金収支額	972,794
前年度末資金残高	7,930,758
比例連結割合変更に伴う差額	-208,662
本年度末資金残高	8,694,890
前年度末歳計外現金残高	453,899
本年度歳計外現金増減額	38,340
本年度末歳計外現金残高	492,239
本年度末現金預金残高	9,187,128

5. 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細
①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,605,238	2,974,612	2,203,331	69,376,519	36,983,170	959,980	32,393,349
土地	15,409,376	54,489	2,634	15,461,230	-	-	15,461,230
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	49,469,651	1,243,091	1,549,044	49,163,699	34,671,635	890,353	14,492,063
工作物	3,088,959	725,014	31,208	3,782,765	2,301,874	69,627	1,480,891
船舶	12,940	-	3,280	9,660	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	624,312	952,018	617,165	959,165	-	-	959,165
インフラ資産	133,017,880	3,722,035	2,436,325	134,303,590	66,864,867	2,406,577	67,438,724
土地	9,333,087	4,105	27,656	9,309,536	-	-	9,309,536
建物	3,394,124	578,806	47,246	3,925,685	1,824,378	82,919	2,101,307
工作物	119,942,935	1,345,479	725,321	120,563,094	65,040,489	2,323,658	55,522,605
その他	48,066	-	4,892	43,175	-	-	43,175
建設仮勘定	299,667	1,793,644	1,631,210	462,101	-	-	462,101
物品	19,309,983	682,766	743,435	19,249,314	12,821,932	683,216	6,627,382
合計	220,933,101	7,379,413	5,363,091	222,929,423	116,469,969	4,049,773	106,459,455

6. 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び連結対象団体については、原則、取得価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、岡山県南部水道企業団については、先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～50年

物品 2年～50年

ただし、一般財団法人玉野産業振興公社、公益財団法人玉野市公園緑化協会については、定率法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、岡山県南部水道企業団については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(5) 主要な業務の改廃

令和 2 年度末で土地埋立造成事業特別会計が廃止され、残余財産を一般会計が引き継いでいます。

(2) 組織・機構の大幅な変更

令和 3 年度から市民病院が玉野三井病院と経営統合します。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

固定資産税の減免制度による減収が見込まれています (25%減)。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

(3) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が決定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会	—	6,440千円	—	6,440千円
計	—	6,440千円	—	6,440千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
岡山県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.25%
岡山県市町村税整理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.57%
岡山県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.94%
岡山県南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.60%
公益財団法人玉野市スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人玉野市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人玉野産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
有限会社みどりの館みやま	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 763 千円 (599 千円)

土地 763 千円 (599 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

6 その他

(1) 公益財団法人玉野市スポーツ振興財団

令和元年度に理事・評議委員会を経ていない基本財産（定期預金）の不正な解約が発生していることが判明し、現在、法的措置を含めて対応中です。

7. 連結精算表 (1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類					
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単独台算)	一般会計等相殺	一般会計等
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)			
【資産の部】						
固定資産	63,188,836,377	46,986,983	25,228,944	63,261,052,304	-	63,261,052,304
有形固定資産	59,485,495,035	46,986,983	25,156,144	59,557,638,162	-	59,557,638,162
事業用資産	29,555,139,184	45,325,974	-	29,600,465,158	-	29,600,465,158
土地	14,868,483,276	-	-	14,868,483,276	-	14,868,483,276
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	45,079,316,954	261,794,585	-	45,341,111,539	-	45,341,111,539
建物減価償却累計額	-31,623,826,867	-225,750,968	-	-31,849,577,835	-	-31,849,577,835
工作物	3,221,004,936	104,013,832	-	3,325,018,768	-	3,325,018,768
工作物減価償却累計額	-2,083,864,117	-94,731,475	-	-2,178,595,592	-	-2,178,595,592
船舶	9,660,000	-	-	9,660,000	-	9,660,000
船舶減価償却累計額	-9,659,998	-	-	-9,659,998	-	-9,659,998
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	94,025,000	-	-	94,025,000	-	94,025,000
インフラ資産	28,988,191,220	-	23,495,947	29,011,687,167	-	29,011,687,167
土地	8,015,317,587	-	1,950,000	8,017,267,587	-	8,017,267,587
建物	757,245,194	-	-	757,245,194	-	757,245,194
建物減価償却累計額	-578,931,007	-	-	-578,931,007	-	-578,931,007
工作物	63,474,833,821	-	31,872,691	63,506,706,512	-	63,506,706,512
工作物減価償却累計額	-42,683,002,375	-	-10,326,744	-42,693,329,119	-	-42,693,329,119
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,728,000	-	-	2,728,000	-	2,728,000
物品	2,887,632,780	15,308,791	13,415,950	2,916,357,521	-	2,916,357,521
物品減価償却累計額	-1,945,468,149	-13,647,782	-11,755,753	-1,970,871,684	-	-1,970,871,684
無形固定資産	19,184,228	-	72,800	19,257,028	-	19,257,028
ソフトウェア	19,184,228	-	-	19,184,228	-	19,184,228
その他	-	-	72,800	72,800	-	72,800
投資その他の資産	3,684,157,114	-	-	3,684,157,114	-	3,684,157,114
投資及び出資金	1,714,849,635	-	-	1,714,849,635	-	1,714,849,635
有価証券	63,973,166	-	-	63,973,166	-	63,973,166
出資金	321,860,000	-	-	321,860,000	-	321,860,000
その他	1,329,016,469	-	-	1,329,016,469	-	1,329,016,469
投資損失引当金	-528,577,764	-	-	-528,577,764	-	-528,577,764
長期証券債権	249,410,980	-	-	249,410,980	-	249,410,980
長期貸付金	84,462,000	-	-	84,462,000	-	84,462,000
基金	2,179,215,432	-	-	2,179,215,432	-	2,179,215,432
減価基金	-	-	-	-	-	-
その他	2,179,215,432	-	-	2,179,215,432	-	2,179,215,432
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-15,203,169	-	-	-15,203,169	-	-15,203,169
流動資産	6,972,846,980	852,661	20,488,735	6,994,188,376	-	6,994,188,376
現金預金	2,242,885,909	852,661	20,488,735	2,264,226,905	-	2,264,226,905
資金	1,750,678,476	852,661	20,488,735	1,772,019,872	-	1,772,019,872
歳計外現金	492,207,033	-	-	492,207,033	-	492,207,033
未収金	128,769,200	-	-	128,769,200	-	128,769,200
短期貸付金	25,034,100	-	-	25,034,100	-	25,034,100
基金	4,130,952,782	-	-	4,130,952,782	-	4,130,952,782
財政調整基金	4,122,412,353	-	-	4,122,412,353	-	4,122,412,353
減価基金	8,540,429	-	-	8,540,429	-	8,540,429
棚卸資産	455,166,433	-	-	455,166,433	-	455,166,433
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-9,961,044	-	-	-9,961,044	-	-9,961,044
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	70,161,683,357	47,839,644	45,717,679	70,255,240,680	-	70,255,240,680
【負債の部】						
固定負債	22,574,339,737	13,236,178	21,894,386	22,609,470,301	-	22,609,470,301
地方債等	18,724,623,900	-	21,894,386	18,746,518,286	-	18,746,518,286
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,800,631,532	13,236,178	-	3,813,867,710	-	3,813,867,710
損失補償等引当金	6,440,343	-	-	6,440,343	-	6,440,343
その他	42,643,962	-	-	42,643,962	-	42,643,962
流動負債	2,890,160,092	2,022,335	2,467,395	2,894,649,822	-	2,894,649,822
1年内償還予定地方債等	2,004,485,139	-	1,851,201	2,006,336,340	-	2,006,336,340
未払金	-	1,090,600	29,849	1,120,449	-	1,120,449
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	351,266,416	931,735	586,345	352,784,496	-	352,784,496
預り金	492,207,033	-	-	492,207,033	-	492,207,033
その他	42,201,504	-	-	42,201,504	-	42,201,504
負債合計	25,464,499,829	15,258,513	24,361,781	25,504,120,123	-	25,504,120,123
【純資産の部】						
固定資産等形成分	67,344,823,259	46,986,983	25,228,944	67,417,039,186	-	67,417,039,186
剰余分(不足分)	-22,647,639,731	-14,405,852	-3,873,046	-22,665,918,629	-	-22,665,918,629
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	44,697,183,528	32,581,131	21,355,898	44,751,120,557	-	44,751,120,557
負債及び純資産合計	70,161,683,357	47,839,644	45,717,679	70,255,240,680	-	70,255,240,680

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計					
	特別会計					公営企業会計
	国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	土地埋立造成事業 特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
【資産の部】						
固定資産	426,087,500	3,705,015,415	-	1,168,869,671	2,671,034	6,977,174,977
有形固定資産	-	1,957,288,125	-	-	-	6,977,004,977
事業用資産	-	1,956,506,119	-	-	-	-
土地	-	470,901,138	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	1,800,097,369	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-1,428,903,033	-	-	-	-
工作物	-	398,017,578	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-78,126,933	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	794,520,000	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	6,752,096,223
土地	-	-	-	-	-	316,373,940
建物	-	-	-	-	-	142,478,237
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-61,430,678
工作物	-	-	-	-	-	11,412,743,351
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-5,338,208,627
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	280,140,000
物品	-	6,502,762	-	-	-	482,308,849
物品減価償却累計額	-	-5,720,756	-	-	-	-257,400,095
無形固定資産	620,181	280,800	-	-	-	-
ソフトウェア	620,181	280,800	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	425,467,319	1,747,446,490	-	1,168,869,671	2,671,034	170,000
投資及び出資金	-	-	-	-	-	170,000
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	-	-	170,000
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	114,245,912	-	-	6,935,657	2,884,209	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	318,121,493	1,747,446,490	-	1,162,772,381	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	318,121,493	1,747,446,490	-	1,162,772,381	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-6,900,086	-	-	-838,367	-213,175	-
流動資産	545,869,948	249,945,769	-	83,029,673	26,233,793	2,237,085,213
現金預金	492,364,150	242,021,269	-	78,586,305	24,825,101	1,724,671,854
資金	492,364,150	242,021,269	-	78,586,305	24,825,101	1,724,671,854
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	57,034,452	-	-	5,052,475	1,521,120	272,346,340
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	11,105,700
その他	-	7,924,500	-	-	-	237,800,000
徴収不能引当金	-3,528,654	-	-	-609,107	-112,428	-8,838,681
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	971,957,448	3,954,961,184	-	1,251,899,344	28,904,827	9,214,260,190
【負債の部】						
固定負債	58,291,288	58,890,480	-	51,382,384	841,938	2,595,263,693
地方債等	-	-	-	-	-	365,719,012
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	58,291,288	58,890,480	-	51,382,384	841,938	99,895,429
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	2,129,649,252
流動負債	7,959,953	3,379,549	-	5,167,781	1,304,460	457,760,564
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	-	20,225,400
未払金	-	-	-	-	-	413,459,951
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	6,497,893	3,379,549	-	4,404,881	405,260	10,731,386
預り金	-	-	-	-	-	13,343,827
その他	1,462,080	-	-	762,900	899,200	-
負債合計	66,251,241	62,270,029	-	56,550,165	2,146,398	3,053,024,257
【純資産の部】						
固定資産等形成分	426,087,500	3,705,015,415	-	1,168,869,671	2,671,034	6,977,174,977
剰余分(不足分)	479,618,707	187,675,740	-	26,479,508	24,087,395	-815,939,044
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	905,706,207	3,892,691,155	-	1,195,349,179	26,758,429	6,161,235,933
負債及び純資産合計	971,957,448	3,954,961,184	-	1,251,899,344	28,904,827	9,214,260,190

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計		全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
	公営企業会計	病院事業会計				
下水道事業会計 (公営企業会計)						
【資産の部】						
固定資産	33,732,773,654	846,999,256	110,120,643,811	-	-800,438,705	109,320,205,106
有形固定資産	33,534,222,327	812,392,955	102,838,546,546	-	-	102,838,546,546
事業用資産	-	572,009,734	32,128,981,011	-	-	32,128,981,011
土地	-	121,845,538	15,461,229,952	-	-	15,461,229,952
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	1,615,244,494	48,756,453,402	-	-	48,756,453,402
建物減価償却累計額	-	-1,249,360,876	-34,527,841,744	-	-	-34,527,841,744
工作物	-	42,162,000	3,765,198,346	-	-	3,765,198,346
工作物減価償却累計額	-	-28,501,422	-2,285,223,947	-	-	-2,285,223,947
船舶	-	-	9,660,000	-	-	9,660,000
船舶減価償却累計額	-	-	-9,659,998	-	-	-9,659,998
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	70,620,000	959,165,000	-	-	959,165,000
インフラ資産	29,156,924,249	-	64,920,707,639	-	-	64,920,707,639
土地	731,799,315	-	9,065,440,842	-	-	9,065,440,842
建物	2,623,850,271	-	3,523,573,702	-	-	3,523,573,702
建物減価償却累計額	-921,457,503	-	-1,561,819,188	-	-	-1,561,819,188
工作物	40,645,272,120	-	115,564,721,983	-	-	115,564,721,983
工作物減価償却累計額	-13,926,090,358	-	-61,957,628,104	-	-	-61,957,628,104
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,550,404	-	286,418,404	-	-	286,418,404
物品	10,868,218,530	1,749,239,857	16,022,627,519	-	-	16,022,627,519
物品減価償却累計額	-6,490,920,452	-1,508,856,636	-10,233,769,623	-	-	-10,233,769,623
無形固定資産	195,280,327	18,139,126	233,577,462	-	-	233,577,462
ソフトウェア	-	15,798,361	35,883,570	-	-	35,883,570
その他	195,280,327	2,340,765	197,693,892	-	-	197,693,892
投資その他の資産	3,271,000	16,467,175	7,048,519,803	-800,438,705	-	6,248,081,098
投資及び出資金	3,271,000	50,000	1,718,340,635	-1,329,016,469	-	389,324,166
有価証券	-	-	63,973,166	-	-	63,973,166
出資金	3,271,000	50,000	325,351,000	-	-	325,351,000
その他	-	-	1,329,016,469	-1,329,016,469	-	-
投資損失引当金	-	-	-528,577,764	-	528,577,764	-
長期延滞債権	-	-	373,476,758	-	-	373,476,758
長期貸付金	-	-	84,462,000	-	-	84,462,000
基金	-	-	5,407,555,796	-	-	5,407,555,796
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	5,407,555,796	-	-	5,407,555,796
その他	-	16,417,175	16,417,175	-	-	16,417,175
徴収不能引当金	-	-	-23,154,797	-	-	-23,154,797
流動資産	1,869,105,672	863,052,416	12,868,510,860	-	-	12,868,510,860
現金預金	1,817,122,072	529,624,061	7,173,441,717	8,890,118	-	7,182,331,835
資金	1,817,122,072	529,624,061	6,681,234,684	8,890,118	-	6,690,124,802
歳計外現金	-	-	492,207,033	-	-	492,207,033
未収金	69,561,352	327,554,688	861,839,607	-8,890,118	-	852,949,489
短期貸付金	-	-	25,034,100	-	-	25,034,100
基金	-	-	4,130,952,782	-	-	4,130,952,782
財政調整基金	-	-	4,122,412,353	-	-	4,122,412,353
減債基金	-	-	8,540,429	-	-	8,540,429
棚卸資産	-	10,624,766	476,896,899	-	-	476,896,899
その他	-	-	245,724,500	-	-	245,724,500
徴収不能引当金	-17,577,752	-4,751,079	-45,378,745	-	-	-45,378,745
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	35,601,879,326	1,710,051,672	122,989,154,671	-	-800,438,705	122,188,715,966
【負債の部】						
固定負債	28,274,628,258	656,252,417	54,305,020,759	-	-	54,305,020,759
地方債等	16,460,961,018	115,199,647	35,688,397,963	-	-	35,688,397,963
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	101,549,388	507,128,372	4,691,846,989	-	-	4,691,846,989
損失補償等引当金	-	-	6,440,343	-	-	6,440,343
その他	11,712,117,852	33,924,398	13,918,335,464	-	-	13,918,335,464
流動負債	1,987,317,211	439,823,954	5,797,363,294	-	-	5,797,363,294
1年内償還予定地方債等	1,110,595,606	30,571,258	3,167,728,604	-	-	3,167,728,604
未払金	861,148,808	315,415,491	1,591,144,699	-	-	1,591,144,699
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	11,987,648	80,715,640	470,906,753	-	-	470,906,753
預り金	-	-	505,550,860	-	-	505,550,860
その他	3,585,149	13,121,565	62,032,378	-	-	62,032,378
負債合計	30,261,945,469	1,096,076,371	60,102,384,053	-	-	60,102,384,053
【純資産の部】						
固定資産等形成分	33,732,773,654	846,999,256	114,276,630,693	-	-800,438,705	113,476,191,988
剰余分(不足分)	-28,392,839,797	-233,023,955	-51,389,860,075	-	-	-51,389,860,075
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	5,339,933,857	613,975,301	62,886,770,618	-	-800,438,705	62,086,331,913
負債及び純資産合計	35,601,879,326	1,710,051,672	122,989,154,671	-	-800,438,705	122,188,715,966

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				第三セクター等	
	一部事務組合・広域連合				公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団	公益財団法人 玉野市公園緑化協会
	岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団		
【資産の部】						
固定資産	30,944,185	103,392	704,756,610	3,351,923,861	10,000,000	50,827,170
有形固定資産	6,050	103,392	29,102	3,350,118,493	-	811,470
事業用資産	-	-	-	-	-	1
土地	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	285,106
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-285,105
工作物	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	2,518,015,979	-	-
土地	-	-	-	244,095,111	-	-
建物	-	-	-	402,111,021	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-282,558,475	-	-
工作物	-	-	-	4,998,371,787	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-3,082,860,807	-	-
その他	-	-	-	43,174,575	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	175,682,767	-	-
物品	14,824	329,620	3,215,874	3,173,405,885	-	8,617,615
物品減価償却累計額	-8,774	-228,228	-3,186,772	-2,341,303,371	-	-7,806,146
無形固定資産	1,548	-	4,672,210	1,724,168	-	-
ソフトウェア	1,548	-	4,672,210	-	-	-
その他	-	-	-	1,724,168	-	-
投資その他の資産	30,936,587	-	700,055,298	81,200	10,000,000	50,015,700
投資及び出資金	-	-	-	81,200	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	-	-	-	81,200	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	112,297	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	30,910,811	-	699,991,335	-	10,000,000	50,000,000
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	30,910,811	-	699,991,335	-	10,000,000	50,000,000
その他	25,776	-	-	-	-	15,700
徴収不能引当金	-	-	-48,334	-	-	-
流動資産	3,398,464	7,030,545	3,111,948	1,918,480,439	39,800,247	22,280,569
現金預金	23,761	1,857,452	2,491,459	1,856,120,225	5,180,912	20,770,675
資金	23,022	1,836,380	2,481,558	1,856,120,225	5,180,912	20,770,675
歳計外現金	739	21,072	9,901	-	-	-
未収金	-	-	365,607	55,696,272	-	1,509,894
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	3,374,703	5,173,093	424,119	-	-	-
財政調整基金	3,374,703	5,173,093	424,119	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,362,269	-	-
その他	-	-	-	3,301,673	34,619,335	-
徴収不能引当金	-	-	-169,237	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	34,342,649	7,133,937	707,868,558	5,270,404,300	49,800,247	73,107,739
【負債の部】						
固定負債	14,689,363	-	-	1,164,383,708	-	-
地方債等	-	-	-	960,997,215	-	-
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	14,689,363	-	-	60,172,122	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	143,214,371	-	-
流動負債	25,634	343,325	9,901	183,476,896	-	12,888,714
1年内償還予定地方債等	-	-	-	105,229,184	-	-
未払金	-	1,028	-	68,790,609	-	12,695,641
未払費用	-	-	-	451,930	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	24,895	321,225	-	7,707,504	-	-
預り金	739	21,072	9,901	1,094,669	-	193,073
その他	-	-	-	203,000	-	-
負債合計	14,714,997	343,325	9,901	1,347,860,604	-	12,888,714
【純資産の部】						
固定資産等形成分	34,318,888	5,276,485	705,180,729	3,351,923,861	10,000,000	50,827,170
剰分(不足分)	-14,691,236	1,514,127	2,677,928	570,619,835	39,800,247	9,391,855
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	19,627,652	6,790,612	707,858,657	3,922,543,696	49,800,247	60,219,025
負債及び純資産合計	34,342,649	7,133,937	707,868,558	5,270,404,300	49,800,247	73,107,739

(1) 連結貸借対照表内訳表

(1) 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類 第二セクター等					
	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】						
固定資産	334,518,839	69,016,973	113,872,296,136	-	-171,500,000	113,700,796,136
有形固定資産	202,172,584	67,666,973	106,459,454,610	-	-	106,459,454,610
事業用資産	201,969,480	62,398,516	32,393,349,008	-	-	32,393,349,008
土地	-	-	15,461,229,952	-	-	15,461,229,952
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	318,289,762	88,670,257	49,163,698,527	-	-	49,163,698,527
建物減価償却累計額	-116,791,372	-26,717,224	-34,671,635,445	-	-	-34,671,635,445
工作物	8,268,750	9,298,117	3,782,765,213	-	-	3,782,765,213
工作物減価償却累計額	-7,797,660	-8,852,634	-2,301,874,241	-	-	-2,301,874,241
船舶	-	-	9,660,000	-	-	9,660,000
船舶減価償却累計額	-	-	-9,659,998	-	-	-9,659,998
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	959,165,000	-	-	959,165,000
インフラ資産	-	-	67,438,723,618	-	-	67,438,723,618
土地	-	-	9,309,535,953	-	-	9,309,535,953
建物	-	-	3,925,684,723	-	-	3,925,684,723
建物減価償却累計額	-	-	-1,824,377,663	-	-	-1,824,377,663
工作物	-	-	120,563,093,770	-	-	120,563,093,770
工作物減価償却累計額	-	-	-65,040,488,911	-	-	-65,040,488,911
その他	-	-	43,174,575	-	-	43,174,575
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	462,101,171	-	-	462,101,171
物品	16,707,438	24,395,701	19,249,314,476	-	-	19,249,314,476
物品減価償却累計額	-16,504,334	-19,127,244	-12,621,932,492	-	-	-12,621,932,492
無形固定資産	-	-	239,975,388	-	-	239,975,388
ソフトウェア	-	-	40,557,328	-	-	40,557,328
その他	-	-	199,418,060	-	-	199,418,060
投資その他の資産	132,346,255	1,350,000	7,172,866,138	-	-171,500,000	7,001,366,138
投資及び出資金	100,000	50,000	389,555,366	-	-171,500,000	218,055,366
有価証券	-	-	63,973,166	-	-	63,973,166
出資金	100,000	50,000	325,582,200	-	-171,500,000	154,082,200
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	373,589,055	-	-	373,589,055
長期貸付金	-	-	84,462,000	-	-	84,462,000
基金	90,000,000	-	6,288,457,942	-	-	6,288,457,942
減価基金	-	-	-	-	-	-
その他	90,000,000	-	6,288,457,942	-	-	6,288,457,942
その他	42,246,255	1,300,000	60,004,906	-	-	60,004,906
徴収不能引当金	-	-	-23,203,131	-	-	-23,203,131
流動資産	48,866,820	78,799,068	14,990,398,960	-	-	14,990,398,960
現金預金	48,608,715	67,331,239	9,184,716,273	2,412,106	-	9,187,128,379
資金	48,608,715	67,331,239	8,692,477,528	2,412,106	-	8,694,889,634
歳計外現金	-	-	492,238,745	-	-	492,238,745
未収金	146,918	4,698,528	915,366,708	-2,412,106	-	912,954,602
短期貸付金	-	-	25,034,100	-	-	25,034,100
基金	-	-	4,139,924,697	-	-	4,139,924,697
財政調整基金	-	-	4,131,384,268	-	-	4,131,384,268
減価基金	-	-	8,540,429	-	-	8,540,429
棚卸資産	-	6,599,301	486,858,469	-	-	486,858,469
その他	231,187	170,000	284,046,695	-	-	284,046,695
徴収不能引当金	-	-	-45,547,982	-	-	-45,547,982
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	383,505,659	147,816,041	128,862,695,096	-	-171,500,000	128,691,195,096
【負債の部】						
固定負債	16,933,163	1,500,000	55,502,526,993	-	-	55,502,526,993
地方債等	1,286,000	-	36,650,681,178	-	-	36,650,681,178
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	1,500,000	4,768,208,474	-	-	4,768,208,474
損失補償等引当金	-	-	6,440,343	-	-	6,440,343
その他	15,647,163	-	14,077,196,998	-	-	14,077,196,998
流動負債	4,830,859	43,036,737	6,041,975,360	-	-	6,041,975,360
1年内償還予定地方債等	-	-	3,272,957,788	-	-	3,272,957,788
未払金	693,385	29,696,745	1,703,022,087	-	-	1,703,022,087
未払費用	-	-	451,930	-	-	451,930
前受金	767,690	-	767,690	-	-	767,690
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	-	478,960,377	-	-	478,960,377
預り金	412,629	13,279,992	520,562,935	-	-	520,562,935
その他	2,957,175	60,000	65,252,553	-	-	65,252,553
負債合計	21,764,022	44,536,737	61,544,502,353	-	-	61,544,502,353
【純資産の部】						
固定資産等形成分	334,518,839	69,016,973	118,037,254,933	-	-171,500,000	117,865,754,933
剰余分(不足分)	-53,164,232	-17,377,321	-50,851,088,872	-	-	-50,851,088,872
他団体出資等分	80,387,030	51,639,652	132,026,682	-	-	132,026,682
純資産合計	361,741,637	103,279,304	67,318,192,743	-	-171,500,000	67,146,692,743
負債及び純資産合計	383,505,659	147,816,041	128,862,695,096	-	-171,500,000	128,691,195,096

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類					
	一般会計	特別会計	公営企業会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
		海洋博物館事業 特別会計	下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事業)			
経常費用	19,759,898,500	49,077,146	8,037,650	19,817,013,296	-33,649,478	19,783,363,818
業務費用	11,089,493,757	47,225,146	8,037,650	11,144,756,553	-	11,144,756,553
人件費	5,460,483,709	26,241,713	6,547,636	5,493,273,058	-	5,493,273,058
職員給与費	4,648,471,793	24,706,124	5,961,291	4,679,139,208	-	4,679,139,208
賞与等引当金繰入額	351,266,416	931,735	586,345	352,784,496	-	352,784,496
退職手当引当金繰入額	276,693,999	603,854	-	277,297,853	-	277,297,853
その他	184,051,501	-	-	184,051,501	-	184,051,501
物件費等	5,251,301,936	20,902,533	1,181,632	5,273,386,101	-	5,273,386,101
物件費	2,470,024,834	13,885,762	289,913	2,484,200,509	-	2,484,200,509
維持補修費	566,541,215	1,955,946	-	568,497,161	-	568,497,161
減価償却費	2,214,735,887	5,060,825	891,719	2,220,688,431	-	2,220,688,431
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	377,708,112	80,900	308,382	378,097,394	-	378,097,394
支払利息	91,598,062	-	301,425	91,899,487	-	91,899,487
徴収不能引当金繰入額	22,760,918	-	-	22,760,918	-	22,760,918
その他	263,349,132	80,900	6,957	263,436,989	-	263,436,989
移転費用	8,670,404,743	1,852,000	-	8,672,256,743	-33,649,478	8,638,607,265
補助金等	2,766,441,694	180,000	-	2,766,621,694	-8,881,000	2,757,740,694
社会保障給付	3,957,805,742	-	-	3,957,805,742	-	3,957,805,742
他会計への繰出金	1,943,090,872	-	-	1,943,090,872	-24,768,478	1,918,322,394
その他	3,066,435	1,672,000	-	4,738,435	-	4,738,435
経常収益	1,105,668,285	22,602,083	233,197	1,128,503,565	-	1,128,503,565
使用料及び手数料	406,009,108	-	233,190	406,242,298	-	406,242,298
その他	699,659,177	22,602,083	7	722,261,267	-	722,261,267
総経常行政コスト	18,654,230,215	26,475,063	7,804,453	18,688,509,731	-33,649,478	18,654,860,253
臨時損失	8,247,751,820	9,187,978	-	8,256,939,798	-	8,256,939,798
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	21,282,285	-	-	21,282,285	-	21,282,285
投資損失引当金繰入額	136,867,336	-	-	136,867,336	-	136,867,336
損失補償等引当金繰入額	5,019,102	-	-	5,019,102	-	5,019,102
その他	8,084,583,097	9,187,978	-	8,093,771,075	-	8,093,771,075
臨時利益	10,568,436	-	-	10,568,436	-	10,568,436
資産売却益	10,568,436	-	-	10,568,436	-	10,568,436
その他	-	-	-	-	-	-
総行政コスト	26,891,413,599	35,663,041	7,804,453	26,934,881,093	-33,649,478	26,901,231,615
前年度末純資産残高	43,305,543,371	36,995,194	20,279,351	43,362,817,916	-	43,362,817,916
総行政コスト(△)	-26,891,413,599	-35,663,041	-7,804,453	-26,934,881,093	33,649,478	-26,901,231,615
財源	27,890,936,210	31,248,978	8,881,000	27,931,066,188	-33,649,478	27,897,416,710
税金等	16,192,840,251	25,268,478	8,881,000	16,226,989,729	-33,649,478	16,193,340,251
国県等補助金	11,698,095,959	5,980,500	-	11,704,076,459	-	11,704,076,459
本年度差額	999,522,611	-4,414,063	1,076,547	996,185,095	-	996,185,095
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	447,942	-	-	447,942	-	447,942
無償所管換等	25,440,171	-	-	25,440,171	-	25,440,171
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	366,229,433	-	-	366,229,433	-	366,229,433
本年度純資産変動額	1,391,640,157	-4,414,063	1,076,547	1,388,302,641	-	1,388,302,641
本年度末純資産残高	44,697,183,528	32,581,131	21,355,898	44,751,120,557	-	44,751,120,557

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計					
	特別会計					公営企業会計
国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	土地埋立造成事業 特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計	
経常費用	7,061,068,435	20,955,679,989	178,984,202	7,026,407,733	1,061,760,292	1,269,779,047
業務費用	225,984,567	18,104,987,102	2,528,279	356,650,098	18,284,556	1,243,556,913
人件費	117,813,066	62,631,474	-	94,118,650	7,336,375	130,972,709
職員給与費	87,429,413	59,251,925	-	66,128,706	6,931,115	118,679,675
賞与等引当金繰入額	6,497,893	3,379,549	-	4,404,881	405,260	10,731,386
退職手当引当金繰入額	23,820,760	-	-	5,297,351	-	1,561,648
その他	65,000	-	-	18,287,712	-	-
物件費等	82,839,725	2,473,237,088	2,528,279	210,009,027	9,898,437	1,086,512,881
物件費	82,564,798	2,430,870,729	1,752,779	210,009,027	9,898,437	786,189,002
維持補修費	68,200	820,765	775,500	-	-	39,345,191
減価償却費	206,727	41,545,594	-	-	-	260,978,688
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	25,331,776	15,569,118,540	-	52,522,421	1,049,744	26,071,323
支払利息	-	-	-	-	-	3,411,481
徴収不能引当金繰入額	4,343,204	-	-	838,367	213,175	-
その他	20,988,572	15,569,118,540	-	51,684,054	836,569	22,659,842
移転費用	6,835,083,868	2,850,692,887	176,455,923	6,669,757,635	1,043,475,736	26,222,134
補助金等	6,835,058,859	2,387,231,737	-	6,661,530,635	1,043,475,736	25,522,524
社会保障給付	-	-	-	8,227,000	-	-
他会計への繰出金	-	450,000,000	176,455,923	-	-	-
その他	25,009	13,461,150	-	-	-	699,610
経常収益	23,918,699	21,365,620,989	-	7,959,184	8,584,870	1,300,456,900
使用料及び手数料	401,540	-	-	152,860	75,550	1,269,301,835
その他	23,517,159	21,365,620,989	-	7,806,324	8,509,320	31,155,065
総経常行政コスト	7,037,149,736	-409,941,000	178,984,202	7,018,448,549	1,053,175,422	-30,677,853
臨時損失	-	255,481,993	-	2,242,415	-	1,596,299
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	255,481,993	-	-	-	1,596,299
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,242,415	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
総行政コスト	7,037,149,736	-154,459,007	178,984,202	7,020,690,964	1,053,175,422	-29,081,554
前年度末純資産残高	843,526,730	3,738,232,148	546,613,635	1,165,458,088	20,754,592	6,029,476,972
総行政コスト(△)	-7,037,149,736	154,459,007	-178,984,202	-7,020,690,964	-1,053,175,422	29,081,554
財源	7,099,329,213	-	-	7,050,582,055	1,059,179,259	97,674,272
収等	1,663,235,981	-	-	4,436,098,304	1,059,048,259	92,168,820
国県等補助金	5,436,093,232	-	-	2,614,483,751	131,000	5,505,452
本年度差額	62,179,477	154,459,007	-178,984,202	29,891,091	6,003,837	126,755,826
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	5,003,135
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-367,629,433	-	-	-
本年度純資産変動額	62,179,477	154,459,007	-546,613,635	29,891,091	6,003,837	131,758,961
本年度末純資産残高	905,706,207	3,892,691,155	-	1,195,349,179	26,758,429	6,161,235,933

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計		全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
	公営企業会計					
下水道事業会計 (公営企業会計)	病院事業会計					
経常費用	2,080,011,124	2,368,801,562	61,785,856,202	-	-3,618,290,481	58,167,565,721
業務費用	2,022,801,885	2,340,455,053	35,460,005,006	-	-25,072,715	35,434,932,291
人件費	120,064,813	1,526,726,158	7,552,936,303	-	-	7,552,936,303
職員給与費	101,526,920	1,381,141,302	6,500,228,264	-	-	6,500,228,264
賞与等引当金繰入額	9,320,151	80,715,640	468,239,256	-	-	468,239,256
退職手当引当金繰入額	9,217,742	64,869,216	382,064,570	-	-	382,064,570
その他	-	-	202,404,213	-	-	202,404,213
物件費等	1,636,418,482	732,896,345	11,507,726,365	-	-25,072,715	11,482,653,650
物件費	270,632,614	628,682,117	6,904,800,012	-	-25,072,715	6,879,727,297
維持補修費	74,459,924	27,699,624	711,666,365	-	-	711,666,365
減価償却費	1,291,325,944	76,514,604	3,891,259,988	-	-	3,891,259,988
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	266,318,590	80,832,550	16,399,342,338	-	-	16,399,342,338
支払利息	255,168,554	1,237,326	351,716,848	-	-	351,716,848
徴収不能引当金繰入額	3,334,891	1,219,798	32,710,353	-	-	32,710,353
その他	7,815,145	78,375,426	16,014,915,137	-	-	16,014,915,137
移転費用	57,209,239	28,346,509	26,325,851,196	-	-3,593,217,766	22,732,633,430
補助金等	55,699,239	6,346,509	19,772,805,933	-	-1,048,439,449	18,724,166,484
社会保障給付	-	-	3,966,032,742	-	-	3,966,032,742
他会計への繰出金	-	-	2,544,778,317	-	-2,544,778,317	-
その他	1,510,000	22,000,000	42,434,204	-	-	42,434,204
経常収益	1,023,399,494	1,906,254,026	26,764,697,727	-	-475,197,615	26,289,500,112
使用料及び手数料	1,013,997,552	1,747,298,297	4,437,469,932	-	-	4,437,469,932
その他	9,401,942	158,955,729	22,327,227,795	-	-475,197,615	21,852,030,180
純経常行政コスト	1,056,611,630	462,547,536	35,021,158,475	-	-3,143,092,866	31,878,065,609
臨時損失	76,918,899	12,818,679	8,605,998,083	-	-136,867,336	8,469,130,747
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	76,730,058	11,673,250	366,763,885	-	-	366,763,885
投資損失引当金繰入額	-	-	136,867,336	-	-136,867,336	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	5,019,102	-	-	5,019,102
その他	188,841	1,145,429	8,097,347,760	-	-	8,097,347,760
臨時利益	-	337,407	10,905,843	-	-	10,905,843
資産売却益	-	-	10,568,436	-	-	10,568,436
その他	-	337,407	337,407	-	-	337,407
純行政コスト	1,133,530,529	475,028,808	43,616,250,715	-	-3,279,960,202	40,336,290,513
前年度末純資産残高	5,133,847,678	544,531,488	61,385,259,247	-	-686,211,209	60,699,048,038
純行政コスト(△)	-1,133,530,529	-475,028,808	-43,616,250,715	-	3,279,960,202	-40,336,290,513
財源	1,327,979,876	544,472,621	45,076,634,006	-	-3,394,187,698	41,682,446,308
税収等	824,984,603	499,098,064	24,767,974,282	-	-3,394,187,698	21,373,786,584
国県等補助金	502,995,273	45,374,557	20,308,659,724	-	-	20,308,659,724
本年度差額	194,449,347	69,443,813	1,460,383,291	-	-114,227,496	1,346,155,795
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	447,942	-	-	447,942
無償所管換等	12,784,132	-	43,227,438	-	-	43,227,438
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-1,147,300	-	-2,547,300	-	-	-2,547,300
本年度純資産変動額	206,086,179	69,443,813	1,501,511,371	-	-114,227,496	1,387,283,875
本年度末純資産残高	5,339,933,857	613,975,301	62,886,770,618	-	-800,438,705	62,086,331,913

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山県市町村 総合事務組合	岡山県市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団	公益財団法人 玉野市公園緑化協会
経常費用	14,731,398	5,209,156	10,550,589,330	489,885,202	300,591	114,391,021
業務費用	11,936,265	4,745,221	262,189,947	466,093,162	300,591	108,616,421
人件費	10,803,850	4,149,028	784,752	95,303,439	-	52,455,471
職員給与費	247,610	3,781,718	180,038	82,489,336	-	52,455,471
賞与等引当金繰入額	24,895	321,225	-	6,123,698	-	-
退職手当引当金繰入額	10,530,935	-	-	6,690,405	-	-
その他	410	46,085	604,714	-	-	-
物件費等	1,132,315	596,193	51,168,827	347,809,167	300,591	55,726,577
物件費	1,128,368	546,596	49,600,554	132,174,810	300,591	53,112,468
維持補修費	-	-	-	49,407,248	-	2,286,446
減価償却費	3,947	49,597	1,568,273	166,227,109	-	327,663
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	100	-	210,236,368	22,980,556	-	434,373
支払利息	-	-	-	22,480,530	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	178,567	-	-	-
その他	100	-	210,057,801	500,026	-	434,373
移転費用	2,795,133	463,935	10,288,399,383	23,792,040	-	5,774,600
補助金等	1,845,378	463,935	10,288,399,383	23,141,153	-	39,100
社会保障給付	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	503,569	-	-	-	-	-
その他	446,186	-	-	650,887	-	5,735,500
経常収益	169,985	25,013	21,213,067	606,508,505	10,751	117,272,202
使用料及び手数料	-	-	-	602,401,120	-	-
その他	169,985	25,013	21,213,067	4,107,385	10,751	117,272,202
純経常行政コスト	14,561,413	5,184,143	10,529,376,263	-116,623,303	289,840	-2,881,181
臨時損失	-	-	-	3,703,991	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	3,703,991	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	14,561,413	5,184,143	10,529,376,263	-112,919,312	289,840	-2,881,181
前年度末純資産残高	29,839,419	9,414,139	441,082,637	4,238,865,703	50,090,087	57,042,742
純行政コスト(△)	-14,561,413	-5,184,143	-10,529,376,263	112,919,312	-289,840	2,881,181
財源	14,952,437	4,561,738	10,791,628,360	1,427,028	-	295,102
税収等	14,952,437	4,561,738	6,151,468,712	1,269,314	-	-
国県等補助金	-	-	4,640,159,648	157,714	-	295,102
本年度差額	391,024	-622,405	262,252,097	114,346,340	-289,840	3,176,283
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-14,320	-	-	720,641	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-7,332,405	-2,001,122	4,523,923	-431,388,988	-	-
その他	-3,256,066	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-10,211,767	-2,623,527	266,776,020	-316,322,007	-289,840	3,176,283
本年度末純資産残高	19,627,652	6,790,612	707,858,657	3,922,543,696	49,800,247	60,219,025

(2) 連結行政コスト及び純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類 第三セクター等					
	一般財団法人 玉野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	連結会計(単独合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	72,125,680	208,052,640	69,622,850,739	-	-2,096,288,175	67,526,562,564
業務費用	55,209,647	207,754,122	36,551,777,667	-	-112,061,900	36,439,715,767
人件費	19,219,475	66,224,693	7,801,877,011	-	-	7,801,877,011
職員給与費	19,219,475	66,224,693	6,724,826,605	-	-	6,724,826,605
賞与等引当金繰入額	-	-	474,709,074	-	-	474,709,074
退職手当引当金繰入額	-	-	399,285,910	-	-	399,285,910
その他	-	-	203,055,422	-	-	203,055,422
物件費等	30,059,135	139,171,654	12,108,618,109	-	-112,061,900	11,996,556,209
物件費	22,674,973	130,368,812	7,269,634,469	-	-112,061,900	7,157,572,569
維持補修費	435,743	2,430,344	766,226,146	-	-	766,226,146
減価償却費	6,948,419	6,372,498	4,072,757,494	-	-	4,072,757,494
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	5,931,037	2,357,775	16,641,282,547	-	-	16,641,282,547
支払利息	71,470	-	374,268,848	-	-	374,268,848
徴収不能引当金繰入額	-	-	32,888,920	-	-	32,888,920
その他	5,859,567	2,357,775	16,234,124,779	-	-	16,234,124,779
移転費用	16,916,033	298,518	33,071,073,072	-	-1,984,226,275	31,086,846,797
補助金等	8,847,137	-	29,046,902,570	-	-1,984,226,275	27,062,676,295
社会保障給付	-	-	3,966,032,742	-	-	3,966,032,742
他会計への繰出金	-	-	503,569	-	-	503,569
その他	8,068,896	298,518	57,634,191	-	-	57,634,191
経常収益	63,595,601	214,238,388	27,312,533,624	-	-129,758,478	27,182,775,146
使用料及び手数料	-	-	5,039,871,052	-	-	5,039,871,052
その他	63,595,601	214,238,388	22,272,662,572	-	-129,758,478	22,142,904,094
純経常行政コスト	8,530,079	-6,185,748	42,310,317,115	-	-1,966,529,697	40,343,787,418
臨時損失	-	112,502	8,472,947,240	-	-	8,472,947,240
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	112,502	370,580,378	-	-	370,580,378
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	5,019,102	-	-	5,019,102
その他	-	-	8,097,347,760	-	-	8,097,347,760
臨時利益	-	-	10,905,843	-	-	10,905,843
資産売却益	-	-	10,568,436	-	-	10,568,436
その他	-	-	337,407	-	-	337,407
純行政コスト	8,530,079	-6,073,246	50,772,358,512	-	-1,966,529,697	48,805,828,815
前年度末純資産残高	353,424,466	97,206,058	65,976,013,289	-	-171,500,000	65,804,513,289
純行政コスト(△)	-8,530,079	6,073,246	-50,772,358,512	-	1,966,529,697	-48,805,828,815
財源	16,847,250	-	52,512,158,223	-	-1,966,529,697	50,545,628,526
徴収等	510,250	-	27,546,549,035	-	-1,966,529,697	25,580,019,338
国県等補助金	16,337,000	-	24,965,609,188	-	-	24,965,609,188
本年度差額	8,317,171	6,073,246	1,739,799,711	-	-	1,739,799,711
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
賞付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
賞付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	447,942	-	-	447,942
無償所管換等	-	-	43,933,759	-	-	43,933,759
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-436,198,592	-	-	-436,198,592
その他	-	-	-5,803,366	-	-	-5,803,366
本年度純資産変動額	8,317,171	6,073,246	1,342,179,454	-	-	1,342,179,454
本年度末純資産残高	361,741,637	103,279,304	67,318,192,743	-	-171,500,000	67,146,692,743

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類					
	一般会計	特別会計 海洋博物館事業 特別会計	公営企業会計 下水道事業会計 (合併処理浄化槽設置事 業)	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】						
業務支出	17,340,354,949	43,006,417	7,118,654	17,390,480,020	-33,649,478	17,356,830,542
業務費用支出	8,669,950,206	41,591,517	7,118,654	8,718,660,377	-	8,718,660,377
人件費支出	5,372,328,402	25,668,909	6,533,017	5,404,530,328	-	5,404,530,328
物件費等支出	3,035,716,916	15,841,708	277,255	3,051,835,879	-	3,051,835,879
支払利息支出	91,598,062	-	301,425	91,899,487	-	91,899,487
その他の支出	170,306,826	80,900	6,957	170,394,683	-	170,394,683
移転費用支出	8,670,404,743	1,414,900	-	8,671,819,643	-33,649,478	8,638,170,165
補助金等支出	2,766,441,694	180,000	-	2,766,621,694	-8,881,000	2,757,740,694
社会保障給付支出	3,957,805,742	-	-	3,957,805,742	-	3,957,805,742
他会計への繰出支出	1,943,090,872	-	-	1,943,090,872	-24,768,478	1,918,322,394
その他の支出	3,066,435	1,234,900	-	4,301,335	-	4,301,335
業務収入	21,646,854,346	47,870,561	9,114,197	21,703,839,104	-33,649,478	21,670,189,626
税収等収入	16,142,803,276	25,268,478	8,881,000	16,176,952,754	-33,649,478	16,143,303,276
国県等補助金収入	4,412,860,018	-	-	4,412,860,018	-	4,412,860,018
使用料及び手数料収入	405,536,415	-	233,190	405,769,605	-	405,769,605
その他の収入	685,654,637	22,602,083	7	708,256,727	-	708,256,727
臨時支出	8,105,333,497	9,187,978	-	8,114,521,475	-	8,114,521,475
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	8,105,333,497	9,187,978	-	8,114,521,475	-	8,114,521,475
臨時収入	7,212,255,341	5,980,500	-	7,218,235,841	-	7,218,235,841
業務活動収支	3,413,421,241	1,656,666	1,995,543	3,417,073,450	-	3,417,073,450
【投資活動収支】						
投資活動支出	3,610,628,494	1,661,000	-	3,612,289,494	-	3,612,289,494
公共施設等整備費支出	1,863,408,463	1,661,000	-	1,865,069,463	-	1,865,069,463
基金積立金支出	1,104,975,199	-	-	1,104,975,199	-	1,104,975,199
投資及び出資金支出	251,094,832	-	-	251,094,832	-	251,094,832
貸付金支出	391,150,000	-	-	391,150,000	-	391,150,000
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	616,216,540	-	-	616,216,540	-	616,216,540
国県等補助金収入	72,980,600	-	-	72,980,600	-	72,980,600
基金取崩収入	135,214,374	-	-	135,214,374	-	135,214,374
貸付金元金回収収入	397,164,000	-	-	397,164,000	-	397,164,000
資産売却収入	10,857,566	-	-	10,857,566	-	10,857,566
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-2,994,411,954	-1,661,000	-	-2,996,072,954	-	-2,996,072,954
【財務活動収支】						
財務活動支出	2,230,865,921	-	1,829,185	2,232,695,106	-	2,232,695,106
地方債等償還支出	2,188,697,429	-	1,829,185	2,190,526,614	-	2,190,526,614
その他の支出	42,168,492	-	-	42,168,492	-	42,168,492
財務活動収入	2,517,041,000	-	-	2,517,041,000	-	2,517,041,000
地方債等発行収入	2,517,041,000	-	-	2,517,041,000	-	2,517,041,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	286,175,079	-	-1,829,185	284,345,894	-	284,345,894
本年度資金収支額	705,184,366	-4,334	166,358	705,346,390	-	705,346,390
前年度末資金残高	1,045,494,110	856,995	20,322,377	1,066,673,482	-	1,066,673,482
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,750,678,476	852,661	20,488,735	1,772,019,872	-	1,772,019,872
前年度末歳計外現金残高	453,869,563	-	-	453,869,563	-	453,869,563
本年度歳計外現金増減額	38,337,470	-	-	38,337,470	-	38,337,470
本年度末歳計外現金残高	492,207,033	-	-	492,207,033	-	492,207,033
本年度末現金預金残高	2,242,885,509	852,661	20,488,735	2,264,226,905	-	2,264,226,905

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計					
	特別会計					公営企業会計
	国民健康保険事業 特別会計	競輪事業特別会計	土地埋立造成事業 特別会計	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療事業 特別会計	水道事業会計
【業務活動収支】						
業務支出	7,032,852,311	20,924,707,726	178,984,202	7,020,726,776	1,061,601,451	1,012,801,042
業務費用支出	197,768,443	18,064,671,939	2,528,279	350,969,141	18,125,715	986,578,908
人件費支出	93,787,597	63,861,905	-	89,084,253	7,347,978	131,352,194
物件費等支出	82,632,998	2,431,691,494	2,528,279	210,009,027	9,898,437	827,518,547
支払利息支出	-	-	-	-	-	3,411,481
その他の支出	21,347,848	15,569,118,540	-	51,875,861	879,300	24,296,686
移転費用支出	6,835,083,868	2,860,035,787	176,455,923	6,669,757,635	1,043,475,736	26,222,134
補助金等支出	6,835,058,859	2,387,231,737	-	6,661,530,635	1,043,475,736	25,522,524
社会保障給付支出	-	-	-	8,227,000	-	-
他会計への繰出支出	-	450,000,000	176,455,923	-	-	-
その他の支出	25,009	22,804,050	-	-	-	699,610
業務収入	7,119,042,563	21,334,967,602	-	7,058,106,929	1,062,800,381	1,349,704,540
税収等収入	1,666,628,460	-	-	4,437,199,905	1,060,747,628	5,865,634
国県等補助金収入	5,428,515,232	-	-	2,612,479,751	131,000	-
使用料及び手数料収入	372,240	-	-	138,460	69,700	1,297,335,733
その他の収入	23,526,631	21,334,967,602	-	8,288,813	1,852,053	46,503,173
臨時支出	-	-	-	2,242,415	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	2,242,415	-	-
臨時収入	7,578,000	-	-	2,004,000	-	-
業務活動収支	93,768,252	410,259,876	-178,984,202	37,141,738	1,198,930	336,903,498
【投資活動収支】						
投資活動支出	5,150	994,640,952	-	134,657,146	-	570,344,921
公共施設等整備費支出	-	794,520,000	-	-	-	570,344,921
基金積立金支出	5,150	200,120,952	-	134,657,146	-	-
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	400,000,000	-	-	-	222,898,720
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	400,000,000	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	222,898,720
投資活動収支	-5,150	-594,640,952	-	-134,657,146	-	-347,446,201
【財務活動収支】						
財務活動支出	-	-	-	-	-	22,723,531
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	22,723,531
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	301,947,683
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	299,000,000
その他の収入	-	-	-	-	-	2,947,683
財務活動収支	-	-	-	-	-	279,224,152
本年度資金収支額	93,763,102	-184,381,076	-178,984,202	-97,515,408	1,198,930	268,681,449
前年度末資金残高	398,601,048	426,402,345	178,984,202	176,101,713	23,626,171	1,455,990,405
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	492,364,150	242,021,269	-	78,586,305	24,825,101	1,724,671,854
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	492,364,150	242,021,269	-	78,586,305	24,825,101	1,724,671,854

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類					
	公営事業会計		全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
	公営企業会計	病院事業会計				
下水道事業会計 (公営企業会計)						
【業務活動収支】						
業務支出	782,888,507	2,281,413,759	57,652,806,316	-	-3,618,290,481	54,034,515,835
業務費用支出	725,679,268	2,253,067,250	31,318,049,320	-	-25,072,715	31,292,976,605
人件費支出	115,349,293	1,561,285,851	7,466,599,399	-	-	7,466,599,399
物件費等支出	344,812,734	598,741,008	7,559,668,403	-	-25,072,715	7,534,595,688
支払利息支出	255,168,554	1,237,326	351,716,848	-	-	351,716,848
その他の支出	10,348,687	91,803,065	15,940,064,670	-	-	15,940,064,670
移転費用支出	57,209,239	28,346,509	26,334,756,996	-	-3,593,217,766	22,741,539,230
補助金等支出	55,699,239	6,346,509	19,772,605,933	-	-1,048,439,449	18,724,166,484
社会保障給付支出	-	-	3,966,032,742	-	-	3,966,032,742
他会計への繰出支出	-	-	2,544,778,317	-	-2,544,778,317	-
その他の支出	1,510,000	22,000,000	51,340,004	-	-	51,340,004
業務収入	1,781,262,339	2,250,090,368	63,626,164,348	-4,332,831	-3,618,290,481	60,003,541,036
税収等収入	749,283,000	292,736,915	24,355,764,818	-	-3,143,092,866	21,212,671,952
国県等補助金収入	-	34,594,700	12,488,580,701	-	-	12,488,580,701
使用料及び手数料収入	1,019,034,841	1,761,761,612	4,484,482,191	152,355	-	4,484,634,546
その他の収入	12,944,498	160,997,141	22,297,336,638	-4,485,186	-475,197,615	21,817,653,837
臨時支出	188,841	1,145,429	8,118,098,160	-	-	8,118,098,160
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	188,841	1,145,429	8,118,098,160	-	-	8,118,098,160
臨時収入	-	337,407	7,228,155,248	-	-	7,228,155,248
業務活動収支	998,184,991	-32,131,413	5,083,415,120	-4,332,831	-	5,079,082,289
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,278,218,449	123,055,702	6,713,211,814	-	-551,094,832	6,162,116,982
公共施設等整備費支出	1,277,071,149	123,055,702	4,630,061,235	-	-	4,630,061,235
基金積立金支出	-	-	1,439,758,447	-	-	1,439,758,447
投資及び貸付金支出	-	-	251,094,832	-	-251,094,832	-
貸付金支出	-	-	391,150,000	-	-300,000,000	91,150,000
その他の支出	1,147,300	-	1,147,300	-	-	1,147,300
投資活動収入	453,788,950	6,724,300	1,699,628,510	-	-300,000,000	1,399,628,510
国県等補助金収入	444,180,000	6,724,300	523,884,900	-	-	523,884,900
基金取崩収入	-	-	535,214,374	-	-	535,214,374
貸付金元回収収入	-	-	397,164,000	-	-300,000,000	97,164,000
資産売却収入	-	-	10,857,566	-	-	10,857,566
その他の収入	9,608,950	-	232,507,670	-	-	232,507,670
投資活動収支	-824,429,499	-116,331,402	-5,013,583,304	-	251,094,832	-4,762,488,472
【財務活動収支】						
財務活動支出	1,187,676,693	41,886,649	3,484,981,979	-	-	3,484,981,979
地方債等償還支出	1,187,676,693	30,108,260	3,431,035,098	-	-	3,431,035,098
その他の支出	-	11,778,389	53,946,881	-	-	53,946,881
財務活動収入	1,278,336,000	240,611,149	4,337,935,832	-	-251,094,832	4,086,841,000
地方債等発行収入	1,236,500,000	34,300,000	4,086,841,000	-	-	4,086,841,000
その他の収入	41,836,000	206,311,149	251,094,832	-	-251,094,832	-
財務活動収支	90,659,307	198,724,500	852,953,853	-	-251,094,832	601,859,021
本年度資金収支額	264,414,799	50,261,685	922,785,669	-4,332,831	-	918,452,838
前年度末資金残高	1,552,707,273	479,362,376	5,758,449,015	13,222,949	-	5,771,671,964
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,817,122,072	529,624,061	6,681,234,684	8,890,118	-	6,690,124,802
前年度末歳計外現金残高	-	-	453,869,563	-	-	453,869,563
本年度歳計外現金増減額	-	-	38,337,470	-	-	38,337,470
本年度末歳計外現金残高	-	-	492,207,033	-	-	492,207,033
本年度末現金預金残高	1,817,122,072	529,624,061	7,173,441,717	8,890,118	-	7,182,331,835

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類					
	一部事務組合・広域連合				第三セクター等	
	岡山市町村 総合事務組合	岡山市町村 税整理組合	岡山県後期高齢者 医療広域連合	岡山県南部 水道企業団	公益財団法人玉野市 スポーツ振興財団	公益財団法人 玉野市公園緑化協会
【業務活動収支】						
業務支出	14,554,985	5,149,108	10,548,842,489	347,870,490	300,591	113,438,062
業務費用支出	1,386,334	4,685,173	260,443,106	310,517,564	300,591	108,465,428
人件費支出	257,866	4,138,577	784,751	92,233,632	-	52,454,421
物件費等支出	1,128,368	546,596	49,600,554	195,303,376	300,591	55,575,634
支払利息支出	-	-	-	22,480,530	-	-
その他の支出	100	-	210,057,801	500,026	-	435,373
移転費用支出	13,168,651	463,935	10,288,399,383	37,352,926	-	4,972,634
補助金等支出	1,845,378	463,935	10,288,399,383	23,141,153	-	39,100
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	503,569	-	-	-	-	-
その他の支出	10,819,704	-	-	14,211,773	-	4,933,534
業務収入	15,171,212	4,586,751	10,812,514,402	608,563,009	10,751	117,442,729
税収等収入	14,952,437	4,561,738	6,151,468,712	1,630,319	-	-
国県等補助金収入	-	-	4,640,159,648	-	-	295,102
使用料及び手数料収入	-	-	-	602,824,932	-	-
その他の収入	218,775	25,013	20,886,042	4,107,758	10,751	117,147,627
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	4,345,191	-
業務活動収支	616,227	-562,357	263,671,913	260,692,519	4,055,351	4,004,667
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,503,925	1,992,794	470,351,153	207,715,424	-	405,180
公共施設等整備費支出	-	-	-	207,715,424	-	405,180
基金積立金支出	1,503,925	1,992,794	470,351,153	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	886,240	2,312,820	208,733,964	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	886,240	2,312,820	208,733,964	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-617,685	320,026	-261,617,189	-207,715,424	-	-405,180
【財務活動収支】						
財務活動支出	-	-	-	102,151,616	-	-
地方債等償還支出	-	-	-	102,151,616	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	68,614,000	-	-
地方債等発行収入	-	-	-	68,614,000	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-33,537,616	-	-
本年度資金収支額	-1,458	-242,331	2,054,724	19,439,479	4,055,351	3,599,487
前年度末資金残高	32,454	2,639,901	422,501	2,044,777,579	1,125,561	17,171,188
比例連結割合変更に伴う差額	-7,974	-561,190	4,333	-208,096,833	-	-
本年度末資金残高	23,022	1,836,380	2,481,558	1,856,120,225	5,180,912	20,770,675
前年度末歳計外現金残高	603	25,999	2,992	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	136	-4,927	6,909	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	739	21,072	9,901	-	-	-
本年度末現金預金残高	23,761	1,857,452	2,491,459	1,856,120,225	5,180,912	20,770,675

(3) 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類 第三セクター等					
	一般財団法人 五野産業振興公社	有限会社 みどりの館みやま	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】						
業務支出	64,960,995	197,219,444	65,326,851,999	-3,003,500	-2,096,288,175	63,227,560,324
業務費用支出	48,364,283	195,255,806	32,222,394,890	-3,003,500	-112,061,900	32,107,329,490
人件費支出	19,353,161	66,117,391	7,701,939,198	-	-	7,701,939,198
物件費等支出	23,080,625	126,788,010	7,966,919,442	-3,003,500	-112,061,900	7,871,854,042
支払利息支出	71,470	-	374,268,848	-	-	374,268,848
その他の支出	5,859,027	2,350,405	16,159,267,402	-	-	16,159,267,402
移転費用支出	16,596,712	1,963,638	33,104,457,109	-	-1,984,226,275	31,120,230,834
補助金等支出	8,527,816	-	29,046,583,249	-	-1,984,226,275	27,062,356,974
社会保障給付支出	-	-	3,966,032,742	-	-	3,966,032,742
他会計への繰出支出	-	-	503,569	-	-	503,569
その他の支出	8,068,896	1,963,638	91,337,549	-	-	91,337,549
業務収入	77,312,026	220,466,628	71,859,608,544	-61,806	-2,096,288,175	69,763,258,563
税収等収入	510,250	-	27,385,795,408	-224,112	-1,966,529,697	25,419,041,599
国県等補助金収入	16,337,000	-	17,145,372,451	-	-	17,145,372,451
使用料及び手数料収入	-	-	5,087,459,478	-	-	5,087,459,478
その他の収入	60,464,776	220,466,628	22,240,981,207	162,306	-129,758,478	22,111,385,035
臨時支出	-	-	8,118,098,160	-	-	8,118,098,160
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	8,118,098,160	-	-	8,118,098,160
臨時収入	-	-	7,232,500,439	-	-	7,232,500,439
業務活動収支	12,351,031	23,247,184	5,647,158,824	2,941,694	-	5,650,100,518
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,481,324	2,326,164	6,847,892,946	-	-	6,847,892,946
公共施設等整備費支出	-	2,026,164	4,840,208,003	-	-	4,840,208,003
基金積立金支出	-	-	1,913,606,319	-	-	1,913,606,319
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	91,150,000	-	-	91,150,000
その他の支出	1,481,324	300,000	2,928,624	-	-	2,928,624
投資活動収入	-	-	1,611,561,534	-	-	1,611,561,534
国県等補助金収入	-	-	523,884,900	-	-	523,884,900
基金取崩収入	-	-	747,147,398	-	-	747,147,398
貸付金元金回収収入	-	-	97,164,000	-	-	97,164,000
資産売却収入	-	-	10,857,566	-	-	10,857,566
その他の収入	-	-	232,507,670	-	-	232,507,670
投資活動収支	-1,481,324	-2,326,164	-5,236,331,412	-	-	-5,236,331,412
【財務活動収支】						
財務活動支出	9,296,836	-	3,596,430,431	-	-	3,596,430,431
地方債等償還支出	7,692,000	-	3,540,878,714	-	-	3,540,878,714
その他の支出	1,604,836	-	55,551,717	-	-	55,551,717
財務活動収入	-	-	4,155,455,000	-	-	4,155,455,000
地方債等発行収入	-	-	4,155,455,000	-	-	4,155,455,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-9,296,836	-	559,024,569	-	-	559,024,569
本年度資金収支額	1,572,871	20,921,020	969,851,981	2,941,694	-	972,793,675
前年度末資金残高	47,035,844	46,410,219	7,931,287,211	-529,588	-	7,930,757,623
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-208,661,664	-	-	-208,661,664
本年度末資金残高	48,608,715	67,331,239	8,692,477,528	2,412,106	-	8,694,889,634
前年度末歳計外現金残高	-	-	453,899,157	-	-	453,899,157
本年度歳計外現金増減額	-	-	38,339,588	-	-	38,339,588
本年度末歳計外現金残高	-	-	492,238,745	-	-	492,238,745
本年度末現金預金残高	48,608,715	67,331,239	9,184,716,273	2,412,106	-	9,187,128,379

VI. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

・財務指標一覧

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,142	1,169	1,220
	歳入額対資産比率	2.88	2.76	2.12
	有形固定資産減価償却率	66.63%	68.12%	68.55%
世代間公平性	純資産比率	62.64%	63.35%	63.70%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	33.93%	34.10%	34.83%
持続可能性	住民一人当たり負債額	427	428	443
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,632,416	1,495,168	1,482,661
	債務償還比率(年)	10.51	7.20	4.81
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	329	340	467
弾力性	行政コスト対税収等比率	100.84%	96.50%	66.87%
自律性	受益者負担の割合	5.57%	4.47%	5.70%
住民基本台帳人口		59,328	58,558	57,579

※文中の15市平均の指標は、P.99より参照。

※非合併団体で、かつ、市町村類型が本市と同じⅡ-2である笠岡市の数値と比較する。

※令和2年度の各市の指標は未発表のため、令和元年度の指標で比較する。

1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

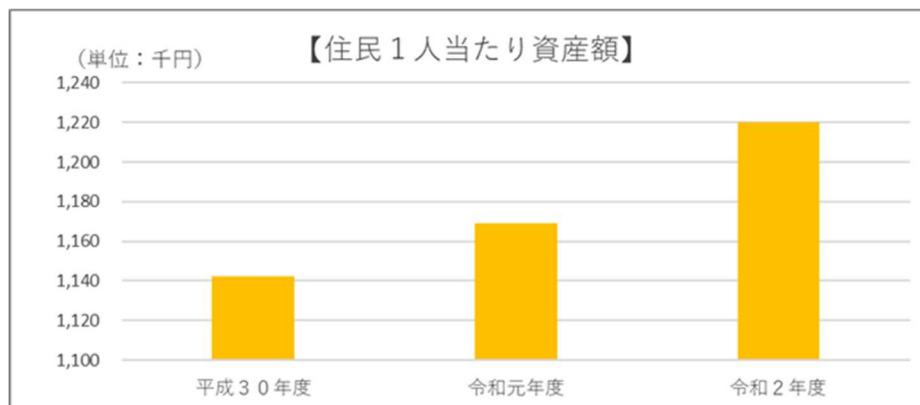
(1) 住民1人当たり資産額

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人あたり資産額の経年比較】 (単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	67,766,233	68,450,229	70,255,241
住民基本台帳	59,328人	58,558人	57,579人
住民一人当たり資産額	1,142	1,169	1,220



本市の「住民1人当たり資産額」は1,220千円で、令和元年度と比較して51千円増加しました。これは、財政調整基金などの流動資産の増加による資産合計の増加に加え、人口が減少したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市1,683千円及び15市平均2,648千円と比較して低い数値にあります。

(2) 歳入額対資産比率

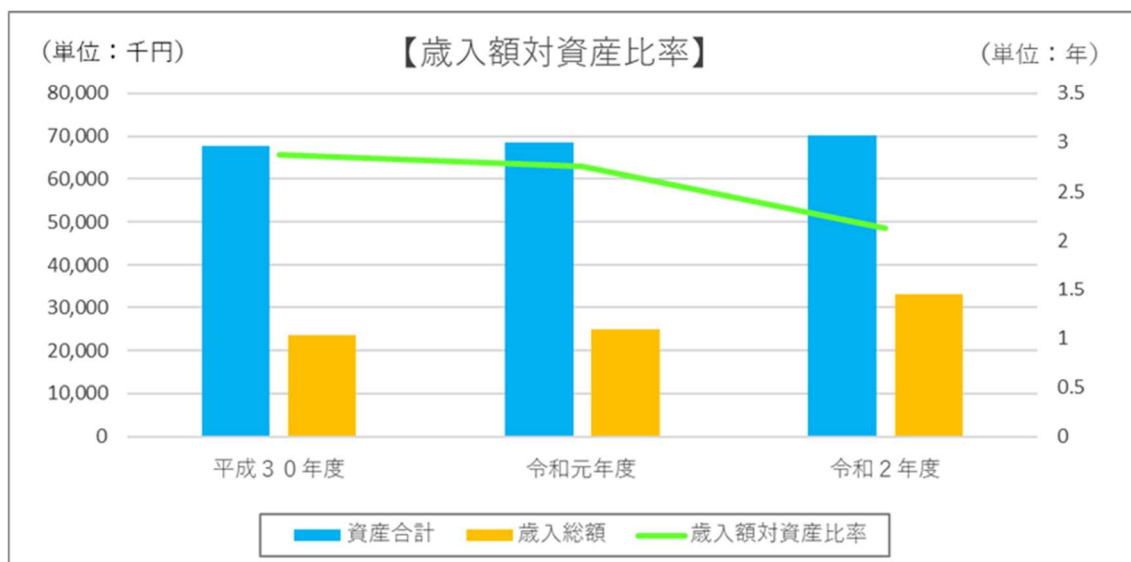
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	67,766,233	68,450,229	70,255,241
歳入総額	23,541,515	24,790,065	33,088,356
歳入額対資産比率	2.88年	2.76年	2.12年



本市の「歳入額対資産比率」は2.12年で、令和元年度と比較して0.64年分減少しました。これは歳入総額の増加が、資産合計の増加を上回ったことによるものです。

また、笠岡市3.25年及び15市平均4.02年と比較して低い数値にあります。

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

【有形固定資産減価償却率】

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
取得価額	112,801,788	113,469,656	115,412,927
減価償却累計額	75,163,489	77,303,403	80,771,633
有形固定資産減価償却率	66.63%	68.13%	69.98%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	有形固定資産減価償却率	前年度有形固定資産減価償却率	増減	構成比
事業用資産	48,954,565	35,544,863	13,409,702	72.61%	71.01%	1.60%	42.42%
建物	40,685,898	29,057,289	11,628,610	71.42%	69.51%	1.91%	35.25%
建物附属設備	5,225,764	4,221,192	1,004,572	80.78%	78.00%	2.78%	4.53%
工作物	3,033,242	2,256,723	776,520	74.40%	80.29%	-5.89%	2.63%
船舶	9,660	9,660	-	100.00%	100.00%	0.00%	0.01%
インフラ資産	64,157,332	43,261,933	20,895,399	67.43%	65.61%	1.82%	55.59%
公園（公共建物）	757,245	578,931	178,314	76.45%	74.31%	2.14%	0.66%
公園（公共工作物）	830,873	710,168	120,705	85.47%	83.19%	2.28%	0.72%
道路（公共工作物）	42,101,517	26,597,802	15,503,715	63.18%	61.18%	2.00%	36.48%
農道（公共工作物）	2,378,958	1,307,462	1,071,495	54.96%	52.95%	2.01%	2.06%
林道（公共工作物）	1,194,366	1,019,544	174,822	85.36%	84.54%	0.82%	1.03%
橋梁（公共工作物）	7,725,822	4,873,880	2,851,942	63.09%	61.49%	1.60%	6.69%
防火水槽（公共工作物）	576,133	531,406	44,728	92.24%	91.33%	0.91%	0.50%
トンネル（公共工作物）	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
溜池（公共工作物）	5,383,327	5,207,386	175,941	96.73%	96.07%	0.66%	4.66%
漁港（公共工作物）	389,996	305,756	84,240	78.40%	77.61%	0.79%	0.34%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,433,934	481,375	74.87%	73.46%	1.41%	1.66%
その他（公共工作物）	903,786	695,665	208,122	76.97%	72.71%	4.26%	0.78%
物品	2,301,030	1,964,837	336,193	85.39%	78.95%	6.44%	1.99%
合計	115,412,927	80,771,633	34,641,294	69.98%	68.13%	1.85%	100.00%

本市の償却資産全体の「有形固定資産減価償却率」は69.98%で、令和元年度と比較して1.85%上昇しており、資産の老朽化が進んでいることとなります。

固定資産のうち、大部分を道路（市道）が占めており、その割合は36.48%となります。道路（市道）については、有形固定資産減価償却率が63.18%となっており、半分を超えた資産の老朽化が進行しています。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、35.25%を占めており、その有形固定資産減価償却率は71.42%となっています。

また、笠岡市66.73%及び15市平均65.98%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが、より進んでいることが分かります。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

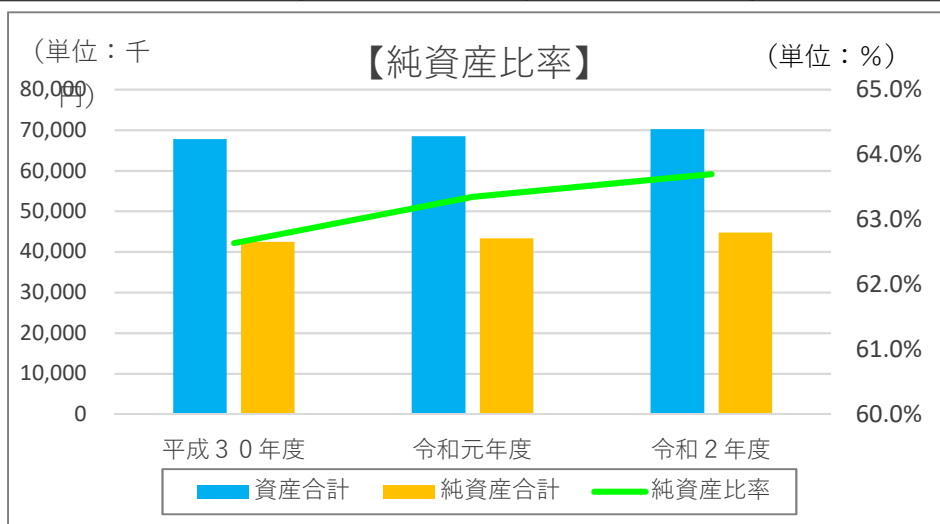
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	67,766,233	68,450,229	70,255,241
純資産合計	42,446,028	43,362,818	44,751,121
純資産比率	62.64%	63.35%	63.70%



本市の「純資産比率」は63.70%で、令和元年度から0.35%増加しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産合計が増加するとともに、財政調整基金などの流動資産の増加による資産の増加額が施設の老朽化等による減価償却額を上回ったことで、資産合計も増加したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市62.75%よりわずかに高く、15市平均70.23%と比較して低い数値にあります。

(2) 将来世代負担比率

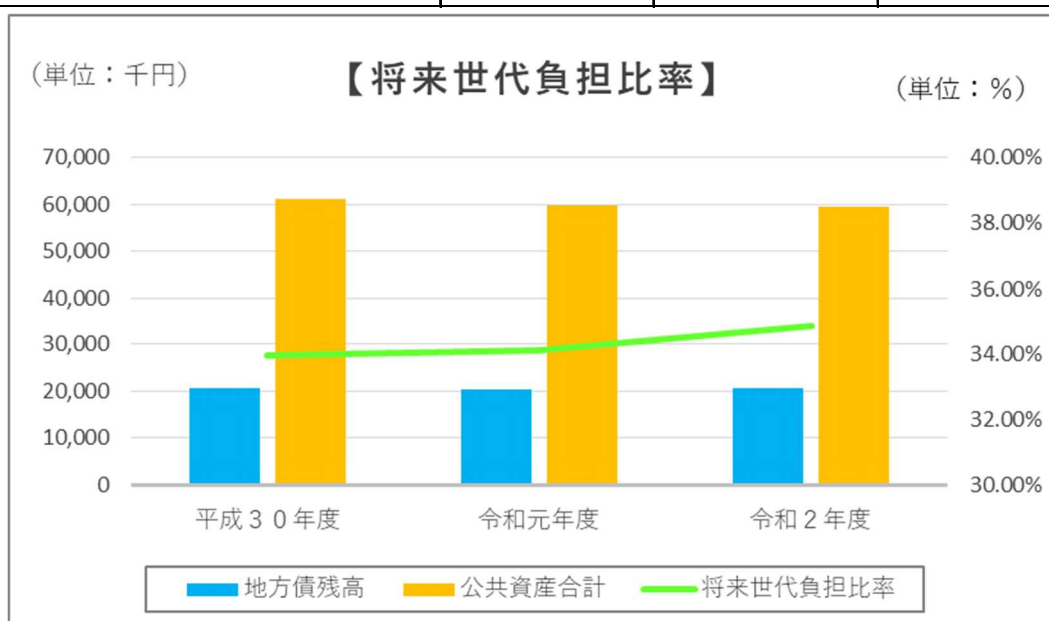
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形固定資産

【将来世代負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高	20,722,427	20,426,340	20,752,855
公共資産合計	61,065,602	59,900,285	59,557,638
将来世代負担比率	33.93%	34.10%	34.84%



※地方債残高=1年内償還予定地方債 + 地方債(固定負債)

本市の「将来世代負担比率」は34.84%で、令和元年度から0.74%増加しました。これは、地方債残高の増加に加えて、減価償却費による有形固定資産の減少が要因として挙げられます。経年比較において将来世代への負担が重くなっていると言えます。

また、笠岡市34.84%と比較すると、将来世代への負担の比重は同程度であり、15市平均25.42%と比較すると高いと言えます。

3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

(1) 住民1人当たり負債額

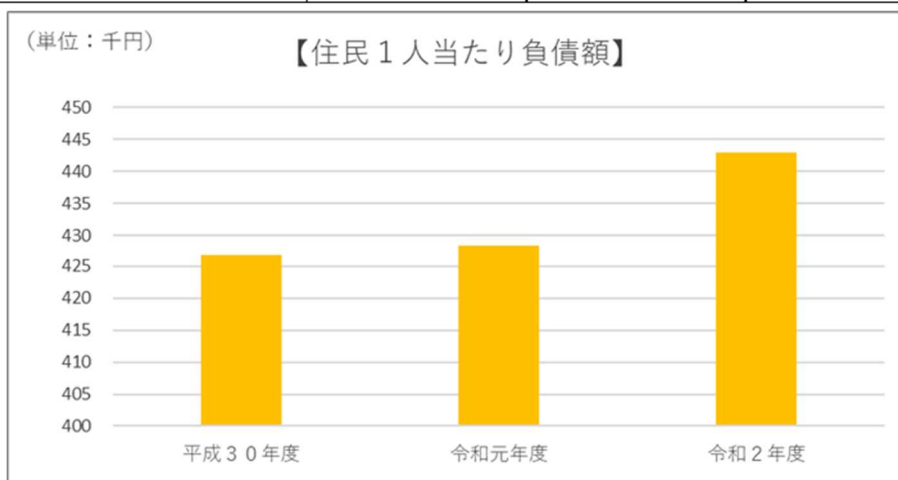
貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり負債額の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	25,320,206	25,087,412	25,504,120
住民基本台帳人口	59,328	58,558	57,579
住民1人当たり負債額	427	428	443



本市の「住民1人当たり負債額」は443千円で、令和元年度と比較して15千円増加しています。これは地方債発行額が地方債償還額を上回り、負債総額が増加したことに加えて、人口の減少率が大きかったことが主な要因となっています。

また、笠岡市627千円及び15市平均699千円と比較して低い数値にあります。

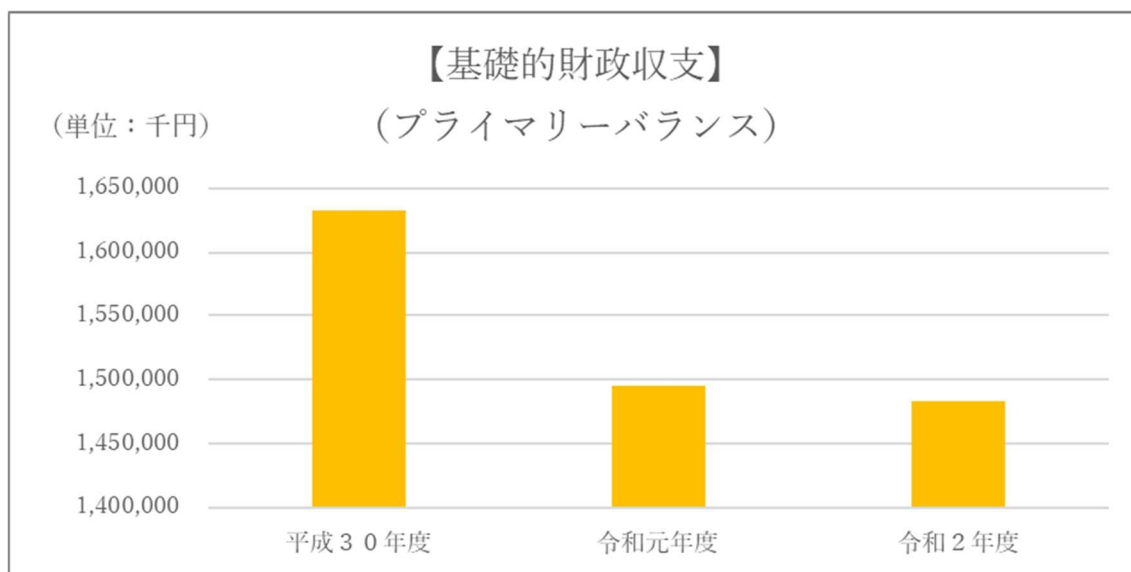
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} - \text{投資活動収支} + \text{基金積立額} - \text{基金取崩額}$$

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】 (単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 (支払利息支出を除く)	2,083,018	2,981,727	3,508,973
投資活動収支 (基金収支を除く)	-450,602	-1,486,559	-2,026,312
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,632,416	1,495,168	1,482,661



本市の「基礎的財政収支」は1,482,661千円で、令和元年度と比較して12,507千円減少しています。これは、業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）が増加したことにより業務活動収支は増加しましたが、それ以上に公共施設等整備費支出が618,380千円増加したことによる投資活動収支の減少が影響しています。

また、笠岡市△920,085千円及び15市平均△486,842千円と比較して高い数値にあります。

(3) 地方債の償還可能年数

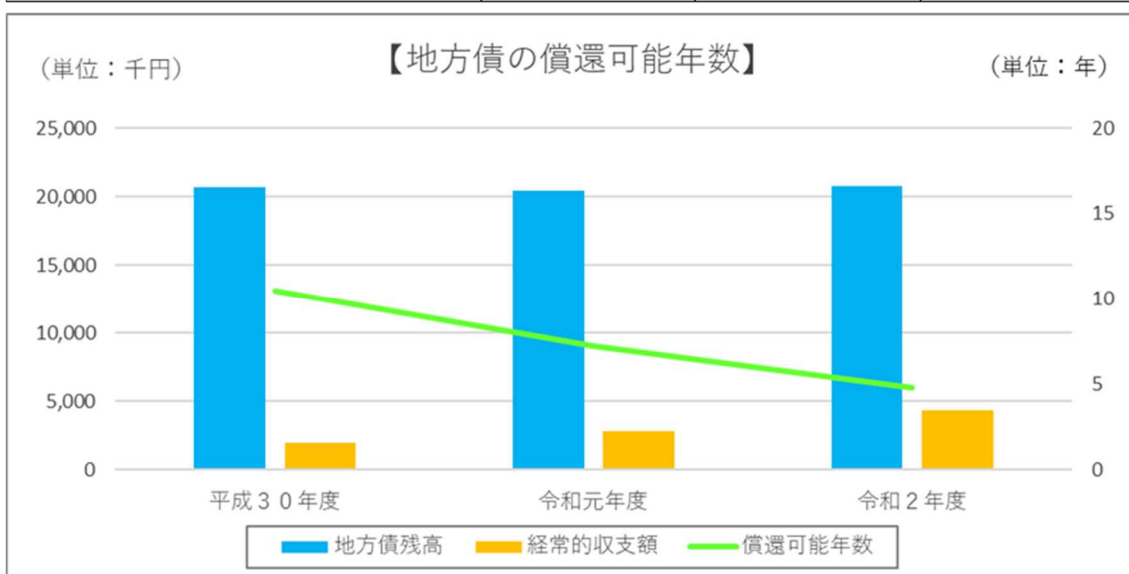
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

【地方債の償還可能年数】

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高	20,722,427	20,426,340	20,752,855
経常的収支額	1,972,166	2,836,762	4,313,359
償還可能年数	10.51年	7.20年	4.81年



本市の「地方債の償還可能年数」は4.81年と令和元年度と比較して2.39年短くなっています。これは、地方債残高が増加した一方で、業務収入（税込等収入や国県等補助金収入）の増加により、経常収支（業務収入－業務支出）が大きく増加したことが要因と考えられます。

また、笠岡市21.13年や15市平均13.23年と比較して低い数値にあります。

4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

(1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常行政コスト	19,465,584	19,865,429	18,654,860
人件費	5,450,734	5,635,450	5,493,273
物件費	6,182,724	6,146,656	5,273,386
住民基本台帳人口	59,328人	58,558人	57,579人
住民1人当たり経常行政コスト	328	339	324
住民1人当たり人件費	92	96	95
住民1人当たり物件費	104	105	92

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」324千円のうち、人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は95千円、住民1人当たり物件費は92千円となっています。人件費・物件費には議員、職員に対する実際の給与や委託費、有形固定資産の維持補修等といった現金支出だけでなく、発生主義に基づく賞与等引当金の繰入等や減価償却費を含んだ令和2年度の費用を計上しています。

令和2年度においては、人件費や物件費等の経常費用が減少したことにより住民1人当たりの経常行政コストが令和元年度と比べ15千円減少しています。

また、笠岡市445千円及び15市平均499千円と比較して低い数値にあります。

5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

(1) 行政コスト対税収等比率

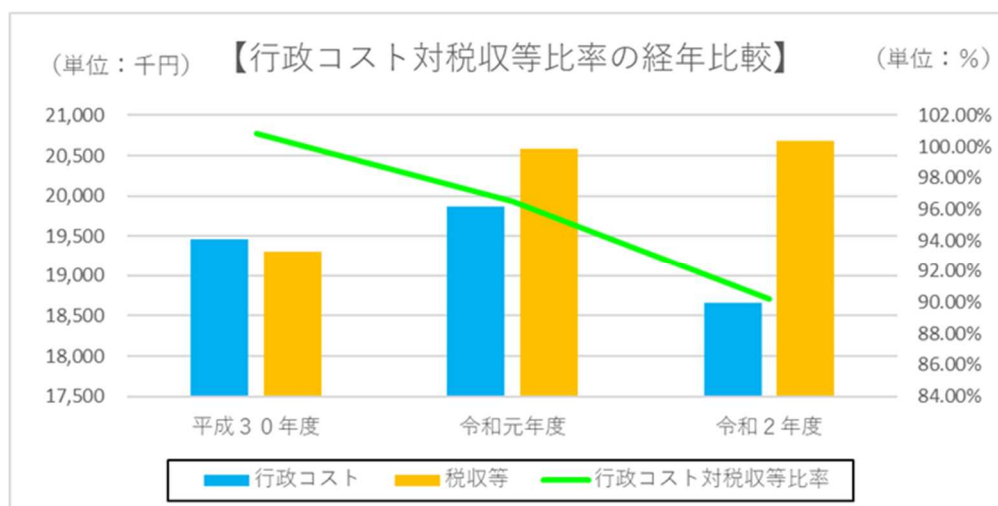
税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行政コスト	19,465,584	19,865,429	18,654,860
税収等	19,303,091	20,586,394	20,682,141
行政コスト対税収等比率	100.84%	96.50%	90.20%



※令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の額を控除しています。

本市における「行政コスト対税収等比率」は90.20%で、100%を下回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度があり、過去から蓄積した資産が取り崩されなかったといえます。前年度からの経年比較を見ると、行政コストが減少し、交付金や国県等補助金収入が増加したことで、資産形成の余裕度が増したと言えます。

また、笠岡市108.87%及び15市平均109.42%と比較して低い数値にあります。

6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す指標です。

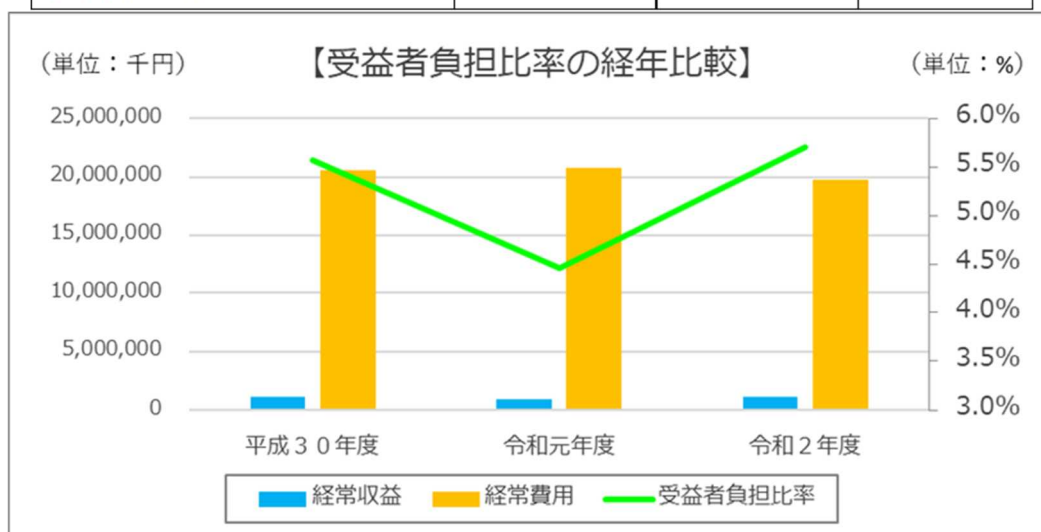
これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,148,245	929,491	1,128,504
うち競輪事業特別会計からの繰入金	400,000	250,000	450,000
経常費用	20,613,828	20,794,921	19,783,364
受益者負担比率	5.57%	4.47%	5.70%



本市における「受益者負担比率」は5.70%で、令和元年度と比較して1.23%増加しています。これは、経常収益が前年比で約2.0億円増加したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市3.62%及び15市平均4.29%と比較して高い数値にあります。

VII. 他団体比較

1. 貸借対照表

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和2年度)	岡山市 (令和元年度)	倉敷市 (令和元年度)	津山市 (令和元年度)	笠岡市 (令和元年度)	井原市 (令和元年度)
【資産の部】						
固定資産	63,261,052	789,318,000	479,644,014	185,459,209	78,005,381	117,550,681
有形固定資産	59,557,638	712,849,000	449,096,697	175,321,073	74,388,192	108,270,889
事業用資産	29,600,465	364,162,000	237,740,646	82,841,498	34,287,410	32,230,583
土地	14,868,483	198,673,000	137,217,503	20,310,454	20,164,134	20,747,011
立木竹	-	443,000	77,301	554,629	-	-
建物	45,341,112	398,184,000	269,867,664	140,074,650	39,587,965	32,311,883
建物減価償却累計額	-31,849,578	-242,776,000	-175,561,989	-80,841,119	-27,481,402	-23,475,204
工作物	3,325,019	3,925,000	7,249,345	9,621,349	3,583,453	375,589
工作物減価償却累計額	-2,178,596	-1,924,000	-5,450,353	-7,069,677	-1,690,845	-37,639
船舶	9,660	-	-	-	164,553	-
船舶減価償却累計額	-9,660	-	-	-	-164,553	-
浮標等	-	-	-	-	161,195	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-77,374	-
航空機	-	1,036,000	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-1,036,000	-	-	-	-
その他	-	2,978,000	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-	-	-
建設仮勘定	94,025	7,638,000	4,341,175	191,211	40,284	2,308,943
インフラ資産	29,011,687	341,101,000	197,040,171	92,044,257	38,658,929	75,769,465
土地	8,017,268	97,329,000	105,337,206	15,112,545	5,121,555	143,516
建物	757,245	6,535,000	7,882,854	1,963,449	545,131	-
建物減価償却累計額	-578,931	-3,788,000	-4,360,346	-1,086,235	-377,635	-
工作物	63,506,707	623,473,000	519,705,592	173,831,250	104,422,515	234,378,586
工作物減価償却累計額	-42,693,329	-408,346,000	-441,316,863	-98,004,870	-71,424,560	-159,398,743
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,728	25,899,000	9,791,728	228,118	371,924	646,105
物品	2,916,358	44,995,000	50,263,556	3,727,066	2,437,207	1,214,758
物品減価償却累計額	-1,970,872	-37,408,000	-35,947,676	-3,291,748	-995,354	-943,917
無形固定資産	19,257	1,009,000	675,826	3,677	-	113,079
ソフトウェア	19,184	955,000	476,346	853	122,118	113,079
その他	73	54,000	199,480	2,823	-	-
投資その他の資産	3,684,157	75,460,000	29,871,491	10,134,460	-	9,166,713
投資及び出資金	1,714,850	18,590,000	4,746,283	4,530,087	5,378,771	806,400
有価証券	63,973	329,000	14,702	69,706	12,637	49,429
出資金	321,860	18,261,000	4,731,581	4,460,381	5,366,134	756,972
その他	1,329,016	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-528,578	-	-	-33,501	-3,775,289	-
長期証券債権	249,411	5,244,000	1,807,850	1,844,280	328,526	259,229
長期貸付金	84,462	13,576,000	2,503,591	891,306	217,342	317,016
基金	2,179,215	38,407,000	20,920,985	3,004,898	1,370,693	7,798,437
減債基金	-	-	300,000	-	-	-
その他	2,179,215	38,407,000	20,620,985	3,004,898	1,370,693	7,798,437
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-15,203	-358,000	-107,218	-102,611	-24,972	-14,370
流動資産	6,994,188	65,912,000	26,336,268	8,662,330	1,780,549	7,964,788
現金預金	2,264,227	18,413,000	10,239,023	1,394,093	977,914	420,292
資金	1,772,020	15,921,000	7,725,366	694,120	556,151	126,219
歳計外現金	492,207	2,492,000	2,513,657	699,973	421,763	294,073
未収金	128,769	1,272,000	458,802	131,152	121,705	50,323
短期貸付金	25,034	5,151,000	170,122	108,603	-	2,131
基金	4,130,953	41,197,000	15,510,574	5,848,738	689,464	7,490,458
財政調整基金	4,122,412	19,404,000	10,731,490	5,222,529	686,421	6,671,170
減債基金	8,540	21,794,000	4,779,084	626,210	3,043	819,288
棚卸資産	455,166	-	-	1,191,330	-	4,695
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-9,961	-122,000	-42,253	-11,586	-8,534	-3,112
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	70,255,241	855,229,000	505,980,282	194,121,539	79,785,929	125,515,469
【負債の部】						
固定負債	22,609,470	379,148,000	189,663,631	73,569,856	27,012,681	19,214,452
地方債等	18,746,518	319,711,000	167,909,056	67,530,530	23,972,376	16,391,527
長期未払金	-	-	-	-	410,541	-
退職手当引当金	3,813,868	57,569,000	20,508,586	6,026,404	2,629,764	2,821,868
損失補償等引当金	6,440	81,000	156,801	12,869	-	1,057
その他	42,644	1,786,000	1,089,188	53	-	-
流動負債	2,894,650	40,507,000	27,100,016	7,295,351	2,710,409	2,299,904
1年内償還予定地方債等	2,006,336	32,097,000	22,559,634	6,138,346	1,983,903	1,803,612
未払金	1,120	39,000	22,571	-	45,029	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	352,784	5,819,000	1,503,748	453,740	259,713	202,219
預り金	492,207	2,492,000	2,513,657	699,973	421,763	294,073
その他	42,202	61,000	500,406	3,292	-	1
負債合計	25,504,120	419,656,000	216,763,647	80,865,206	29,723,090	21,514,356
【純資産の部】						
固定資産等形成分	67,417,039	835,666,000	493,624,078	191,416,550	78,694,844	125,043,270
剰余分(不足分)	-22,665,919	-400,092,000	-204,407,443	-78,160,217	-28,632,005	-21,042,158
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	44,751,121	435,574,000	289,216,635	113,256,333	50,062,840	104,001,113
負債及び純資産合計	70,255,241	855,229,000	505,980,282	194,121,539	79,785,929	125,515,469

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和元年度)	高梁市 (令和元年度)	新見市 (令和元年度)	備前市 (令和元年度)	瀬戸内市 (令和元年度)	赤磐市 (令和元年度)
【資産の部】						
固定資産	101,150,371	152,845,703	125,099,570	82,126,961	71,438,269	
有形固定資産	89,148,180	144,803,156	117,667,384	74,336,638	58,453,517	
事業用資産	35,689,906	28,229,419	50,930,045	35,439,262	24,545,577	
土地	17,414,921	8,644,916	19,961,514	14,226,787	11,952,807	
立木竹	120,297	-	1,180,303	-	71,622	
建物	38,994,958	52,145,070	61,141,998	49,670,959	28,396,329	
建物減価償却累計額	-22,214,538	-33,341,074	-35,509,363	-30,887,112	-17,638,758	
工作物	3,286,803	815,375	766,158	2,897,441	3,981,210	
工作物減価償却累計額	-1,912,535	-157,221	-114,133	-777,903	-2,745,194	
船舶	-	-	-	118,800	2,477	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-39,917	-2,477	
浮標等	-	-	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	
その他	-	-	7,696,109	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-5,154,327	-	-	
建設仮勘定	-	122,354	961,785	230,207	527,562	
インフラ資産	52,320,019	116,084,614	65,939,808	38,252,379	31,947,050	
土地	10,956,524	1,280,309	46,733,202	20,762,742	832,136	
建物	4,307,443	1,495,973	992,030	21,280	2,419	
建物減価償却累計額	-1,929,821	-1,076,673	-596,242	-16,107	-280	
工作物	144,876,384	268,945,907	102,496,402	46,638,447	75,446,575	
工作物減価償却累計額	-105,920,505	-154,708,038	-86,728,913	-29,539,665	-44,528,765	
その他	-	-	7,987,470	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-6,069,189	-	-	
建設仮勘定	29,995	147,135	1,125,049	385,682	194,966	
物品	3,417,111	2,956,743	3,130,245	3,453,767	3,548,874	
物品減価償却累計額	-2,278,856	-2,467,620	-2,332,714	-2,808,771	-1,587,985	
無形固定資産	3,336	16,153	145,008	34,572	74,011	
ソフトウェア	3,336	16,153	143,747	34,572	73,061	
その他	-	-	1,260	-	950	
投資その他の資産	11,998,856	8,026,394	7,287,178	7,755,751	12,910,741	
投資及び出資金	3,651,323	2,382,898	1,252,799	531,927	7,170,601	
有価証券	228,307	12,160	11,800	82,890	2,005	
出資金	3,423,016	2,370,738	1,240,999	449,037	7,168,596	
その他	-	-	-	-	-	
投資損失引当金	-	-	-16,455	-	-1,402,975	
長期延滞債権	344,991	230,773	160,083	936,753	417,515	
長期貸付金	298,418	102,790	768,615	25,253	49,882	
基金	7,732,686	5,315,509	5,140,075	6,273,846	6,687,074	
減価基金	879,464	-	-	-	-	
その他	6,853,222	5,315,509	5,140,075	6,273,846	6,687,074	
その他	-	1,744	-	-	-	
徴収不能引当金	-28,563	-7,320	-17,939	-12,027	-11,356	
流動資産	6,744,856	4,009,695	8,318,263	6,299,237	6,139,924	
現金預金	2,096,244	1,221,231	2,293,440	709,797	1,148,937	
資金	494,545	1,119,932	2,162,310	462,992	-	
歳計外現金	1,601,699	101,299	131,129	246,806	-	
未収金	113,187	48,082	45,397	70,730	46,961	
短期貸付金	-	9,155	93,206	3,222	11,578	
基金	4,547,957	2,581,772	5,891,620	5,518,821	4,734,882	
財政調整基金	4,547,957	964,061	5,800,884	5,053,089	4,097,842	
減価基金	-	1,617,711	90,736	465,732	637,040	
棚卸資産	-	-	-	-	-	
その他	-	152,230	-	-	200,636	
徴収不能引当金	-12,531	-2,774	-5,400	-3,334	-3,069	
繰延資産	-	-	-	-	-	
資産合計	107,895,228	156,855,398	133,417,834	88,426,198	77,578,193	
【負債の部】						
固定負債	32,565,007	33,825,316	30,623,091	20,829,660	16,744,126	
地方債等	28,434,190	29,531,270	25,981,470	19,535,178	15,408,133	
長期未払金	-	-	-	-	-	
退職手当引当金	3,883,713	4,294,046	4,640,841	1,293,829	1,335,994	
損失補償等引当金	247,104	-	780	652	-	
その他	-	-	-	-	-	
流動負債	4,436,804	3,899,321	3,989,585	2,129,813	2,123,636	
1年内償還予定地方債等	2,542,553	3,406,300	3,595,351	1,669,622	1,721,716	
未払金	1,656	290	-	372	-	
未払費用	-	-	-	-	-	
前受金	-	-	-	-	-	
前受収益	-	-	-	-	-	
賞与等引当金	290,896	319,872	263,104	211,667	239,173	
預り金	1,601,699	101,299	131,129	246,806	162,244	
その他	-	71,559	-	1,347	503	
負債合計	37,001,812	37,724,636	34,612,676	22,959,473	18,867,762	
【純資産の部】						
固定資産等形成分	105,698,328	155,436,629	131,084,396	87,649,005	76,184,729	
余剰分(不足分)	-34,804,912	-36,305,868	-32,279,239	-22,182,279	-17,474,298	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	
純資産合計	70,893,416	119,130,762	98,805,158	65,466,725	58,710,431	
負債及び純資産合計	107,895,228	156,855,398	133,417,834	88,426,198	77,578,193	

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和元年度)	美作市 (令和元年度)	浅口市 (令和元年度)
【資産の部】			
固定資産	216,519,494	111,615,689	51,315,631
有形固定資産	199,684,478	92,425,407	46,028,607
事業用資産	54,524,265	30,680,874	21,659,482
土地	15,300,092	6,155,791	12,483,388
立木竹	775,047	-	-
建物	76,585,585	61,107,141	23,193,994
建物減価償却累計額	-40,831,725	-38,494,246	-14,903,582
工作物	3,358,367	8,602,411	1,327,515
工作物減価償却累計額	-1,011,268	-6,974,938	-887,323
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	348,167	284,715	445,490
インフラ資産	144,238,938	60,601,919	24,145,214
土地	1,881,319	3,024,112	12,927,408
建物	3,336,348	188,006	2,986,590
建物減価償却累計額	-2,099,171	-158,453	-2,114,091
工作物	341,296,655	176,522,843	40,968,020
工作物減価償却累計額	-200,775,714	-119,189,498	-30,848,371
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	599,501	214,908	225,658
物品	7,205,455	4,229,235	995,335
物品減価償却累計額	-6,284,180	-3,086,621	-771,425
無形固定資産	79,975	36,163	97,308
ソフトウェア	79,975	36,163	97,308
その他	-	-	-
投資その他の資産	16,755,041	19,154,120	5,189,716
投資及び出資金	844,091	10,224,908	33,869
有価証券	56,236	20,888	23
出資金	628,458	10,204,020	33,846
その他	159,397	-	-
投資損失引当金	-37,981	-42,010	-
長期延滞債権	198,312	630,808	244,138
長期貸付金	81,962	299,142	1,000,214
基金	15,689,189	8,123,166	3,918,664
減債基金	-	-	-
その他	15,689,189	8,123,166	3,918,664
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-20,532	-81,894	-7,169
流動資産	15,987,992	9,963,645	8,058,543
現金預金	1,685,710	1,275,507	1,079,267
資金	1,322,306	1,063,607	652,942
歳計外現金	363,404	211,900	426,325
未収金	43,764	9,963,645	53,938
短期貸付金	14,534	1,275,507	64,915
基金	14,248,685	8,601,224	6,862,810
財政調整基金	11,156,547	6,908,876	6,727,240
減債基金	3,092,138	1,692,349	135,570
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-4,701	-24,131	-2,386
繰延資産	-	-	-
資産合計	232,507,486	121,579,334	59,374,174
【負債の部】			
固定負債	38,402,269	23,914,443	13,505,862
地方債等	33,283,380	21,881,186	11,677,118
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,115,937	2,025,257	1,756,155
損失補償等引当金	2,952	8,000	-
その他	-	-	72,588
流動負債	4,847,661	3,234,923	1,989,365
1年内償還予定地方債等	4,092,797	2,786,028	1,378,972
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	390,754	236,995	161,273
預り金	363,404	211,900	426,325
その他	706	-	22,795
負債合計	43,249,930	27,149,365	15,495,227
【純資産の部】			
固定資産等形成分	230,659,550	120,247,563	58,243,356
余剰分(不足分)	-41,401,994	-25,817,595	-14,364,408
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	189,257,556	94,429,969	43,878,948
負債及び純資産合計	232,507,486	121,579,334	59,374,174

【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和2年度)	岡山市 (令和元年度)	倉敷市 (令和元年度)	津山市 (令和元年度)	笠岡市 (令和元年度)	井原市 (令和元年度)
【資産の部】						
固定資産	63,261,052	1,298,232,000	843,151,860	288,009,979	113,562,476	126,211,432
有形固定資産	59,557,638	1,205,838,000	805,997,333	275,678,993	109,770,264	116,040,455
事業用資産	29,600,465	369,077,000	255,732,075	82,884,332	35,475,075	34,896,344
土地	14,868,483	201,090,000	138,856,667	20,353,288	20,755,132	21,427,346
立木竹	-	443,000	77,301	554,629	-	-
建物	45,341,112	405,407,000	296,281,750	140,219,866	41,941,489	36,660,116
建物減価償却累計額	-31,849,578	-247,949,000	-186,277,128	-80,986,335	-29,245,028	-25,958,761
工作物	3,325,019	5,214,000	9,085,465	9,621,349	3,648,976	460,942
工作物減価償却累計額	-2,178,596	-2,781,000	-6,809,763	-7,069,677	-1,749,599	-85,335
船舶	9,660	-	18,080	-	164,553	-
船舶減価償却累計額	-9,660	-	-15,332	-	-164,553	-
浮標等	-	-	-	-	161,195	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-77,374	-
航空機	-	1,036,000	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-1,036,000	-	-	-	-
その他	-	2,978,000	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-2,978,000	-	-	-	-
建設仮勘定	94,025	7,653,000	4,515,035	191,211	40,284	2,392,036
インフラ資産	29,011,687	828,698,000	516,817,052	184,812,661	72,503,834	79,594,438
土地	8,017,268	120,451,000	114,153,283	18,495,006	6,092,155	199,414
建物	757,245	22,714,000	24,210,167	3,933,761	3,405,124	465,920
建物減価償却累計額	-578,931	-10,261,000	-15,870,105	-1,665,773	-2,044,861	-2,120,245
工作物	63,506,707	1,245,496,000	1,031,166,597	287,632,426	159,575,875	241,482,298
工作物減価償却累計額	-42,693,329	-608,638,000	-648,134,609	-124,482,370	-96,769,495	-162,991,665
その他	-	51,917,000	-	-	10,977,618	11,423
その他減価償却累計額	-	-25,780,000	-	-	-9,315,908	-8,813
建設仮勘定	2,728	32,799,000	11,291,719	899,610	583,326	646,105
物品	2,916,358	46,580,000	109,981,677	18,840,253	4,233,636	5,228,526
物品減価償却累計額	-1,970,872	-38,517,000	-76,533,471	-10,858,252	-2,442,281	-3,678,854
無形固定資産	19,257	8,060,000	4,514,597	620,995	713,684	117,991
ソフトウェア	19,184	1,047,000	562,904	853	127,662	117,054
その他	73	7,013,000	3,951,693	620,142	586,022	938
投資その他の資産	3,684,157	84,335,000	32,639,930	11,709,990	3,078,528	10,052,985
投資及び出資金	1,714,850	18,610,000	5,246,283	4,530,087	417,320	1,106,792
有価証券	63,973	339,000	514,702	69,706	12,637	349,820
出資金	321,860	18,271,000	4,731,581	4,460,381	404,683	756,972
その他	1,329,016	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-528,578	-	-	-33,501	-	-
長期延滞債権	249,411	6,913,000	2,886,483	1,947,654	404,159	505,763
長期貸付金	84,462	13,576,000	1,808,601	891,306	43,908	317,016
基金	2,179,215	44,122,000	22,986,754	4,498,952	2,261,041	8,096,322
減債基金	-	-	300,000	-	-	-
その他	2,179,215	44,122,000	22,686,754	4,498,952	2,261,041	8,096,322
徴収不能引当金	-	2,140,000	-	-	12,000	56,683
徴収不能引当金	-15,203	-1,026,000	-288,191	-124,507	-41,990	-29,590
流動資産	6,994,188	90,387,000	63,494,556	15,026,726	5,765,708	11,177,728
現金預金	2,264,227	38,674,000	39,431,599	6,699,491	3,095,776	3,128,001
資金	1,772,020	36,182,000	36,917,941	5,999,518	2,674,013	2,833,929
歳計外現金	492,207	2,492,000	2,513,658	699,973	421,763	294,073
未収金	128,769	5,974,000	2,320,193	1,131,844	1,159,904	528,831
短期貸付金	25,034	5,151,000	125,122	108,603	-	2,131
基金	4,130,953	41,197,000	17,844,042	5,848,738	689,464	7,490,458
財政調整基金	4,122,412	19,404,000	13,064,958	5,222,529	686,421	6,671,170
減債基金	8,540	21,794,000	4,779,084	626,210	3,043	819,288
棚卸資産	455,166	94,000	91,046	1,205,178	758,215	35,352
その他	-	-	3,953,391	86,129	87,927	1,246
徴収不能引当金	-9,961	-704,000	-270,837	-53,257	-25,578	-8,292
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	70,255,241	1,388,619,000	906,646,416	303,036,705	119,328,184	137,389,159
【負債の部】						
固定負債	22,609,470	763,832,000	445,092,700	146,150,465	52,539,738	26,610,605
地方債等	18,746,518	532,915,000	316,774,848	105,487,244	34,619,199	21,662,214
長期未払金	-	-	-	-	410,541	-
退職手当引当金	3,813,868	60,946,000	22,634,093	6,288,567	3,060,413	2,913,773
損失補償等引当金	6,440	81,000	156,801	12,869	-	1,057
その他	42,644	169,890,000	105,526,958	34,361,785	14,449,585	2,033,560
流動負債	2,894,650	69,733,000	48,259,592	12,285,261	4,670,520	3,130,955
1年内償還予定地方債等	2,006,336	53,559,000	35,847,974	9,899,606	2,942,123	2,326,887
未払金	1,120	6,015,000	3,223,693	1,053,126	569,831	138,855
未払費用	-	23,000	-	-	-	-
前受金	-	75,000	20,339	2,286	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	352,784	6,210,000	1,862,072	513,825	357,812	325,831
預り金	492,207	3,729,000	6,802,226	807,083	424,758	339,000
その他	42,202	122,000	503,288	9,334	375,996	383
負債合計	25,504,120	833,565,000	493,352,292	158,435,726	57,210,258	29,741,560
【純資産の部】						
固定資産等形成分	67,417,039	1,344,581,000	862,786,753	293,967,320	114,251,940	133,704,021
余剰分(不足分)	-22,665,919	-789,639,000	-449,492,629	-149,366,342	-52,134,013	-26,056,421
他団体出資等分	-	113,000	-	-	-	-
純資産合計	44,751,121	555,055,000	413,294,124	144,600,978	62,117,926	107,647,599
負債及び純資産合計	70,255,241	1,388,619,000	906,646,416	303,036,705	119,328,184	137,389,159

【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和元年度)	高梁市 (令和元年度)	新見市 (令和元年度)	備前市 (令和元年度)	瀬戸内市 (令和元年度)	赤磐市 (令和元年度)
【資産の部】						
固定資産	144,128,577	157,688,335	131,026,600	136,065,390		
有形固定資産	128,884,145	148,870,261	122,489,815	126,390,655		
事業用資産	35,689,906	30,021,089	51,107,765	40,828,575		
土地	17,414,921	8,743,833	19,981,123	14,841,989		
立木竹	120,297	-	1,180,303	-		
建物	38,994,958	54,634,974	61,551,620	56,483,414		
建物減価償却累計額	-22,214,538	-34,203,361	-35,762,314	-33,104,550		
工作物	3,286,803	922,000	767,785	3,274,183		
工作物減価償却累計額	-1,912,535	-206,631	-114,319	-1,111,109		
船舶	-	-	-	118,800		
船舶減価償却累計額	-	-	-	-39,917		
浮標等	-	-	-	-		
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-		
航空機減価償却累計額	-	-	-	-		
その他	-	-	7,696,109	-		
その他減価償却累計額	-	-	-5,154,327	-		
建設仮勘定	-	130,274	961,785	365,765		
インフラ資産	91,228,341	117,864,443	70,219,985	81,506,137		
土地	12,244,405	1,354,809	46,872,261	21,651,307		
建物	4,789,408	1,652,282	1,232,327	4,966,331		
建物減価償却累計額	-2,176,526	-1,137,169	-720,921	-2,949,960		
工作物	222,860,625	272,653,550	108,581,793	117,940,429		
工作物減価償却累計額	-146,818,045	-156,823,464	-89,044,272	-60,775,518		
その他	-	-	7,987,470	-		
その他減価償却累計額	-	-	-6,069,189	-		
建設仮勘定	328,475	164,435	1,380,515	673,548		
物品	6,337,125	4,763,618	4,388,027	22,994,149		
物品減価償却累計額	-4,371,227	-3,778,889	-3,225,961	-18,938,207		
無形固定資産	30,997	40,976	168,258	35,198		
ソフトウェア	15,651	40,900	166,917	34,572		
その他	15,347	76	1,341	626		
投資その他の資産	15,213,436	8,777,098	8,368,527	9,639,537		
投資及び出資金	5,203,382	2,382,898	1,274,652	2,181,277		
有価証券	1,780,366	12,160	11,800	1,732,231		
出資金	3,423,016	2,370,738	1,262,852	449,047		
その他	-	-	-	-		
投資損失引当金	-	-	-	-		
長期延滞債権	559,212	318,042	241,346	1,006,886		
長期貸付金	298,418	102,790	768,615	71,833		
基金	9,205,128	5,927,943	6,122,822	6,273,846		
減債基金	879,464	-	-	-		
その他	8,325,664	5,927,943	6,122,822	6,273,846		
その他	-	58,869	-	121,269		
徴収不能引当金	-52,705	-13,445	-22,455	-15,574		
流動資産	8,955,909	6,931,543	9,627,843	12,738,001		
現金預金	4,019,080	3,561,593	3,567,052	4,876,814		
資金	2,417,381	3,460,294	3,435,923	4,630,008		
歳計外現金	1,601,699	101,299	131,129	246,806		
未収金	355,326	279,017	83,267	1,058,591		
短期貸付金	-	9,155	93,206	3,222		
基金	4,547,957	2,933,976	5,891,620	6,667,332		
財政調整基金	4,547,957	1,316,265	5,800,884	6,201,601		
減債基金	-	1,617,711	90,736	465,732		
棚卸資産	13,368	12,776	1,013	119,519		
その他	59,683	152,230	-	38,476		
徴収不能引当金	-39,504	-17,203	-8,315	-25,953		
繰延資産	-	-	-	-		
資産合計	153,084,487	164,619,878	140,654,443	148,803,391		
【負債の部】						
固定負債	50,662,608	36,871,700	33,289,616	52,516,882		
地方債等	41,946,415	31,160,754	26,408,110	36,338,222		
長期未払金	-	-	-	-		
退職手当引当金	3,904,618	4,337,616	4,640,841	1,515,898		
損失補償等引当金	247,104	-	780	652		
その他	4,564,471	1,373,329	2,239,885	14,662,110		
流動負債	6,318,797	4,227,130	4,085,398	4,581,950		
1年内償還予定地方債等	3,898,142	3,539,908	3,657,026	3,352,331		
未払金	461,563	99,610	26,366	595,676		
未払費用	-	-	-	-		
前受金	5,573	-	-	-		
前受収益	-	-	-	-		
賞与等引当金	321,085	409,672	267,233	370,874		
預り金	1,632,434	101,793	131,129	246,806		
その他	-	76,146	3,643	16,263		
負債合計	56,981,405	41,098,829	37,375,015	57,098,832		
【純資産の部】						
固定資産等形成分	148,676,534	160,631,466	137,011,426	142,735,944		
余剰分(不足分)	-52,573,452	-37,110,417	-33,731,998	-51,031,385		
他団体出資等分	-	-	-	-		
純資産合計	96,103,082	123,521,049	103,279,429	91,704,559		
負債及び純資産合計	153,084,487	164,619,878	140,654,443	148,803,391		

【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和元年度)	美作市 (令和元年度)	浅口市 (令和元年度)
【資産の部】			
固定資産	273,343,050	157,263,753	56,107,687
有形固定資産	255,191,692	145,570,666	49,833,390
事業用資産	55,595,373	33,164,171	21,670,816
土地	15,424,992	6,251,295	12,483,388
立木竹	775,047	-	-
建物	78,756,180	64,799,615	23,193,994
建物減価償却累計額	-42,077,736	-40,026,790	-14,903,582
工作物	3,383,798	8,933,670	1,343,395
工作物減価償却累計額	-1,015,075	-7,088,041	-891,868
船舶	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-
浮標等	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-
航空機	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	348,167	294,422	445,490
インフラ資産	198,644,747	107,304,496	27,783,539
土地	3,649,083	4,020,037	13,132,241
建物	13,081,245	3,176,890	3,238,660
建物減価償却累計額	-6,878,588	-1,517,142	-2,200,701
工作物	412,430,285	251,662,584	47,281,123
工作物減価償却累計額	-227,966,185	-150,272,693	-33,896,843
その他	7,738,914	-	-
その他減価償却累計額	-4,534,753	-	-
建設仮勘定	1,124,747	234,820	229,058
物品	7,343,444	22,129,167	1,653,983
物品減価償却累計額	-6,391,872	-17,027,168	-1,274,948
無形固定資産	80,988	50,655	107,358
ソフトウェア	80,865	40,505	99,788
その他	123	10,150	7,570
投資その他の資産	18,070,370	11,642,431	6,166,939
投資及び出資金	844,091	1,732,174	545,364
有価証券	56,236	620,888	503,104
出資金	628,458	1,111,286	42,260
その他	159,397	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	252,267	726,709	364,949
長期貸付金	81,962	299,142	1,000,214
基金	16,876,763	8,547,675	4,268,393
減債基金	-	-	-
その他	16,876,763	8,547,675	4,268,393
その他	39,565	482,981	-
徴収不能引当金	-24,278	-104,239	-11,980
流動資産	19,349,131	14,852,167	10,604,450
現金預金	4,721,246	5,152,466	3,302,776
資金	4,357,842	4,940,099	2,876,452
歳計外現金	363,404	212,367	426,325
未収金	355,549	417,437	253,500
短期貸付金	14,534	30,650	64,915
基金	14,248,685	9,283,477	6,982,108
財政調整基金	11,156,547	7,591,128	6,846,538
減債基金	3,092,138	1,692,349	135,570
棚卸資産	17,046	28,731	5,188
その他	250	138	-
徴収不能引当金	-8,179	-60,731	-4,037
繰延資産	-	-	-
資産合計	292,692,181	172,115,920	66,712,137
【負債の部】			
固定負債	73,142,961	59,333,343	14,815,785
地方債等	52,323,593	41,016,363	12,120,544
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	5,341,818	2,621,333	1,756,155
損失補償等引当金	2,952	8,000	-
その他	15,474,598	15,687,648	939,086
流動負債	6,940,146	5,649,758	2,232,920
1年内償還予定地方債等	5,863,114	4,751,388	1,456,584
未払金	229,363	331,654	79,486
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	24,837
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	477,264	306,280	168,400
預り金	363,798	260,437	475,807
その他	6,607	-	27,806
負債合計	80,083,107	64,983,101	17,048,704
【純資産の部】			
固定資産等形成分	287,529,392	166,577,879	63,154,710
余剰分(不足分)	-74,926,965	-59,445,061	-13,491,277
他団体出資等分	6,648	-	-
純資産合計	212,609,074	107,132,819	49,663,433
負債及び純資産合計	292,692,181	172,115,920	66,712,137

2. 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和2年度)	岡山市 (令和元年度)	倉敷市 (令和元年度)	津山市 (令和元年度)	笠岡市 (令和元年度)	井原市 (令和元年度)
経常費用	19,783,364	281,084,000	186,267,056	44,900,060	21,887,545	20,950,822
業務費用	11,144,757	157,402,000	95,243,058	24,743,264	12,389,507	12,003,760
人件費	5,493,273	78,206,000	29,035,150	7,504,301	3,216,096	3,123,573
職員給与費	4,679,139	68,737,000	21,829,806	5,648,265	2,682,506	2,740,438
賞与等引当金繰入額	352,784	5,819,000	1,503,748	453,740	259,713	202,219
退職手当引当金繰入額	277,298	-	1,483,660	605,454	-	-
その他	184,052	3,650,000	4,217,936	796,843	273,877	180,917
物件費等	5,273,386	74,598,000	64,112,756	16,626,435	8,915,229	8,662,332
物件費	2,484,201	48,320,000	41,405,798	8,253,937	5,189,571	3,476,977
維持補修費	568,497	5,420,000	3,951,417	1,563,628	439,124	333,190
減価償却費	2,220,688	20,858,000	18,755,541	6,808,869	3,281,216	4,852,166
その他	-	-	-	-	5,317	-
その他の業務費用	378,097	4,598,000	2,095,152	612,528	258,182	217,855
支払利息	91,899	2,530,000	934,139	261,919	139,680	83,894
徴収不能引当金繰入額	22,761	179,000	153,065	99,690	-	15,121
その他	263,437	1,889,000	1,007,948	250,919	118,502	118,839
移転費用	8,638,607	123,682,000	91,023,998	20,156,796	9,498,038	8,947,061
補助金等	2,757,741	34,197,000	22,544,543	9,033,772	4,418,408	3,908,112
社会保障給付	3,957,806	69,147,000	41,414,682	8,086,574	3,473,431	2,298,974
他会計への繰出金	1,918,322	20,277,000	23,393,580	2,949,947	1,587,298	2,714,528
その他	4,738	61,000	3,671,193	86,504	18,901	25,448
経常収益	1,128,504	10,992,000	8,433,363	1,241,178	793,253	788,838
使用料及び手数料	406,242	6,409,000	2,888,234	477,777	376,845	285,805
その他	722,261	4,583,000	5,545,129	763,400	416,408	503,033
純経常行政コスト	18,654,860	270,093,000	177,833,693	43,658,882	21,094,292	20,161,984
臨時損失	8,256,940	2,709,000	4,413,422	1,767,126	595,868	292,301
災害復旧事業費	-	997,000	3,909,384	1,413,506	447,660	235,455
資産除売却損	21,282	1,265,000	482,209	180,541	35,861	56,185
投資損失引当金繰入額	136,867	-	-	-	112,347	-
損失補償等引当金繰入額	5,019	55,000	21,829	4,183	-	660
その他	8,093,771	392,000	-	168,896	-	-
臨時利益	10,568	1,413,000	384	32,726	157,606	4
資産売却益	10,568	565,000	-	32,081	-	4
その他	-	848,000	384	645	157,606	-
純行政コスト	26,901,232	271,388,000	182,246,731	45,393,283	21,532,554	20,454,280

【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和2年度)	岡山市 (令和元年度)	倉敷市 (令和元年度)	津山市 (令和元年度)	笠岡市 (令和元年度)	井原市 (令和元年度)
経常費用	19,783,364	430,081,000	326,640,744	67,468,672	36,219,031	32,528,584
業務費用	11,144,757	193,854,000	165,561,947	31,667,628	17,622,863	15,682,029
人件費	5,493,273	82,819,000	33,845,252	8,172,124	4,749,292	5,150,553
職員給与費	4,679,139	72,023,000	25,374,939	6,152,667	3,651,897	4,530,851
賞与等引当金繰入額	352,784	6,034,000	1,862,072	495,842	353,797	325,823
退職手当引当金繰入額	277,298	219,000	1,621,041	660,400	138,556	106,274
その他	184,052	4,543,000	4,987,200	863,214	605,042	187,604
物件費等	5,273,386	101,295,000	125,698,387	22,276,566	12,154,714	10,070,904
物件費	2,484,201	56,873,000	56,915,156	10,175,672	6,965,947	4,316,264
維持補修費	568,497	6,629,000	4,257,092	1,658,431	575,062	384,635
減価償却費	2,220,688	37,793,000	30,961,949	10,442,463	4,601,736	5,370,005
その他	-	-	33,564,190	-	11,969	-
その他の業務費用	378,097	9,739,000	6,018,308	1,218,938	718,857	460,572
支払利息	91,899	6,484,000	4,016,672	729,495	367,719	172,664
徴収不能引当金繰入額	22,761	523,000	468,772	121,558	234	31,205
その他	263,437	2,732,000	1,532,864	367,885	350,905	256,703
移転費用	8,638,607	236,227,000	161,078,797	35,801,044	18,596,169	16,846,555
補助金等	2,757,741	166,981,000	35,252,673	27,615,659	3,354,113	13,169,240
社会保障給付	3,957,806	69,185,000	119,408,869	8,098,612	12,813,830	2,300,239
他会計への繰出金	1,918,322	-	-	-	-	-
その他	4,738	62,000	6,417,255	86,772	2,428,226	25,568
経常収益	1,128,504	35,269,000	73,721,469	4,832,812	3,941,076	3,276,442
使用料及び手数料	406,242	29,247,000	19,769,032	3,675,414	3,375,886	2,599,308
その他	722,261	6,022,000	53,952,437	1,157,398	565,190	677,134
純経常行政コスト	18,654,860	394,812,000	252,919,275	62,635,860	32,277,955	29,252,142
臨時損失	8,256,940	2,717,000	4,618,461	1,808,507	550,985	306,985
災害復旧事業費	-	997,000	3,909,384	1,413,506	447,660	235,455
資産除売却損	21,282	1,265,000	598,277	220,565	35,861	70,869
投資損失引当金繰入額	136,867	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	5,019	55,000	21,829	4,183	-	660
その他	8,093,771	399,000	88,971	170,254	65,523	-
臨時利益	10,568	1,530,000	24,466	34,456	165,691	4
資産売却益	10,568	603,000	-	32,348	-	4
その他	-	927,000	24,466	2,108	165,691	-
純行政コスト	26,901,232	395,999,000	257,513,270	64,409,912	32,663,248	29,559,122

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和元年度)	高梁市 (令和元年度)	新見市 (令和元年度)	備前市 (令和元年度)	瀬戸内市 (令和元年度)	赤磐市 (令和元年度)
経常費用	25,868,691	22,998,448	21,224,637	16,728,008	15,035,125	
業務費用	15,949,360	15,201,649	13,380,339	8,779,918	9,478,121	
人件費	4,646,260	4,467,489	5,551,854	3,410,940	3,499,725	
職員給与費	3,645,132	3,834,733	3,653,135	3,059,328	3,064,219	
賞与等引当金繰入額	290,896	319,872	263,104	211,667	239,173	
退職手当引当金繰入額	311,543	27,870	1,366,563	-	22,979	
その他	398,689	285,015	269,052	139,945	173,354	
物件費等	10,868,035	10,324,652	7,618,277	5,160,094	5,692,895	
物件費	7,019,543	3,326,160	3,903,731	2,409,170	2,900,780	
維持補修費	944,743	432,986	242,848	436,802	463,888	
減価償却費	2,899,076	6,565,505	3,471,698	2,314,122	2,328,226	
その他	4,672	-	-	-	-	
その他の業務費用	435,065	409,508	210,208	208,884	285,501	
支払利息	166,320	171,843	150,049	95,402	103,662	
徴収不能引当金繰入額	41,094	7,047	-	8,605	2,225	
その他	227,651	230,618	60,159	104,877	179,614	
移転費用	9,919,331	7,796,799	7,844,298	7,948,090	5,557,005	
補助金等	3,096,394	3,286,521	3,211,314	2,385,353	1,805,906	
社会保障給付	4,344,034	2,133,477	1,758,196	2,016,630	2,174,519	
他会計への繰出金	2,471,598	2,354,841	2,870,840	3,541,692	1,572,043	
その他	7,305	21,961	3,948	4,415	4,537	
経常収益	832,692	1,079,320	688,812	731,472	1,245,292	
使用料及び手数料	254,495	467,484	226,834	203,168	189,655	
その他	578,198	611,836	461,978	528,304	1,055,637	
純経常行政コスト	25,035,998	21,919,128	20,535,825	15,996,536	13,789,834	
臨時損失	330,129	3,069,956	2,035,900	39,675	1,398,730	
災害復旧事業費	-	2,871,183	1,997,472	3,789	8,640	
資産除売却損	83,025	196,456	36,213	35,389	524,435	
投資損失引当金繰入額	-	-	2,215	-	865,656	
損失補償等引当金繰入額	247,104	-	-	497	-	
その他	-	2,317	-	-	-	
臨時利益	357,427	23,020	10,396	10,076	1,365	
資産売却益	8,942	22,442	9,612	10,076	1,365	
その他	348,485	578	784	-	-	
純行政コスト	25,008,701	24,966,064	22,561,329	16,026,135	15,187,199	

【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和元年度)	高梁市 (令和元年度)	新見市 (令和元年度)	備前市 (令和元年度)	瀬戸内市 (令和元年度)	赤磐市 (令和元年度)
経常費用	40,781,395	32,471,841	28,814,939	29,466,438		
業務費用	20,405,274	17,749,628	14,147,999	16,804,138		
人件費	5,048,552	5,841,333	5,745,804	6,411,489		
職員給与費	3,955,553	5,034,652	3,761,453	6,027,347		
賞与等引当金繰入額	319,505	409,672	270,525	239,306		
退職手当引当金繰入額	318,254	95,393	1,366,563	35		
その他	455,241	301,616	347,263	144,801		
物件費等	14,581,347	11,378,942	8,119,516	9,485,131		
物件費	8,973,271	4,050,003	4,218,546	4,654,762		
維持補修費	1,069,012	506,934	257,559	561,667		
減価償却費	4,534,251	6,822,004	3,643,412	4,268,702		
その他	4,814	-	-	-		
その他の業務費用	775,375	529,353	282,679	907,518		
支払利息	414,097	194,490	162,208	492,753		
徴収不能引当金繰入額	65,236	14,516	1,392	22,867		
その他	296,042	320,347	119,080	391,898		
移転費用	20,376,120	14,722,213	14,666,940	12,662,301		
補助金等	15,981,375	11,644,127	11,144,483	10,630,699		
社会保障給付	4,363,015	2,138,125	1,761,019	2,021,588		
他会計への繰出金	-	-	-	-		
その他	31,730	939,960	26,093	10,014		
経常収益	3,222,041	2,815,195	1,141,644	6,429,418		
使用料及び手数料	2,552,631	1,790,872	521,463	5,231,224		
その他	669,410	1,024,323	620,182	1,198,194		
純経常行政コスト	37,559,354	29,656,646	27,673,295	23,037,020		
臨時損失	330,148	3,097,624	2,044,071	75,097		
災害復旧事業費	-	2,871,183	1,997,472	3,789		
資産除売却損	83,044	224,087	44,308	69,011		
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-		
損失補償等引当金繰入額	247,104	-	-	497		
その他	-	2,353	77	1,800		
臨時利益	373,158	23,020	10,396	10,076		
資産売却益	8,942	22,442	9,612	10,076		
その他	364,216	578	784	-		
純行政コスト	37,516,344	32,731,249	29,706,971	23,102,041		

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和元年度)	美作市 (令和元年度)	浅口市 (令和元年度)
経常費用	30,328,397	20,369,438	12,751,739
業務費用	21,121,551	12,670,240	6,263,172
人件費	6,305,166	2,746,627	2,490,162
職員給与費	5,593,638	1,518,551	1,990,322
賞与等引当金繰入額	390,753	942	161,273
退職手当引当金繰入額	6,766	-	45,990
その他	314,009	1,227,134	292,576
物件費等	14,589,321	9,750,470	3,575,025
物件費	5,171,172	3,159,965	2,194,103
維持補修費	567,668	1,168,982	231,911
減価償却費	8,850,481	5,117,532	1,149,011
その他	-	303,991	-
その他の業務費用	227,064	173,143	197,985
支払利息	151,249	80,477	60,290
徴収不能引当金繰入額	8,495	73,597	1,784
その他	67,320	19,069	135,912
移転費用	9,206,846	7,699,198	6,488,567
補助金等	4,255,639	4,466,508	1,957,715
社会保険給付	2,843,630	1,832,797	2,482,746
他会計への繰出金	2,094,279	1,392,579	2,011,459
その他	13,298	7,315	36,646
経常収益	1,247,252	1,155,944	371,390
使用料及び手数料	362,200	559,731	96,127
その他	885,052	596,213	275,263
純経常行政コスト	29,081,145	19,213,495	12,380,349
臨時損失	1,824,777	-	132,060
災害復旧事業費	1,228,417	-	90,863
資産除売却損	582,004	-	41,197
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	378	-	-
その他	13,978	-	-
臨時利益	122,957	707,200	1,096
資産売却益	120,942	2,994	1,096
その他	2,015	704,206	-
純行政コスト	30,782,965	18,506,295	12,511,313

【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和元年度)	美作市 (令和元年度)	浅口市 (令和元年度)
経常費用	43,285,330	33,682,259	20,458,837
業務費用	26,659,303	17,778,156	7,230,899
人件費	7,672,273	3,759,925	2,615,424
職員給与費	6,584,448	2,072,516	2,096,070
賞与等引当金繰入額	474,713	68,367	168,772
退職手当引当金繰入額	6,766	44,283	45,990
その他	606,347	1,574,759	304,592
物件費等	18,306,429	13,308,045	4,355,306
物件費	6,466,774	4,309,845	2,835,418
維持補修費	637,100	1,288,453	245,342
減価償却費	11,199,420	7,339,760	1,274,546
その他	3,135	369,987	-
その他の業務費用	680,600	710,186	260,169
支払利息	514,744	512,585	76,110
徴収不能引当金繰入額	13,685	93,488	3,314
その他	152,172	104,113	180,745
移転費用	16,626,027	15,904,103	13,227,938
補助金等	13,739,388	14,047,533	3,403,917
社会保険給付	2,848,785	1,839,183	8,776,921
他会計への繰出金	-	-	1,010,000
その他	37,854	17,388	37,100
経常収益	3,651,538	3,458,574	980,754
使用料及び手数料	2,502,412	2,381,695	636,057
その他	1,149,126	1,076,878	344,697
純経常行政コスト	39,633,792	30,223,685	19,478,084
臨時損失	1,827,405	1,425	132,655
災害復旧事業費	1,228,417	-	90,863
資産除売却損	582,003	-	41,792
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	378	-	-
その他	16,607	1,425	-
臨時利益	124,817	707,200	1,096
資産売却益	120,942	2,994	1,096
その他	3,875	704,206	-
純行政コスト	41,336,380	29,517,910	19,609,643

3. 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和2年度)	岡山市 (令和元年度)	倉敷市 (令和元年度)	津山市 (令和元年度)	笠岡市 (令和元年度)	井原市 (令和元年度)
前年度末純資産残高	43,362,818	432,477,000	307,574,926	118,995,772	52,136,336	107,493,512
純行政コスト(△)	-26,901,232	-271,388,000	-182,246,731	-45,393,283	-21,532,554	-20,454,280
財源	27,897,417	274,804,000	165,617,339	40,033,050	19,375,349	16,973,074
税収等	16,193,340	194,360,000	111,900,628	28,739,250	14,734,523	13,130,766
国県等補助金	11,704,076	80,444,000	53,716,711	11,293,800	4,640,826	3,842,307
本年度差額	996,185	3,415,000	-16,629,392	-5,360,233	-2,157,205	-3,481,207
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	448	-	-13,313	-	-	-10
無償所管換等	25,440	-150,000	-2,459,738	-378,712	83,708	-5,929
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	366,229	-169,000	744,152	-494	-	-5,254
本年度純資産変動額	1,388,303	3,097,000	-18,358,291	-5,739,439	-2,073,497	-3,492,399
本年度末純資産残高	44,751,121	435,574,000	289,216,635	113,256,333	50,062,840	104,001,113

【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和2年度)	岡山市 (令和元年度)	倉敷市 (令和元年度)	津山市 (令和元年度)	笠岡市 (令和元年度)	井原市 (令和元年度)
前年度末純資産残高	43,362,818	549,067,000	423,809,087	150,497,229	63,973,457	111,295,019
純行政コスト(△)	-26,901,232	-395,999,000	-257,513,270	-64,409,912	-32,663,248	-29,559,122
財源	27,897,417	399,928,000	248,290,009	59,296,023	30,519,332	25,918,114
税収等	16,193,340	246,336,000	141,266,831	36,210,789	19,350,183	16,638,116
国県等補助金	11,704,076	153,592,000	107,023,178	23,085,235	11,169,150	9,279,998
本年度差額	996,185	3,929,000	-9,223,261	-5,113,889	-2,143,916	-3,641,008
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	448	-	-13,314	-	-	-10
無償所管換等	25,440	-150,000	-2,022,540	-312,551	169,178	-1,148
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	366,229	2,208,000	744,152	-469,811	119,208	-5,254
本年度純資産変動額	1,388,303	5,987,000	-10,514,963	-5,896,251	-1,855,530	-3,647,419
本年度末純資産残高	44,751,121	555,055,000	413,294,124	144,600,978	62,117,926	107,647,599

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和元年度)	高梁市 (令和元年度)	新見市 (令和元年度)	備前市 (令和元年度)	瀬戸内市 (令和元年度)	赤磐市 (令和元年度)
前年度末純資産残高	72,317,805	124,059,132	101,161,681	65,817,925	58,512,339	
純行政コスト(△)	-25,008,701	-24,966,064	-22,561,329	-16,026,135	-15,187,199	
財源	23,998,738	19,881,146	20,522,549	15,396,203	15,530,513	
税金等	11,242,488	15,358,239	16,787,791	12,953,892	12,787,634	
国県等補助金	12,756,250	4,522,907	3,734,758	2,442,311	2,742,879	
本年度差額	-1,009,962	-5,084,918	-2,038,780	-629,932	343,313	
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-39,442	-152	-	-	-436	
無償所管換等	-374,944	156,699	-324,102	279,311	-144,785	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	
その他	-41	-	6,358	-578	-	
本年度純資産変動額	-1,424,389	-4,928,371	-2,356,523	-351,200	198,092	
本年度末純資産残高	70,893,416	119,130,762	98,805,158	65,466,725	58,710,431	

【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和元年度)	高梁市 (令和元年度)	新見市 (令和元年度)	備前市 (令和元年度)	瀬戸内市 (令和元年度)	赤磐市 (令和元年度)
前年度末純資産残高	97,849,157	128,300,939	106,297,927	90,542,532		
純行政コスト(△)	-37,516,344	-32,731,249	-29,706,971	-23,102,041		
財源	36,278,942	27,790,537	27,695,929	23,985,336		
税金等	21,219,265	18,482,885	19,623,741	16,651,635		
国県等補助金	15,059,678	9,307,652	8,072,188	7,333,701		
本年度差額	-1,237,402	-4,940,713	-2,011,041	883,295		
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-		
有形固定資産等の増加	-	-	-	-		
有形固定資産等の減少	-	-	-	-		
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-		
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-		
資産評価差額	-39,442	-152	-	-		
無償所管換等	-374,944	160,975	-302,506	279,311		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-		
他団体出資等分の減少	-	-	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-76,396	-		
その他	-94,287	-	-628,555	-578		
本年度純資産変動額	-1,746,075	-4,779,890	-3,018,498	1,162,028		
本年度末純資産残高	96,103,082	123,521,049	103,279,429	91,704,559		

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和元年度)	美作市 (令和元年度)	浅口市 (令和元年度)
前年度末純資産残高	195,158,126	96,212,048	44,301,863
純行政コスト(△)	-30,782,965	-18,506,295	-12,511,313
財源	24,848,567	17,365,406	12,084,891
税収等	20,736,247	14,454,318	9,719,843
国県等補助金	4,112,320	2,911,088	2,365,047
本年度差額	-5,934,398	-1,140,889	-426,422
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-354	-	-
無償所管換等	512	-642,984	2,870
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	33,670	1,794	636
本年度純資産変動額	-5,900,570	-1,782,079	-422,916
本年度末純資産残高	189,257,556	94,429,969	43,878,948

【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和元年度)	美作市 (令和元年度)	浅口市 (令和元年度)
前年度末純資産残高	218,180,754	109,530,789	49,992,318
純行政コスト(△)	-41,336,380	-29,517,910	-19,609,643
財源	35,731,578	28,475,033	19,186,849
税収等	24,925,055	20,101,725	12,512,998
国県等補助金	10,806,523	8,373,308	6,673,850
本年度差額	-5,604,802	-1,042,877	-422,795
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-
資産評価差額	-354	-	-
無償所管換等	-194	-2,032,694	9,184
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	33,670	677,601	84,725
本年度純資産変動額	-5,571,680	-2,397,970	-328,886
本年度末純資産残高	212,609,074	107,132,819	49,663,433

4. 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和2年度)	岡山市 (令和元年度)	倉敷市 (令和元年度)	津山市 (令和元年度)	笠岡市 (令和元年度)	井原市 (令和元年度)
【業務活動収支】						
業務支出	17,356,831	260,163,000	166,885,869	37,941,914	18,817,484	16,067,552
業務費用支出	8,718,660	136,481,000	75,861,871	17,785,118	9,319,446	7,120,490
人件費支出	5,404,530	78,325,000	28,571,463	7,496,658	3,423,308	3,116,554
物件費等支出	3,051,836	55,626,000	45,357,214	9,841,824	5,642,818	3,829,804
支払利息支出	91,899	2,530,000	934,139	261,919	139,680	83,894
その他の支出	170,395	-	999,055	184,718	113,640	90,238
移転費用支出	8,638,170	123,682,000	91,023,998	20,156,796	9,498,038	8,947,061
補助金等支出	2,757,741	34,197,000	22,544,543	9,033,772	4,418,408	3,908,112
社会保障給付支出	3,957,806	69,147,000	41,414,682	8,086,574	3,473,431	2,298,974
他会計への繰出支出	1,918,322	20,277,000	23,393,580	2,949,947	1,587,298	2,714,528
その他の支出	4,301	61,000	3,671,193	86,504	18,901	25,448
業務収入	21,670,190	274,743,000	172,186,084	40,258,538	19,830,449	16,934,147
税収等収入	16,143,303	194,462,000	112,134,146	28,731,754	14,759,128	13,111,899
国県等補助金収入	4,412,860	69,457,000	51,631,244	10,289,419	4,292,379	3,101,897
使用料及び手数料収入	405,770	6,430,000	2,883,791	469,776	375,275	286,865
その他の収入	708,257	4,394,000	5,536,903	767,589	403,667	433,485
臨時支出	8,114,521	997,000	3,909,384	1,413,506	447,660	235,455
災害復旧事業費支出	-	997,000	3,909,384	1,413,506	447,660	235,455
その他の支出	8,114,521	-	-	-	-	-
臨時収入	7,218,236	-	-	353,462	159,169	133,279
業務活動収支	3,417,073	13,583,000	1,390,831	1,256,580	724,474	764,419
【投資活動収支】						
投資活動支出	3,612,289	40,426,000	17,550,053	4,492,513	3,124,532	2,944,544
公共施設等整備費支出	1,865,069	24,930,000	10,973,147	3,575,700	1,849,709	2,691,697
基金積立金支出	1,104,975	14,769,000	5,076,714	822,184	684,547	174,549
投資及び出資金支出	251,095	20,000	167	2,591	155,077	59
貸付金支出	391,150	539,000	1,500,025	92,037	435,198	78,240
その他の支出	-	169,000	-	-	-	-
投資活動収入	616,217	25,960,000	6,928,720	3,118,794	1,389,232	1,353,331
国県等補助金収入	72,981	10,987,000	2,085,467	625,919	189,278	611,683
基金取崩収入	135,214	10,124,000	2,794,485	2,174,258	733,486	673,329
貸付金元金回収収入	397,164	2,312,000	1,209,776	214,266	445,111	66,846
資産売却収入	10,858	2,537,000	838,128	86,552	21,357	4
その他の収入	-	-	864	17,800	-	1,469
投資活動収支	-2,996,073	-14,467,000	-10,621,333	-1,373,719	-1,735,300	-1,591,213
【財務活動収支】						
財務活動支出	2,232,695	32,620,000	16,593,944	5,947,715	1,876,133	1,887,966
地方債等償還支出	2,190,527	32,314,000	16,176,233	5,947,043	1,876,133	1,887,966
その他の支出	42,168	305,000	417,711	672	-	-
財務活動収入	2,517,041	32,815,000	24,551,390	5,653,117	2,688,760	2,319,394
地方債等発行収入	2,517,041	32,815,000	24,551,390	5,628,117	2,688,760	2,319,394
その他の収入	-	-	-	25,000	-	-
財務活動収支	284,346	195,000	7,957,446	-294,598	812,627	431,428
本年度資金収支額	705,346	-689,000	-1,273,056	-411,738	-198,199	-395,365
前年度末資金残高	1,066,673	16,610,000	8,998,422	1,105,858	754,350	521,585
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,772,020	15,921,000	7,725,366	694,120	556,151	126,219
前年度末歳計外現金残高	453,870	2,235,000	3,545,835	722,624	392,830	273,446
本年度歳計外現金増減額	38,337	257,000	-1,032,178	-22,651	28,932	20,626
本年度末歳計外現金残高	492,207	2,492,000	2,513,657	699,973	421,763	294,073
本年度末現金預金残高	2,264,227	18,413,000	10,239,023	1,394,093	977,914	420,292

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和元年度)	高梁市 (令和元年度)	新見市 (令和元年度)	備前市 (令和元年度)	瀬戸内市 (令和元年度)	赤磐市 (令和元年度)
【業務活動収支】						
業務支出	22,942,589	16,548,555	16,369,463	14,397,258	12,667,182	
業務費用支出	13,023,258	8,751,756	8,525,165	6,449,207	7,110,177	
人件費支出	4,660,328	4,441,379	4,149,287	3,411,043	3,465,637	
物件費等支出	8,196,610	3,914,427	4,166,258	2,845,972	3,364,668	
支払利息支出	166,320	171,843	150,049	95,402	103,662	
その他の支出	-	224,107	59,571	96,790	176,209	
移転費用支出	9,919,331	7,796,799	7,844,298	7,948,051	5,557,005	
補助金等支出	3,096,394	3,286,521	3,211,314	2,385,353	1,805,906	
社会保障給付支出	4,344,034	2,133,477	1,758,196	2,016,630	2,174,519	
他会計への繰出支出	2,471,598	2,354,841	2,870,840	3,541,692	1,572,043	
その他の支出	7,305	21,961	3,948	4,376	4,537	
業務収入	24,793,889	19,209,353	19,813,791	15,819,558	16,345,504	
税金等収入	11,220,237	15,339,716	16,770,112	12,932,248	12,772,338	
国県等補助金収入	12,756,250	2,789,102	2,396,931	2,196,970	2,328,412	
使用料及び手数料収入	251,558	467,400	225,716	209,769	189,749	
その他の収入	565,843	613,135	421,031	480,570	1,055,005	
臨時支出	-	2,871,183	1,997,472	22,241	8,640	
災害復旧事業費支出	-	2,871,183	1,997,472	3,789	8,640	
その他の支出	-	-	-	18,453	-	
臨時収入	-	1,708,559	1,057,053	5,504	5,436	
業務活動収支	1,851,300	1,498,173	2,503,908	1,405,563	3,675,118	
【投資活動収支】						
投資活動支出	3,583,104	2,804,187	4,373,827	5,204,623	5,381,782	
公共施設等整備費支出	2,796,272	1,433,804	1,890,287	4,629,395	2,202,132	
基金積立金支出	735,088	1,299,394	2,150,877	520,178	2,280,412	
投資及び出資金支出	244	187	-	-	871,920	
貸付金支出	51,500	70,802	332,664	55,050	27,318	
その他の支出	-	-	-	-	-	
投資活動収入	764,470	1,068,314	2,810,042	2,489,235	1,869,018	
国県等補助金収入	-	34,169	271,220	240,137	409,030	
基金取崩収入	649,784	949,309	2,422,523	2,180,397	1,384,186	
貸付金元金回収収入	100,980	45,411	106,027	55,181	30,514	
資産売却収入	13,706	39,218	10,272	10,076	45,288	
その他の収入	-	208	-	3,444	-	
投資活動収支	-2,818,634	-1,735,874	-1,563,785	-2,715,388	-3,512,764	
【財務活動収支】						
財務活動支出	2,546,868	3,478,832	4,168,416	3,096,957	1,645,032	
地方債等償還支出	2,546,868	3,394,669	4,168,416	3,096,957	1,645,032	
その他の支出	-	84,164	-	-	-	
財務活動収入	3,004,695	3,323,743	2,826,853	4,411,564	1,611,300	
地方債等発行収入	3,004,695	3,254,714	2,808,373	4,411,564	1,611,300	
その他の収入	-	69,029	18,480	-	-	
財務活動収支	457,827	-155,089	-1,341,563	1,314,607	-33,732	
本年度資金収支額	-509,508	-392,789	-401,440	4,782	128,622	
前年度末資金残高	1,004,053	1,512,722	2,563,750	458,210	858,070	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	494,545	1,119,932	2,162,310	462,992	986,692	
前年度末歳計外現金残高	3,379,879	99,253	124,479	378,749	169,951	
本年度歳計外現金増減額	-1,778,180	2,046	6,651	-131,943	-7,706	
本年度末歳計外現金残高	1,601,699	101,299	131,129	246,806	162,244	
本年度末現金預金残高	2,096,244	1,221,231	2,293,440	709,797	1,148,937	

【一般会計等】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和元年度)	美作市 (令和元年度)	浅口市 (令和元年度)
【業務活動収支】			
業務支出	21,120,439	15,176,070	11,561,352
業務費用支出	11,913,592	7,476,872	5,072,785
人件費支出	5,907,647	2,745,685	2,436,681
物件費等支出	5,786,227	4,632,938	2,439,999
支払利息支出	151,249	80,477	60,290
その他の支出	68,469	17,773	135,816
移転費用支出	9,206,847	7,699,198	6,488,567
補助金等支出	4,255,639	4,466,508	1,957,715
社会保障給付支出	2,843,631	1,832,797	2,482,746
他会計への繰出支出	2,094,279	1,392,579	2,011,459
その他の支出	13,298	7,315	36,646
業務収入	24,526,179	18,229,702	12,351,309
税収等収入	20,556,059	14,439,356	9,713,433
国県等補助金収入	3,106,704	2,658,931	2,268,945
使用料及び手数料収入	364,306	552,272	96,173
その他の収入	499,110	579,144	272,758
臨時支出	1,228,417	-	91,757
災害復旧事業費支出	1,228,417	-	91,757
その他の支出	-	-	-
臨時収入	595,206	-	47,740
業務活動収支	2,772,529	3,053,632	745,940
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,715,034	3,188,653	1,876,128
公共施設等整備費支出	2,210,178	1,708,463	969,125
基金積立金支出	2,470,484	675,763	907,003
投資及び出資金支出	15,033	716,612	-
貸付金支出	19,339	87,815	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,915,974	943,112	1,295,077
国県等補助金収入	410,410	252,157	48,362
基金取崩収入	1,122,715	471,610	1,145,874
貸付金元金回収収入	24,573	127,073	90,008
資産売却収入	174,072	92,272	10,833
その他の収入	184,204	-	-
投資活動収支	-2,799,060	-2,245,542	-581,051
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,846,148	3,430,467	1,329,061
地方債等償還支出	3,846,148	3,430,467	1,312,836
その他の支出	-	-	16,225
財務活動収入	3,137,360	2,460,853	1,054,142
地方債等発行収入	3,137,360	2,460,853	1,054,142
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-708,788	-969,614	-274,919
本年度資金収支額	-735,319	-161,524	-110,030
前年度末資金残高	2,057,625	1,225,131	762,972
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,322,306	1,063,607	652,942
前年度末歳計外現金残高	367,399	217,907	293,805
本年度歳計外現金増減額	-3,995	-6,007	132,520
本年度末歳計外現金残高	363,404	211,900	426,325
本年度末現金預金残高	1,685,710	1,275,507	1,079,267

【全体会計】

(単位:千円)

団体	玉野市 (令和2年度)	岡山市 (令和元年度)	倉敷市 (令和元年度)	津山市 (令和元年度)	笠岡市 (令和元年度)	井原市 (令和元年度)
【業務活動収支】						
業務支出	17,356,831	392,234,000	295,622,059	57,012,972	31,970,188	27,167,172
業務費用支出	8,718,660	156,007,000	134,543,262	21,211,928	13,374,019	10,301,648
人件費支出	5,404,530	82,899,000	33,213,095	8,222,894	4,908,159	5,243,178
物件費等支出	3,051,836	66,051,000	95,783,723	11,951,702	7,775,121	4,656,608
支払利息支出	91,899	6,484,000	4,016,673	729,495	367,719	188,267
その他の支出	170,395	573,000	1,529,771	307,837	323,020	213,595
移転費用支出	8,638,170	236,227,000	161,078,797	35,801,044	18,596,169	16,865,524
補助金等支出	2,757,741	166,981,000	35,252,673	27,615,659	3,354,113	13,169,197
社会保障給付支出	3,957,806	69,185,000	119,408,869	8,098,612	12,813,830	2,300,239
他会計への繰出支出	1,918,322	-	-	-	-	-
その他の支出	4,301	62,000	6,417,255	86,772	2,428,226	44,581
業務収入	21,670,190	417,370,000	316,859,595	62,034,067	33,813,816	28,249,058
税込等収入	16,143,303	239,583,000	139,889,464	35,918,295	19,079,832	16,138,624
国県等補助金収入	4,412,860	142,605,000	102,987,598	21,309,362	10,820,703	8,532,937
使用料及び手数料収入	405,770	29,391,000	19,659,161	3,643,523	3,376,203	2,967,016
その他の収入	708,257	5,790,000	54,323,372	1,162,887	537,078	610,481
臨時支出	8,114,521	1,005,000	3,998,355	1,414,863	513,183	235,455
災害復旧事業費支出	-	997,000	3,909,384	1,413,506	447,660	235,455
その他の支出	8,114,521	8,000	88,971	1,357	65,523	-
臨時収入	7,218,236	2,000	11,558	355,192	167,255	133,279
業務活動収支	3,417,073	24,133,000	17,250,739	3,961,424	1,497,700	979,711
【投資活動収支】						
投資活動支出	3,612,289	57,540,000	37,297,197	7,734,310	3,935,321	3,300,300
公共施設等整備費支出	1,865,069	41,258,000	20,125,430	6,800,746	2,992,984	3,047,254
基金積立金支出	1,104,975	15,279,000	5,471,481	823,664	902,339	174,748
投資及び出資金支出	251,095	20,000	199,811	2,591	-	59
貸付金支出	391,150	577,000	11,500,475	92,037	39,998	78,240
その他の支出	-	406,000	-	15,272	-	-
投資活動収入	616,217	35,688,000	21,995,074	4,851,226	1,468,003	1,552,658
国県等補助金収入	72,981	13,893,000	4,762,529	1,022,779	399,341	632,339
基金取崩収入	135,214	11,475,000	3,774,485	2,314,258	843,232	688,876
貸付金元金回収収入	397,164	2,350,000	11,258,775	214,266	84,173	66,846
資産売却収入	10,858	2,578,000	838,138	86,552	21,357	4
その他の収入	-	5,393,000	1,361,147	1,213,371	119,899	164,593
投資活動収支	-2,996,073	-21,853,000	-15,302,123	-2,883,084	-2,467,319	-1,747,642
【財務活動収支】						
財務活動支出	2,232,695	66,736,000	29,851,599	9,138,868	3,044,810	2,353,647
地方債等償還支出	2,190,527	54,901,000	29,433,456	9,138,196	2,844,810	2,353,647
その他の支出	42,168	11,835,000	418,143	672	200,000	-
財務活動収入	2,517,041	61,571,000	32,553,310	7,679,317	3,509,096	2,541,394
地方債等発行収入	2,517,041	47,058,000	32,553,310	7,654,317	3,152,260	2,538,394
その他の収入	-	14,514,000	-	25,000	356,836	3,000
財務活動収支	284,346	-5,165,000	2,701,711	-1,459,551	464,286	187,747
本年度資金収支額	705,346	-2,884,000	4,650,327	-381,212	-505,332	-580,184
前年度末資金残高	1,066,673	39,066,000	32,267,614	6,380,730	3,179,346	3,414,113
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,772,020	36,182,000	36,917,941	5,999,518	2,674,013	2,833,929
前年度末歳計外現金残高	453,870	2,235,000	3,545,835	722,624	392,830	273,446
本年度歳計外現金増減額	38,337	257,000	-1,032,177	-22,651	28,932	20,626
本年度末歳計外現金残高	492,207	2,492,000	2,513,658	699,973	421,763	294,073
本年度末現金預金残高	2,264,227	38,674,000	39,431,599	6,699,491	3,095,776	3,128,001

【全体会計】

(単位:千円)

団体	総社市 (令和元年度)	高梁市 (令和元年度)	新見市 (令和元年度)	備前市 (令和元年度)	瀬戸内市 (令和元年度)	赤磐市 (令和元年度)
【業務活動収支】						
業務支出	36,155,805	25,717,295	23,786,579	25,446,061		
業務費用支出	15,779,685	10,986,434	9,119,639	12,783,799		
人件費支出	5,060,983	5,804,349	4,342,508	6,702,004		
物件費等支出	10,299,782	4,695,245	4,497,966	5,222,580		
支払利息支出	414,327	194,490	162,208	492,753		
その他の支出	4,593	292,350	116,957	366,462		
移転費用支出	20,376,120	14,730,861	14,666,940	12,662,262		
補助金等支出	15,981,375	11,644,127	11,144,483	10,630,699		
社会保障給付支出	4,363,015	2,138,125	1,761,019	2,021,588		
他会計への繰出支出	-	917,810	-	-		
その他の支出	31,730	30,799	26,093	9,975		
業務収入	39,192,886	29,051,948	27,375,744	29,016,199		
税収等収入	20,970,946	18,703,191	19,570,373	15,846,326		
国県等補助金収入	15,059,678	7,534,070	6,714,495	6,639,693		
使用料及び手数料収入	2,511,865	1,790,657	516,386	5,363,165		
その他の収入	650,397	1,024,031	574,490	1,167,014		
臨時支出	-	2,871,219	1,997,549	24,041		
災害復旧事業費支出	-	2,871,183	1,997,472	3,789		
その他の支出	-	36	77	20,253		
臨時収入	-	1,708,559	1,057,053	5,504		
業務活動収支	3,037,081	2,171,992	2,648,669	3,551,600		
【投資活動収支】						
投資活動支出	5,498,578	3,145,771	4,801,211	6,358,808		
公共施設等整備費支出	4,536,396	1,642,632	2,124,616	5,637,691		
基金積立金支出	810,437	1,432,150	2,343,931	659,708		
投資及び出資金支出	100,244	187	-	-		
貸付金支出	51,500	70,802	332,664	61,410		
その他の支出	-	-	-	-		
投資活動収入	1,294,241	1,217,294	2,971,944	2,680,103		
国県等補助金収入	116,795	109,120	301,191	386,388		
基金取崩収入	762,779	971,780	2,554,453	2,180,397		
貸付金元金回収収入	100,980	45,411	106,027	58,961		
資産売却収入	313,687	39,218	10,272	10,076		
その他の収入	-	51,766	-	44,281		
投資活動収支	-4,204,337	-1,928,477	-1,829,268	-3,678,705		
【財務活動収支】						
財務活動支出	3,889,694	3,604,963	4,850,929	4,816,965		
地方債等償還支出	3,889,694	3,520,799	4,231,160	4,816,965		
その他の支出	-	84,164	619,770	-		
財務活動収入	4,071,426	3,377,143	2,924,053	4,646,463		
地方債等発行収入	4,055,695	3,308,114	2,905,573	4,646,164		
その他の収入	15,731	69,029	18,480	299		
財務活動収支	181,732	-227,819	-1,926,876	-170,502		
本年度資金収支額	-985,524	15,696	-1,107,475	-297,607		
前年度末資金残高	3,402,905	3,444,598	4,679,830	4,927,615		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-136,432	-		
本年度末資金残高	2,417,381	3,460,294	3,435,923	4,630,008		
前年度末歳計外現金残高	3,379,879	99,253	124,479	378,749		
本年度歳計外現金増減額	-1,778,180	2,046	6,651	-131,943		
本年度末歳計外現金残高	1,601,699	101,299	131,129	246,806		
本年度末現金預金残高	4,019,080	3,561,592,838	3,567,052	4,876,814		

【全体会計】

(単位:千円)

団体	真庭市 (令和元年度)	美作市 (令和元年度)	浅口市 (令和元年度)
【業務活動収支】			
業務支出	31,892,229	22,759,344	19,137,257
業務費用支出	15,266,203	10,316,145	5,906,215
人件費支出	7,250,039	3,745,208	2,562,064
物件費等支出	7,337,749	5,991,579	3,084,417
支払利息支出	514,744	512,585	76,110
その他の支出	163,671	66,772	183,624
移転費用支出	16,626,027	12,443,199	13,231,042
補助金等支出	13,739,388	10,586,629	3,403,917
社会保障給付支出	2,848,785	1,839,183	8,776,921
他会計への繰出支出	-	-	1,010,000
その他の支出	37,854	17,388	40,204
業務収入	37,263,138	27,484,106	20,125,679
税込等収入	24,155,911	16,000,088	12,588,363
国県等補助金収入	9,767,022	8,121,151	6,577,031
使用料及び手数料収入	2,596,287	2,324,163	631,037
その他の収入	743,918	1,038,704	329,248
臨時支出	1,231,046	1,425	91,935
災害復旧事業費支出	1,228,417	-	91,757
その他の支出	2,629	1,425	178
臨時収入	597,067	-	47,740
業務活動収支	4,736,930	4,723,338	944,227
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,720,481	2,844,467	1,973,986
公共施設等整備費支出	3,068,325	2,008,379	1,066,113
基金積立金支出	2,617,784	728,273	907,810
投資及び出資金支出	15,033	20,000	63
貸付金支出	19,339	87,815	-
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,205,719	965,158	1,540,737
国県等補助金収入	653,538	262,404	87,868
基金取崩収入	1,129,473	473,548	1,145,874
貸付金元金回収収入	24,573	127,073	295,952
資産売却収入	180,048	92,272	11,043
その他の収入	218,087	9,860	-
投資活動収支	-3,514,761	-1,879,309	-433,249
【財務活動収支】			
財務活動支出	5,640,968	5,409,331	1,581,627
地方債等償還支出	5,640,968	5,409,331	1,565,402
その他の支出	-	-	16,225
財務活動収入	3,762,960	2,657,753	1,054,142
地方債等発行収入	3,762,960	2,657,753	1,054,142
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-1,878,008	-2,751,578	-527,485
本年度資金収支額	-655,839	92,451	-16,507
前年度末資金残高	5,013,681	4,847,648	2,892,959
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	4,357,842	4,940,099	2,876,452
前年度末歳計外現金残高	367,399	218,496	293,805
本年度歳計外現金増減額	-3,995	-6,129	132,520
本年度末歳計外現金残高	363,404	212,367	426,325
本年度末現金預金残高	4,721,246	5,152,466	3,302,776

5. 指標

指標		玉野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）	1,220	2,648		1,051	1,928	1,683
	歳入額対資産比率（年）	2.12	4.02		2.40	3.84	3.25
	有形固定資産減価償却率	68.55%	65.98%		77.90%	57.50%	66.73%
世代間公平性	純資産比率	63.70%	70.23%		57.20%	58.30%	62.75%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	34.84%	25.42%		22.50%	30.20%	34.84%
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）	443	699		450	803	627
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	1,482,661	-1,066,237		-6,014,134	-1,207,293	-920,085
	債務償還可能年数（年）	4.81	13.23		7.00		21.13
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	467,205	499		378	451	445
弾力性	行政コスト対税収等比率	66.87%	109.42%				108.87%
自立性	受益者負担の割合	5.70%	4.29%		4.50%	2.80%	3.62%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	備前市
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）	3,164	1,556		4,590	2,087	2,601
	歳入額対資産比率（年）		3.78		4.70	3.75	3.20
	有形固定資産減価償却率	68.60%	68.90%		74.30%	60.39%	61.90%
世代間公平性	純資産比率	82.90%	65.70%		74.10%	75.68%	74.00%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）		20.60%			29.27%	28.50%
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）	542	534		1,191	508	675
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	-1,241,680	-715,710			1,162,243	
	債務償還可能年数（年）		10				14.8
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	516	361		776	409	471
弾力性	行政コスト対税収等比率	120.50%	104.20%				104.10%
自立性	受益者負担の割合		3.20%		3.20%	8.28%	4.40%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	類似団体
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）		5,169			
	歳入額対資産比率（年）		7.21			
	有形固定資産減価償却率		57.60%			
世代間公平性	純資産比率		81.40%			
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）		12.00%			
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）		962			
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）		1,473,000			
	債務償還可能年数（年）					
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)		684			
弾力性	行政コスト対税収等比率					
自立性	受益者負担の割合					

※他団体比較では、HP 上で公表されている令和元年度財務書類より引用しています。
非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。

VIII. 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金

投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分（債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの）
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅行、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト (△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動 (内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」 - 「業務支出」) + (「臨時収入」 - 「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入

その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」 - 「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動総支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」 - 「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」 + 「投資活動収支」 + 「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」 + 「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」 + 「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」 + 「本年度歳計外現金残高」

